

令和元年度

和歌山市各会計歳入歳出
決算審査意見書
(公営企業会計を除く。)

和歌山市監査委員

和 監 査 第 6 1 号
令 和 2 年 9 月 2 日
(2 0 2 0 年)

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	芝 本 和 己
同 上	中 塚 隆

令和元年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
1	一般会計及び特別会計	1
2	決算附属書類	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
2	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	後年度における財政負担	7
3	審査意見	10
(1)	予算の執行等における指摘、要望等について	10
(2)	まとめ	14
4	普通会計における財政状況	16
(1)	決算収支	16
(2)	財政構造	17
(3)	財政指標	20
5	一般会計	24
(1)	歳入	25
(2)	歳出	50
6	特別会計	73
(1)	国民健康保険事業特別会計	75
(2)	卸売市場事業特別会計	81
(3)	土地造成事業特別会計	85
(4)	土地区画整理事業特別会計	87
(5)	住宅改修資金貸付事業特別会計	89
(6)	住宅新築資金貸付事業特別会計	91
(7)	宅地取得資金貸付事業特別会計	94
(8)	駐車場管理事業特別会計	97
(9)	漁業集落排水事業特別会計	100
(10)	農業集落排水事業特別会計	103
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	106
(12)	介護保険事業特別会計	109
(13)	後期高齢者医療特別会計	114

(14) 街路用地先行取得事業特別会計	1 1 7
7 財産に関する調書	1 1 9
(1) 公有財産	1 1 9
(2) 物品	1 2 1
(3) 債権	1 2 1
(4) 基金	1 2 1
 (参考資料)	
主な施設の利用状況	1 2 2

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、表中の金額の合計及び加減等が内訳と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示した。したがって、表中の比率の合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」「0.00」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
(差引又は率の場合は零を含む。)
 - 「-」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 下水道事業は、平成30年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、平成29年度末をもって打切決算を行っているが、文中、各表中及び各図に用いた平成29年度以前の各数値には下水道事業の数値を含んでいる。

**令和元年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見**

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和元年度和歌山市一般会計歳入歳出決算

- 同 和歌山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅改修資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅新築資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市宅地取得資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市駐車場管理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市街路用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和元年度和歌山市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 2 年 7 月 6 日から同年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計の審査は、歳入歳出決算書、証書類及び附属書類（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 166 条第 2 項に規定する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書をいう。）について、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿と照合点検し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて和歌山市監査基準に準拠して審査を行った。

第4 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び附属書類は、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿と符合し、計数は正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の**決算収支の状況**は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 ①－②	実質収支	単 年 度 収 支
一般会計	162,402,679	160,898,101	1,504,578	1,235,234	△77,162
特別会計	96,069,577	96,863,421	△793,844	△793,947	1,108,566
国民健康 保険 事業	41,953,673	38,479,263	3,474,410	3,474,410	203,445
卸売市場 卸 事	2,025,746	2,025,746	0	0	0
土地造成 土 事	1,343,191	4,001,106	△2,657,915	△2,657,915	214,720
土地区画 整 理 事	47,583	46,020	1,563	1,563	1,563
住宅改修資 貸 付 事 業	9,618	61,031	△51,413	△51,413	9,618
住宅新築資 貸 付 事 業	27,361	645,903	△618,542	△618,542	20,520
宅地取得資 貸 付 事 業	18,633	275,953	△257,320	△257,320	14,313
駐車場管 事 理 業	583,229	2,186,477	△1,603,248	△1,603,351	73,229
漁業集落 排 水 事 業	133,588	133,588	0	0	0
農業集落 排 水 事 業	112,886	112,886	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	325,261	97,936	227,325	227,325	42,486
介護保 事 業	39,694,290	39,141,656	552,634	552,634	528,146
後期高齢者 医 療	9,308,519	9,169,857	138,662	138,662	526
街路用地 先 行 取 得 事 業	485,999	485,999	0	0	0
総 計	258,472,256	257,761,522	710,734	441,287	1,031,404

(一般会計及び特別会計)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた**決算額**は、**歳入 2,584 億 7,225 万 6 千円、歳出 2,577 億 6,152 万 2 千円**で、形式収支は 7 億 1,073 万 4 千円の黒字となっている。**実質収支は 4 億 4,128 万 7 千円の黒字**であり、単年度収支は 10 億 3,140 万 4 千円の黒字である。

(一般会計)

本年度の**決算額**は、**歳入 1,624 億 267 万 9 千円、歳出 1,608 億 9,810 万 1 千円**で、形式収支は 15 億 457 万 8 千円の黒字となっている。**実質収支は 12 億 3,523 万 4 千円の黒字**であり、単年度収支は 7,716 万 2 千円の赤字である。

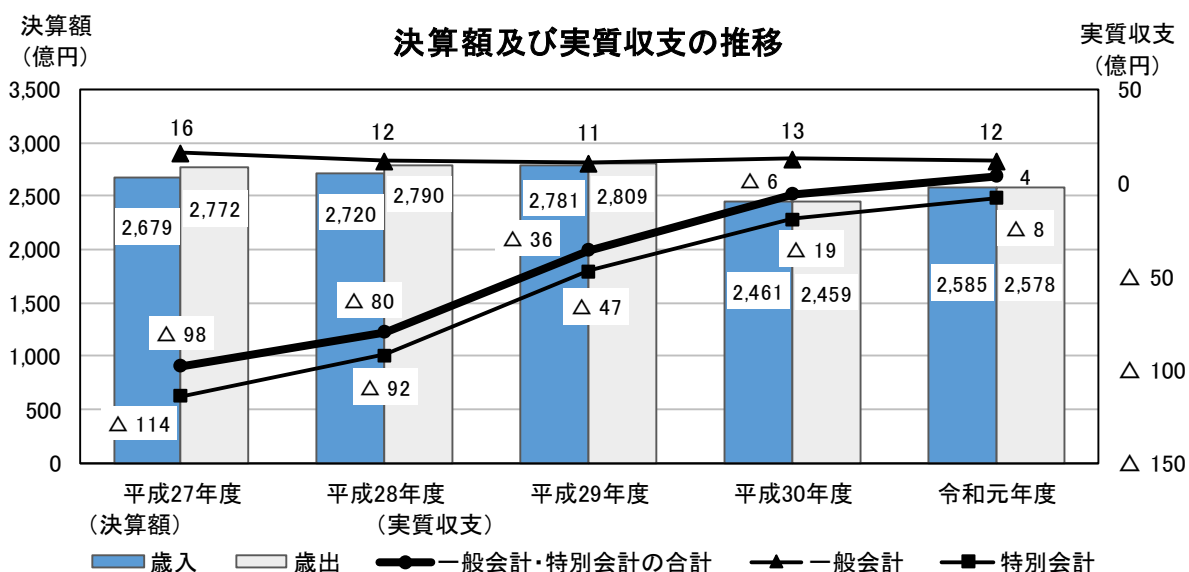
(特別会計)

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 14 会計である。

本年度の**決算額**は、**歳入 960 億 6,957 万 7 千円、歳出 968 億 6,342 万 1 千円**で、形式収支は 7 億 9,384 万 4 千円の赤字となっている。**実質収支は 7 億 9,394 万 7 千円の赤字**であり、単年度収支は、11 億 856 万 6 千円の黒字である。

(決算額及び実質収支の推移)

決算額及び実質収支の過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額をみるもので、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。**通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。**

単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことである。

2 決算の概要

(1) 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額		前 年 度 比 較	
			元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
総 計	歳 入	一 般 会 計	162,402,679	153,020,857	9,381,822	6.13
		特 別 会 計	96,069,577	93,094,891	2,974,686	3.20
		計	258,472,256	246,115,748	12,356,508	5.02
	歳 出	一 般 会 計	160,898,101	150,967,241	9,930,860	6.58
		特 別 会 計	96,863,421	94,949,887	1,913,534	2.02
		計	257,761,522	245,917,128	11,844,394	4.82
純 計	歳 入	一 般 会 計	162,402,281	153,020,438	9,381,843	6.13
		特 別 会 計	80,355,375	75,744,257	4,611,118	6.09
		計	242,757,656	228,764,695	13,992,961	6.12
	歳 出	一 般 会 計	145,183,899	133,616,607	11,567,292	8.66
		特 別 会 計	96,863,023	94,949,468	1,913,555	2.02
		計	242,046,922	228,566,075	13,480,847	5.90

(総計決算額)

本年度の一般会計及び14特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入 2,584 億 7,225 万 6 千円、歳出 2,577 億 6,152 万 2 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 123 億 5,650 万 8 千円 (5.02%)、歳出が 118 億 4,439 万 4 千円 (4.82%) 増加している。

歳入の内訳は、一般会計が 93 億 8,182 万 2 千円 (6.13%)、特別会計が 29 億 7,468 万 6 千円 (3.20%) の増である。歳出の内訳は、一般会計が 99 億 3,086 万円 (6.58%)、特別会計が 19 億 1,353 万 4 千円 (2.02%) の増である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金 157 億 1,460 万円が含まれているため、この重複額を控除した**純計決算額**は、**歳入 2,427 億 5,765 万 6 千円、歳出 2,420 億 4,692 万 2 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 139 億 9,296 万 1 千円 (6.12%)、歳出が 134 億 8,084 万 7 千円 (5.90%) 増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分	元年度			30年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
A 歳入総額	162,402,679	96,069,577	258,472,256	153,020,857	93,094,891	246,115,748
B 歳出総額	160,898,101	96,863,421	257,761,522	150,967,241	94,949,887	245,917,128
C 歳入歳出差引額 A-B	1,504,578	△793,844	710,734	2,053,616	△1,854,996	198,620
D 翌年度へ繰り越すべき財源	269,344	103	269,447	741,220	47,517	788,737
E 実質収支 C-D	1,235,234	△793,947	441,287	1,312,396	△1,902,513	△590,117
F 単年度収支	△77,162	1,108,566	1,031,404	213,911	2,778,175	2,992,086

本年度の**一般会計及び14特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)**は**7億1,073万4千円の黒字**となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源2億6,944万7千円を控除した**実質収支は4億4,128万7千円の黒字決算**となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支は10億3,140万4千円の黒字**となっており、その内訳は、一般会計が7,716万2千円の赤字、特別会計が11億856万6千円の黒字である。

(歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況)

歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円、%)

区 分	収入未済額				不納欠損額			
	元年度	30年度	前年度比較		元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	2,783,513	2,849,749	△66,236	△2.32	146,863	156,510	△9,647	△6.16
特別会計	3,003,830	3,279,594	△275,764	△8.41	320,435	302,779	17,656	5.83
計	5,787,343	6,129,343	△342,000	△5.58	467,298	459,289	8,009	1.74

(収入未済額)

歳入予算の**収入未済額は57億8,734万3千円**で、前年度に比べ3億4,200万円(5.58%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が6,623万6千円(2.32%)、特別会計が2億7,576万4千円(8.41%)の減である。

(不納欠損額)

歳入予算の**不納欠損額は4億6,729万8千円**で、前年度に比べ800万9千円(1.74%)増加している。増減額の内訳は、一般会計が964万7千円(6.16%)の減、特別会計が1,765万6千円(5.83%)の増である。

(歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況)

歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位:千円、%)

区 分	翌年度繰越額				不 用 額			
	元年度	30年度	前年度比較		元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	11,177,189	13,950,591	△2,773,402	△19.88	6,227,026	4,658,833	1,568,193	33.66
特別会計	1,548,614	1,664,755	△116,141	△6.98	1,694,108	1,690,152	3,956	0.23
計	12,725,803	15,615,346	△2,889,543	△18.50	7,921,134	6,348,985	1,572,149	24.76

(翌年度繰越額)

歳出予算の**翌年度繰越額は127億2,580万3千円**で、前年度に比べ28億8,954万3千円(18.50%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が27億7,340万2千円(19.88%)、特別会計が1億1,614万1千円(6.98%)の減である。

(不用額)

歳出予算の**不用額は79億2,113万4千円**で、前年度に比べ15億7,214万9千円(24.76%)増加している。増減額の内訳は、一般会計が15億6,819万3千円(33.66%)、特別会計が395万6千円(0.23%)の増である。

(3) 後年度における財政負担

(債務負担行為)

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	30年度以前 の支出済額	元年度中 の支出済額	2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
一 般 会 計	60,834,295	18,111,235	12,958,504	29,764,556	15,246,860	14,517,696
(款) 総務費	20,036,396	4,228,875	1,707,213	14,100,308	9,691,310	4,408,998
(款) 民生費	4,069,102	1,090,897	1,700,945	1,277,260	793,863	483,397
(款) 衛生費	6,191,254	626,888	908,282	4,656,084	—	4,656,084
(款) 農林水産業費	637,331	502,841	38,542	95,948	5,343	90,605
(款) 商工費	698,666	197,548	97,256	403,862	42,870	360,992
(款) 土木費	14,976,908	6,523,406	6,027,573	2,425,929	2,225,012	200,917
(款) 消防費	3,108,058	1,760,045	71,395	1,276,618	1,115,200	161,418
(款) 教育費	11,116,580	3,180,735	2,407,298	5,528,547	1,373,262	4,155,285
特 別 会 計	3,607,326	27,681	5,194	3,574,451	3,497,983	76,468
国民健康保険事業特別会計	80,080	—	—	80,080	13,860	66,220
卸売市場事業特別会計	1,991,313	—	—	1,991,313	1,991,284	29
駐車場管理事業特別会計	1,479,489	15,492	3,127	1,460,870	1,460,870	—
介護保険事業特別会計	56,444	12,189	2,067	42,188	31,969	10,219
一般会計 特別会計の合計	64,441,621	18,138,916	12,963,698	33,339,007	18,744,843	14,594,164

1 貸付補償、損失補填、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息額を含まない。

(注) この表は、決算審査時の財政課及び所管課資料による。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 333 億 3,900 万 7 千円で、その内訳は、一般会計が 297 億 6,455 万 6 千円、特別会計が 35 億 7,445 万 1 千円である。

債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの将来の財政支出を約束する行為で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

(市債の状況)

本年度末の市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	30年度末 現在高	元 年 度 借 入 額	元 年 度 元 金 償 還 金	差 引 増 減 額	元 年 度 末 現 在 高
一般会計	176,637,451	21,282,100	15,416,563	5,865,537	182,502,988
うち住民税等減税補てん債	1,518,801	—	344,864	△344,864	1,173,937
臨時財政対策債	66,742,126	6,303,800	4,935,803	1,367,997	68,110,123
減収補てん債(特例分)	498,850	—	110,820	△110,820	388,030
特別な市債合計	68,759,777	6,303,800	5,391,487	912,313	69,672,090
退職手当債	9,629,890	981,100	1,654,820	△673,720	8,956,170
特別会計	5,860,416	1,481,900	1,726,750	△244,850	5,615,566
卸売市場事業	535,572	1,184,800	56,289	1,128,511	1,664,083
土地造成事業	2,474,050	—	1,075,760	△1,075,760	1,398,290
住宅新築資金貸付事業	14,001	—	6,403	△6,403	7,598
宅地取得資金貸付事業	8,978	—	4,020	△4,020	4,958
駐車場管理事業	164,100	291,800	13,901	277,899	441,999
漁業集落排水事業	722,575	5,300	40,108	△34,808	687,767
農業集落排水事業	586,653	—	44,604	△44,604	542,049
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	826,822	—	—	—	826,822
街路用地先行取得事業	527,665	—	485,665	△485,665	42,000
合 計	182,497,867	22,764,000	17,143,313	5,620,687	188,118,554
特別な市債を除いた合計	113,738,090	16,460,200	11,751,826	4,708,374	118,446,464

1 住民税等減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の元利償還金は、後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される特別な市債である。

2 本年度借入額における臨時財政対策債及び退職手当債には、借換債が含まれている。

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

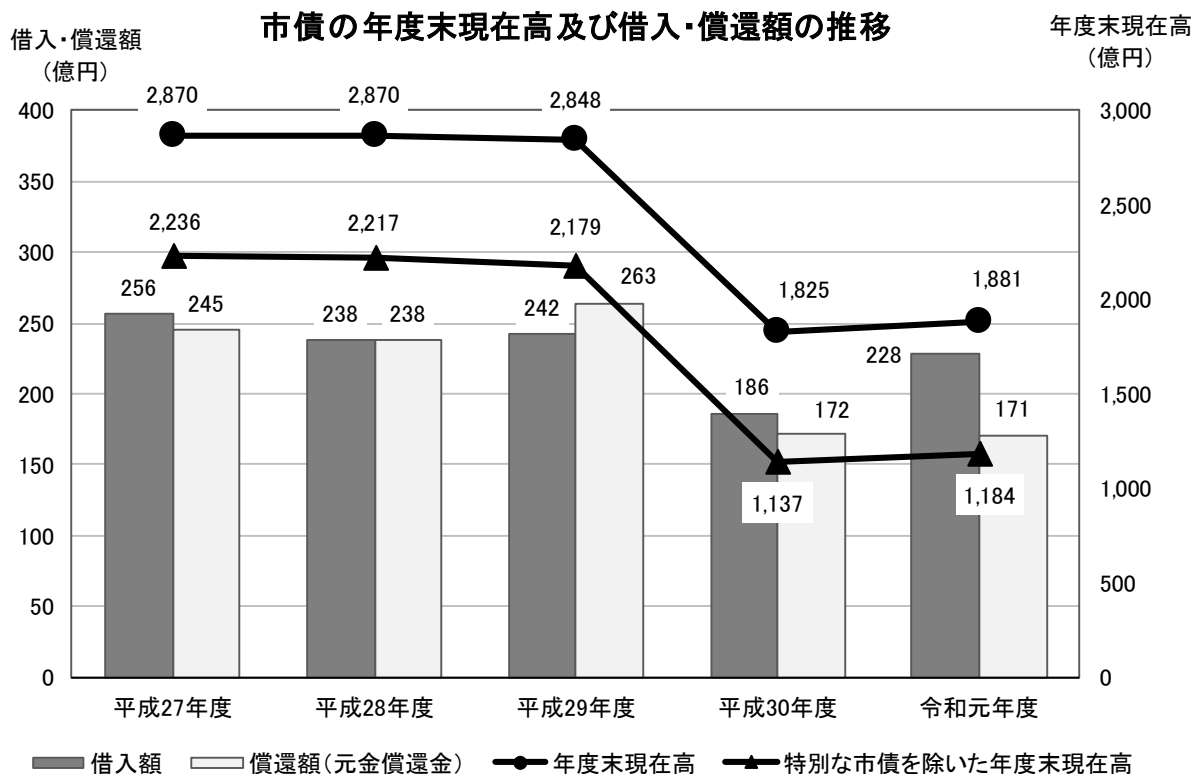
市債の本年度末現在高は **1,881億1,855万4千円**で、前年度に比べ56億2,068万7千円(3.08%)増加している。増減額の内訳は、一般会計が58億6,553万7千円(3.32%)の増、特別会計が2億4,485万円(4.18%)の減である。

このうち、住民税等減税補てん債(恒久的減税の実施等に伴う影響を補填するために発行される市債)、臨時財政対策債(地方交付税の財源不足の補填措置として発行される市債)及び減収補てん債(特例分)(地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合に、その減収を補填するために発行される減収補てん債の特例として、建設事業以外の経費にも充てることができる市債)の**特別な市債696億7,209万円を除いた市債の本年度末現在高は1,184億4,646万4千円**となり、前年度末に比べ47億837万4千円(4.14%)増加している。

なお、一般会計における**本年度借入額212億8,210万円**の中には、資金手当として借り入れ

た退職手当債 9 億 8,110 万円、行政改革推進債 4 億 8,420 万円、減収補てん債 1 億 2,660 万円が含まれている。一般会計の本年度末現在高 1,825 億 298 万 8 千円のうち、退職手当債残高は 89 億 5,617 万円となっている。

一般会計及び特別会計全体の市債の年度末現在高及び借入・償還額の推移は、次図のとおりである。



また、**市民(年度末住民基本台帳人口) 1人当たりの市債残高は 51 万 4 千円**で、前年度に比べ 1 万 8 千円 (3.63%) 増加しており、その推移は次表のとおりである。

市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高 (単位: 千円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
767	771	770	496	514

3 審査意見

(1) 予算の執行等における指摘、要望等について

ア 本年度予算の位置付けと事業執行

令和元年度は、平成27年に策定した「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年となり、これまで進めてきた様々な取組により生まれ始めているまちの成長を確固たるものにするとともに、更なる成長に向けた取組を、時代の潮流に乗り遅れることなく進めていくことで、本市の発展を築いていきたいという強い思いから「未来の発展につながる予算」として位置付け、これまでの取組を着実に進め、未来の発展に向けての施策を進めたことについては、評価するところである。

イ 予算の執行について

収入超過及び収入不足～限られた財源の的確な把握を～

本年度の予算執行について、予算現額に対して収入超過や収入不足となったものが見受けられた。歳入予算は事業執行の基盤となるものであり、収入が確保されて初めて支出が可能となることを再認識するとともに、限られた財源を的確に把握した上で、未利用地の売却や貸付等の財産の有効活用に積極的に取り組み、今後より一層綿密な予算措置を望むものである。

翌年度繰越額 約 127.3 億円～計画的かつ着実な事業の執行を～

本年度の一般会計と特別会計を合わせた翌年度繰越額は127億2,580万3千円で、前年度に比べて28億8,954万3千円(18.50%)減少しているものの、依然として多額である。

繰越理由は、新型コロナウイルス感染症対策事業や国の補正予算を積極的に活用した事業などを実施することによるものもあるが、関係機関や地権者との調整に日時を要したことによるものもある。

繰越した事業については、市民の生活基盤を維持する道路等の整備事業や災害復旧事業、学校施設の整備事業、和歌山城ホール整備事業、スカイタウンつつじが丘テニスコート周辺整備事業など多岐に渡っており、令和2年度においてその進捗が図られているところであるが、計画的かつ着実な執行を望むものである。

不用額 約 79.2 億円～無駄のない適切な予算執行を～

本年度の一般会計と特別会計を合わせた不用額は79億2,113万4千円で、前年度に比べて15億7,214万9千円(24.76%)増加している。

不用額には、入札等により経費の節減が図られたものもあるが、事業計画立案時の検討不足により、意図していた事業目的や効果を十分達成できなかったことによるものもある。

今後は、事業の計画段階において、その必要性や実施手法について十分な検討を行うとともに、常にコスト意識を持って、執行段階でも更に見直しを行い事業精査に努めることにより不用額を最小限に抑え、限られた予算を有効かつ適切に執行されるよう望むものである。

ウ 収入未済に対する滞納整理等について

収入未済額 約 57.9 億円

収入未済額は、一般会計では市税、住宅使用料、弁償金、生活保護費返還金収入、雑入などで27億8,351万3千円、特別会計では国民健康保険料、住宅新築資金貸付金収入、介護保険料、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入などで30億383万円となり、一般会計及び特別会計を合わせて57億8,734万3千円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で6,623万6千円(2.32%)、特別会計で2億7,576万4千円(8.41%)それぞれ減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて3億4,200万円(5.58%)の減少となっている。

不納欠損額 約 4.7 億円

不納欠損額は、一般会計では市税、保育所保育費用負担金、生活保護費返還金収入などで1億4,686万3千円、特別会計では国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などで3億2,043万5千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて4億6,729万8千円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で964万7千円(6.16%)減少し、特別会計で1,765万6千円(5.83%)増加したため、一般会計及び特別会計を合わせて800万9千円(1.74%)の増加となっている。

収入未済額縮減への努力と取組

収入未済のうち、各部局所管の高額・悪質な滞納案件については、債権回収対策課を中心として法的措置を講じるなど、公平かつ適正な滞納整理が進められた。

市税については、全体の収納率が97.77%となり、平成16年度以降毎年上昇しており、初期滞納の抑制と累積した滞納の削減に向けたこれまでの取組の成果として評価するところである。

確実な債権の回収に向けて

本年度も、収納率が低下している債権や滞納が長期化している債権が依然として多く存在するとともに、新たな滞納繰越は毎年発生し、住民負担の公平性を欠く状態となっている。

今後とも、収入の確保と住民負担の公平性の観点から、滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、法的措置をはじめ適正な滞納対策を講じられるとともに、不納欠損処分にあっては、債権の回収を放棄するものであることから、安易な時効による不納欠損処分に至らないよう日常の債権管理を適切に行い、あらゆる手続きを尽くした上で適正に処理することを要望する。

また、収入未済については滞納処理が進む一方で、高額・悪質な滞納案件については徴収に長期の期間を要することも考えられる。長期化に伴い一層徴収が困難になること、収入の確保や住民負担の公平性を保てなくなること、債権回収に向けた多大な労力や費用が発生することなどを考慮すると、収入未済額の縮減に向けてなお一層の努力を傾注され、滞納そのものが発生しないような仕組みを構築されることを強く要望する。

エ 特別会計における自主財源の確保と財政運営について

本市では、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険事業特別会計など14特別会計を設置してその経理の明確化を図っている。

一般会計から約157億円を繰入れ

本年度は、10特別会計において一般会計からの繰入れを行っており、その総額は157億1,420万2千円で、土地造成事業特別会計への繰入れが皆減したことなどから、前年度に比べて16億3,643万2千円(9.43%)減少している。

特別会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられているものもあるものの、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担の確保に努力を払うことなどにより財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されるよう要望する。

5特別会計で総額約51.9億円の累積赤字

実質収支が赤字になっている特別会計は5会計で、総額51億8,854万1千円の累積赤字となっている。

その内訳は、土地造成事業特別会計で26億5,791万5千円、住宅改修資金貸付事業特別会計で5,141万3千円、住宅新築資金貸付事業特別会計で6億1,854万2千円、宅地取得資金貸付事業特別会計で2億5,732万円、駐車場管理事業特別会計で16億335万1千円となっており、これらについては翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

2特別会計の累積赤字は特別会計の累積赤字合計の82.1%

実質収支が赤字である特別会計のうち、土地造成事業及び駐車場管理事業の2特別会計の累積赤字額は42億6,126万6千円で、依然として多額であり、特別会計における累積赤字額合計の82.13%を占めている。

また、土地造成事業においては、資金不足比率が改善している。

3特別会計における債務超過

実質収支が赤字である特別会計のうち、土地造成事業においては、土地の販売開始当初から債務超過額が発生しており、本年度決算における債務超過額は約18億円である。

また、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業においても債務超過に陥っており、本年度決算における債務超過額は、住宅新築資金貸付事業で約3.5億円、宅地取得資金貸付事業で約1.2億円となっている。

本市財政の健全化に向けて

特別会計全体の累積赤字は、平成18年度をピークに年々減少しているが、これらの累積赤字額を更に縮減していくことが喫緊の課題であり、全庁的な体制の下に、一般会計からの支援も含めたあらゆる対策を講じられるよう強く要望する。

オ 市債の適正運用について

本年度の市債残高は約1,881億円

本年度中の一般会計及び特別会計を合わせた後年度負担となる市債の借入額は227億6,400万円、元金償還額は171億4,331万3千円で、借入額が元金償還額を上回ったことから、年度末の市債残高は1,881億1,855万4千円となり、前年度末に比べて56億2,068万7千円(3.08%)増加した。

なお、元利償還金が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される特別な市債を除いた本年度末の市債残高は1,184億4,646万4千円となり、前年度末に比べて47億837万4千円(4.14%)増加した。

これは、一般会計において、国補正を活用した事業や建設事業に係る起債等が多額となり、市債年度末残高が前年度より増加したためである。

また、普通会計の財政分析指標における本年度の実質公債費比率は11.3%で、前年度に比べて0.4ポイント低下(改善)している。

後年度負担に配慮した適正な運用を

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、その発行に伴い、後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移を注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められることを望むものである。

(2) まとめ

ア 決算の状況

本年度は、歳入において、企業収益の減少により法人の市民税が減少した一方で、課税対象者の増加により個人の市民税や固定資産税が増加したことなどにより、市税収入全体としては増加した。また、空き公共施設の活用や耐震性の低い公共施設の再編といった拠点づくりの完了に向け、事業を着実に進めるとともに、今後のまちづくりに向けた準備として様々な事業が実施された。

決算規模は、歳入 約 2,585 億円・歳出 約 2,578 億円

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入で 2,584 億 7,225 万 6 千円、歳出で 2,577 億 6,152 万 2 千円となり、市街地再開発事業や小中学校の施設整備、スカイタウンつつじが丘テニスコート周辺整備事業などの普通建設事業費の増加等が主な要因となり、前年度に比べて歳入で 123 億 5,650 万 8 千円 (5.02%)、歳出で 118 億 4,439 万 4 千円 (4.82%) それぞれ増加することとなった。

依然として厳しい財政状況～財政調整基金の取崩しにより維持された一般会計の黒字～

本年度の決算を決算収支で見ると、実質収支は、一般会計で 12 億 3,523 万 4 千円の黒字、特別会計で 7 億 9,394 万 7 千円の赤字となり、一般会計・特別会計全体では 4 億 4,128 万 7 千円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支が 15 年連続の黒字を確保しているが、前年度より 7,716 万 2 千円悪化しており、本年度は 32.4 億円、前年度は 43 億円、前々年度は 45 億円と 3 年連続で多額の財政調整基金の取崩しを行っており、実質収支の黒字はこの基金の取崩しによって維持されたものである。

また、特別会計全体の実質収支においては、11 億 856 万 6 千円改善しているものの、土地造成事業及び駐車場管理事業の 2 特別会計の累積赤字は合わせて 42 億 6,126 万 6 千円と多額であり、本市財政は依然として厳しい状況にある。

財政分析状況から見える財政の硬直化

この決算を普通会計における財政分析の状況から見ると、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、人件費や扶助費の増加により 99.4%となった。これは、前年度に比べて 0.5 ポイントの上昇（悪化）であり、他の中核市と比較しても非常に高い水準で推移しており、財政の硬直化は深刻さを増している。

イ 今後の行財政運営について

本年度は、課税対象者の増加などにより個人の市民税や固定資産税が増加し自主財源である市税収入は増加したものの、依然として地方交付税や国庫支出金などの依存財源が占める割合が高くなっている。加えて、不足する財源を確保するため、前年度及び前々年度に引き続き 3 年連続となる多額の財政調整基金を取り崩すとともに、市債の借入額も多額となった。

また本市では、今後も人口減少と少子・高齢化の急激な進行が見込まれており、生産年齢人口を中心とした人口の減少は労働力の減少や消費市場の縮小を招き、地域経済の衰退は税収入

の減少へと直結する。さらに、高齢者人口の増加は、医療・介護需要の増加や扶助費をはじめとした社会保障費の増大につながる。

建設事業においても、その事業着手の期間中においては、国庫補助金や市債の借入により財源を確保することは可能であるが、後年度において、公債費の償還や維持管理費用は市税などの一般財源で負担していく必要がある。

この年々増加する社会保障費と公債費は、本市の財政を逼迫させることになり、今後も本市を取り巻く環境は、一層厳しいものになることが想定されるものである。

こうした厳しい財政状況のもと、本市においては、これまで耐震性の低い市民会館、市民図書館、中央卸売市場などの大型公共施設の整備やまちなかへの大学の誘致、民間資金を活用した市街地再開発事業などを実施するため必要な予算を計上し推進してきたところであり、まちの賑わいの創出や成長が見えてきた現状において、この流れを持続可能な確かなものとする必要がある。

一方、令和元年度の末においては、地元の大手製鉄会社が高炉一基を休止する方針を発表し、雇用や地域経済への影響が懸念される場所である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活、経済、教育、社会に大きな影響を与え、令和2年度へ継続して様々な経済対策などが矢継ぎ早に実行されているが、今後の税収の減少は避けられず、国からの各種交付金においても、全国的な経済活動の縮小により減少することが予想されている。

このような逆境における今後の行財政運営については、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、大規模災害のリスクも踏まえ、真に必要な事業を見極め、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくために、限りある資源や人材を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中により、効果的かつ効率的な事業執行に努めていくことを望むものである。

なお、市内の一部地区において、公共工事の不当介入に係る協力金の問題と地域こども会活動や人権教育に係る講師謝金の不正支払いの事例が発覚した。これらの事例は、長年、組織として自浄作用やチェック機能が働かず、事業を漫然と繰り返してきたことが原因であり、市政に対する市民の信頼を確保するため、再発防止に向けた体制構築を強く望むものである。

最後に、本年度5月1日には、新元号として歴史上初めて国書に由来とする令和に改められ、新たな時代の幕開けとなった。本市は、海、山、川など四季折々の豊かな自然に恵まれているとともに、様々な都市機能が集積し歴史や文化が彩る大きな魅力を持ったまちである。この本市の魅力をより一層磨き上げ次の時代にも引き継いでいくため、これまで蒔いてきた様々な事業の種子を少しずつ成長させ、大きく花を咲かせることができるよう、また、市民一人一人も明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができるよう期待するものである。

【普通会計】

4 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		決 算 収 支		(単位:千円、%)		
		元年度	30年度	前年度比較		
				金額	増減率	
A	歳入総額	160,348,563	151,212,422	9,136,141	6.0	
B	歳出総額	159,542,372	149,899,273	9,643,099	6.4	
C	歳入歳出差引額	A-B	806,191	1,313,149	△506,958	△38.6
D	翌年度へ繰り越すべき財源		453,204	927,647	△474,443	△51.1
E	実質収支	C-D	352,987	385,502	△32,515	△8.4
F	前年度実質収支		385,502	151,559	233,943	154.4
G	単年度収支	E-F	△32,515	233,943	△266,458	△113.9
H	積立金		657,806	551,588	106,218	19.3
I	繰上償還金		60	180	△120	△66.7
J	積立金取崩し額		3,240,000	4,300,000	△1,060,000	△24.7
K	実質単年度収支	G+H+I-J	△2,614,649	△3,514,289	899,640	25.6

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の歳入総額は1,603億4,856万3千円で、前年度に比べ91億3,614万1千円(6.0%)増加しており、歳出総額は1,595億4,237万2千円で、前年度に比べ96億4,309万9千円(6.4%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は8億619万1千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源4億5,320万4千円を控除した実質収支は3億5,298万7千円の黒字となっている。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計(本市の場合、土地区画整理事業、住宅改修資金貸付事業、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び街路用地先行取得事業の6特別会計と、介護保険事業及び後期高齢者医療の一部)を合算したものであり、重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

(2) 財政構造

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
27年度	68,295,364	46.1	80,137,593	53.9
28年度	74,839,477	49.0	77,804,256	51.0
29年度	70,932,104	46.2	82,667,293	53.8
30年度	71,171,756	47.1	80,040,666	52.9
元年度	70,577,269	44.1	89,771,294	55.9

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の自主財源は705億7,726万9千円で、前年度に比べ5億9,448万7千円(0.84%)減少しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

市税	4億7,208万9千円
繰入金	△10億9,184万9千円
繰越金	4億3,854万1千円

依存財源は897億7,129万4千円で、前年度に比べ97億3,062万8千円(12.16%)増加しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	51億8,448万9千円
県支出金	14億421万3千円
市債	23億7,760万円

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ44.1%、55.9%となっており、自主財源の構成比率は、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

(イ) 一般財源と特定財源

用途が特定されている特定財源と、それ以外の収入である一般財源の推移は、次表のとおりである。

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
27年度	90,527,684	60.9	57,905,273	39.1
28年度	94,505,565	61.9	58,138,168	38.1
29年度	92,424,929	60.2	61,174,468	39.8
30年度	92,416,428	61.1	58,795,994	38.9
元年度	91,308,380	56.9	69,040,183	43.1

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

【普通会計】

歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましいとされている。

本年度の一般財源は913億838万円で、前年度に比べ11億804万8千円(1.20%)減少しており、特定財源は690億4,018万3千円で、前年度に比べ102億4,418万9千円(17.42%)増加している。また、一般財源と特定財源の構成比率は、それぞれ56.9%、43.1%となっており、一般財源の構成比率は、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出

歳出決算額の状況は、次の図表のとおりである。

性質別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	元年度		30年度		差引増減	前年度に 対する 比 率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的 経費	人 件 費	24,874,385	15.6	24,741,026	16.5	133,359	100.5
	扶 助 費	46,513,699	29.1	44,579,707	29.7	1,933,992	104.3
	公 債 費	15,567,869	9.8	16,137,843	10.8	△569,974	96.5
	計	86,955,953	54.5	85,458,576	57.0	1,497,377	101.8
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	26,620,318	16.6	17,850,772	11.9	8,769,546	149.1
	災 害 復 旧 事 業 費	749,004	0.5	457,313	0.3	291,691	163.8
	計	27,369,322	17.1	18,308,085	12.2	9,061,237	149.5
その 他の 経費	物 件 費	14,463,426	9.1	13,858,670	9.2	604,756	104.4
	維 持 補 修 費	1,589,830	1.0	1,737,383	1.2	△147,553	91.5
	補 助 費 等	11,776,854	7.4	11,959,451	8.0	△182,597	98.5
	繰 出 金	15,319,720	9.6	16,136,171	10.8	△816,451	94.9
	投資及び出資金・貸付金	1,234,698	0.8	1,706,795	1.1	△472,097	72.3
	積 立 金	832,569	0.5	734,142	0.5	98,427	113.4
	計	45,217,097	28.4	46,132,612	30.8	△915,515	98.0
合 計	159,542,372	100.0	149,899,273	100.0	9,643,099	106.4	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費であり、この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度の義務的経費は869億5,595万3千円で、前年度に比べ14億9,737万7千円(1.8%)増加している。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費が該当する。本年度の投資的経費は273億6,932万2千円で、前年度に比べ90億6,123万7千円(49.5%)増加している。

その他の経費は452億1,709万7千円で、前年度に比べ9億1,551万5千円(2.0%)減少している。

この結果、義務的経費の構成比率は54.5%(前年度比2.5ポイント低下)、投資的経費は17.1%(同比4.9ポイント上昇)、その他の経費は28.4%(同比2.4ポイント低下)となっている。

(イ) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも次年度以降の支出の義務が発生し、後年度の財政運営に影響を及ぼすものである。

市債現在高及び債務負担行為額の推移は、次表のとおりである。

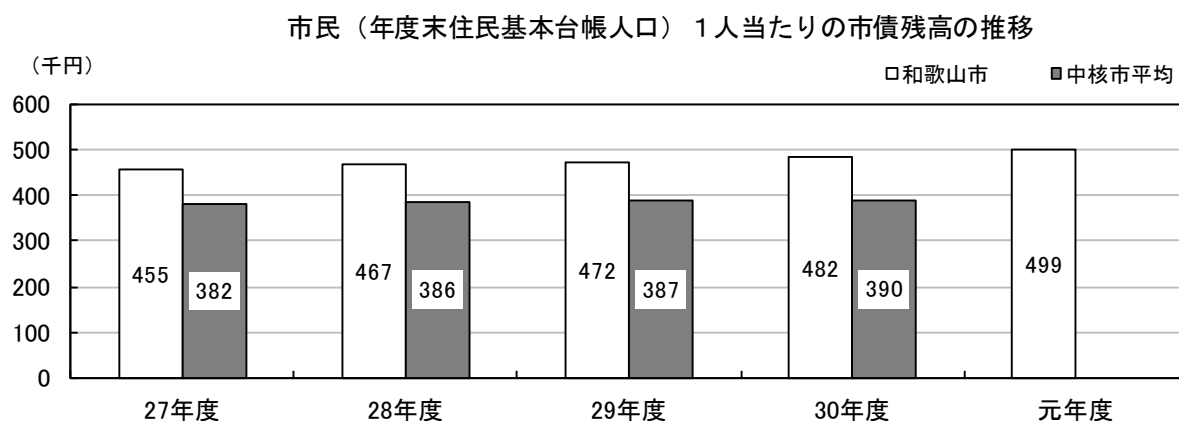
年度	市債現在高	対前年度比率	債務負担行為額	対前年度比率
27年度	170,489,931	102.3	20,124,468	115.8
28年度	173,616,527	101.8	33,050,618	164.2
29年度	174,593,468	100.6	34,740,944	105.1
30年度	177,188,095	101.5	30,304,054	87.2
元年度	182,557,544	103.0	29,764,556	98.2

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は1,825億5,754万4千円で、前年度に比べ53億6,944万9千円(3.0%)増加している。

本年度末の債務負担行為額(貸付補償、損失補填及び債務保証を除く。)は297億6,455万6千円で、前年度に比べ5億3,949万8千円(1.8%)減少している。

普通会計における市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高の推移は、次図のとおりである。



【普通会計】

(3) 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次表のとおりである。

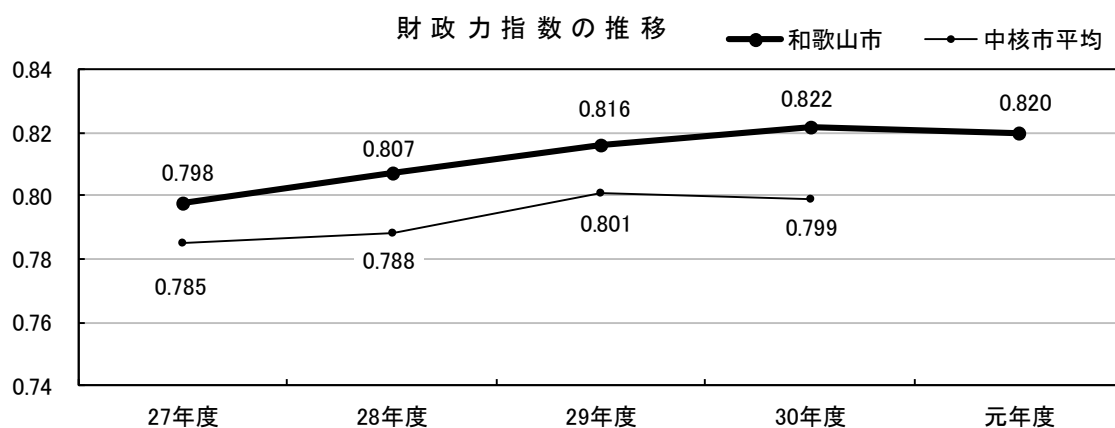
財政指標の推移

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数		0.798	0.807	0.816	0.822	0.820
経常収支比率	%	98.6	95.6	98.9	98.9	99.4
実質収支比率	%	0.7	0.3	0.2	0.5	0.4
実質公債費比率	%	11.5	11.6	11.7	11.7	11.3
歳入総額に占める一般財源の割合	%	60.9	61.9	60.2	61.1	56.9
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	57.7	56.8	57.9	57.0	54.5
うち 人件費	%	17.5	16.9	16.5	16.5	15.6
扶助費	%	29.1	29.4	29.8	29.7	29.1
公債費	%	11.1	10.5	11.6	10.8	9.8
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	11.0	10.5	12.4	12.2	17.1

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

ア 財政力指数

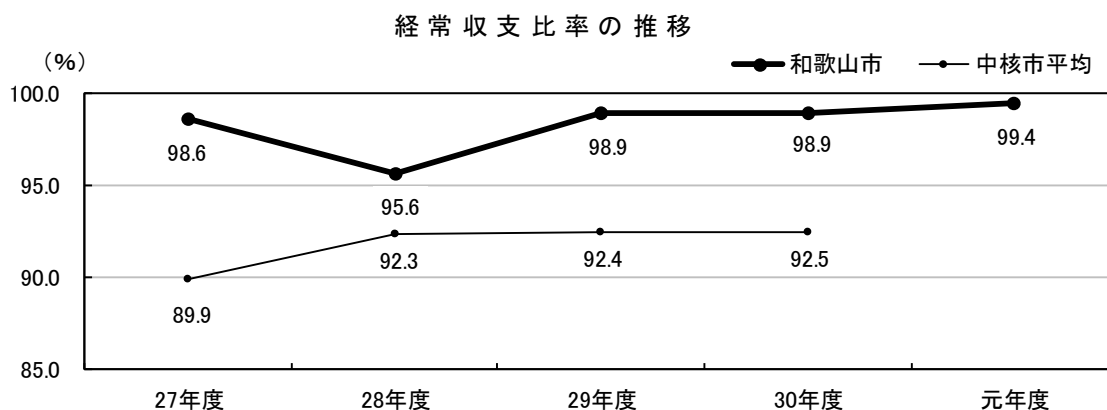
財政力指数は0.820で、前年度に比べ0.002ポイント低下している。平成30年度の財政力指数を中核市平均と比べると、本市は0.023ポイント高く、中核市54市中25位となっている。



財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率

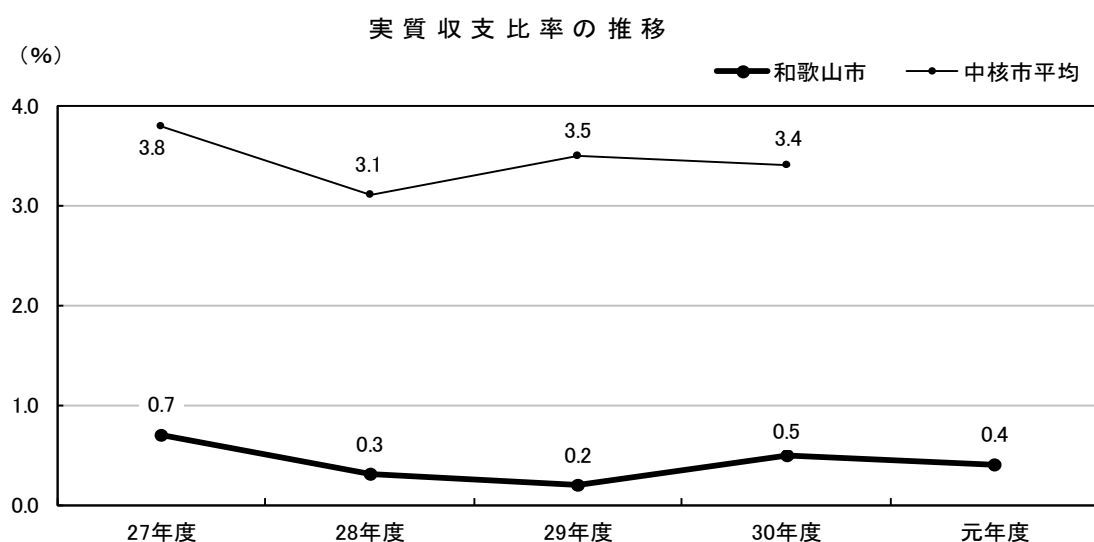
経常収支比率は99.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。平成30年度の経常収支比率を中核市平均と比べると、本市は6.4ポイント高く、中核市54市中51位となっている。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

ウ 実質収支比率

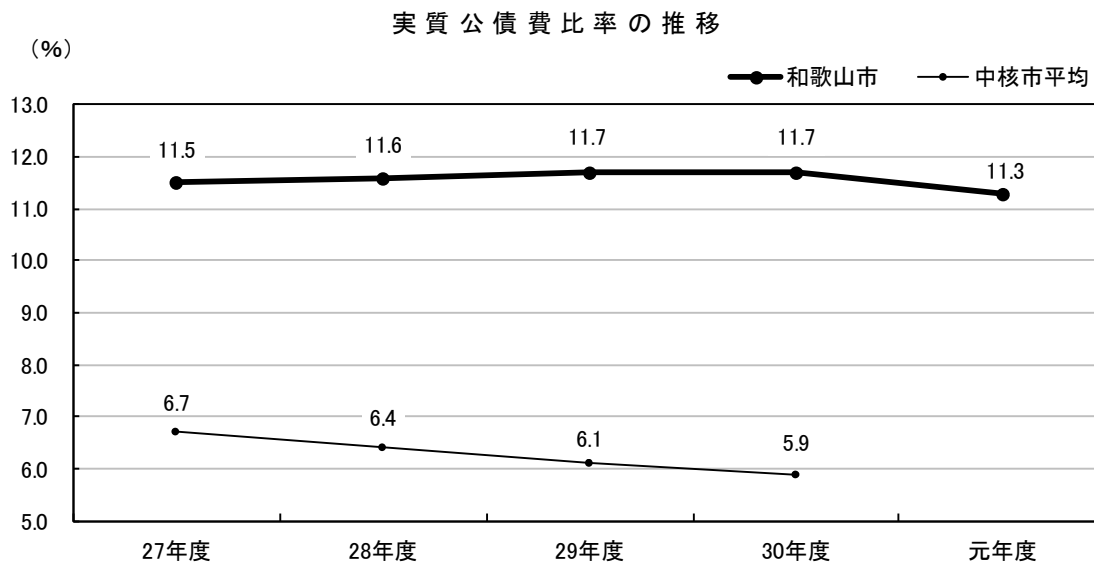
実質収支比率は0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。平成30年度の実質収支比率を中核市平均と比べると、本市は2.9ポイント低い。



実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、財政運営の健全化を判断するために用いられる指標である。財政規模や経済の景況等によって一概には言えないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

エ 実質公債費比率

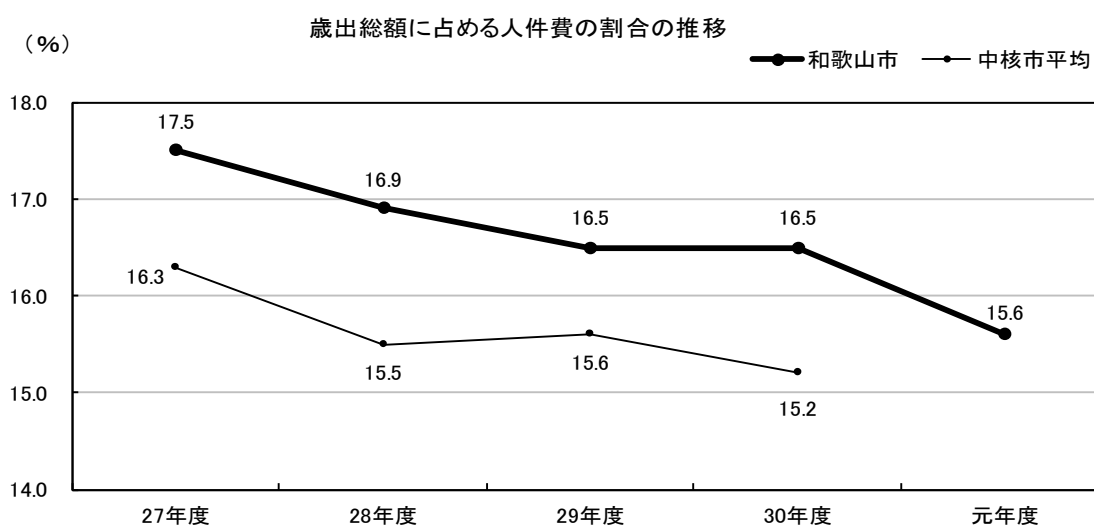
実質公債費比率は11.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。平成30年度の実質公債費比率を中核市平均と比べると、本市は5.8ポイント高く、中核市54市中49位となっている。



実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値で、18%以上になれば国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。

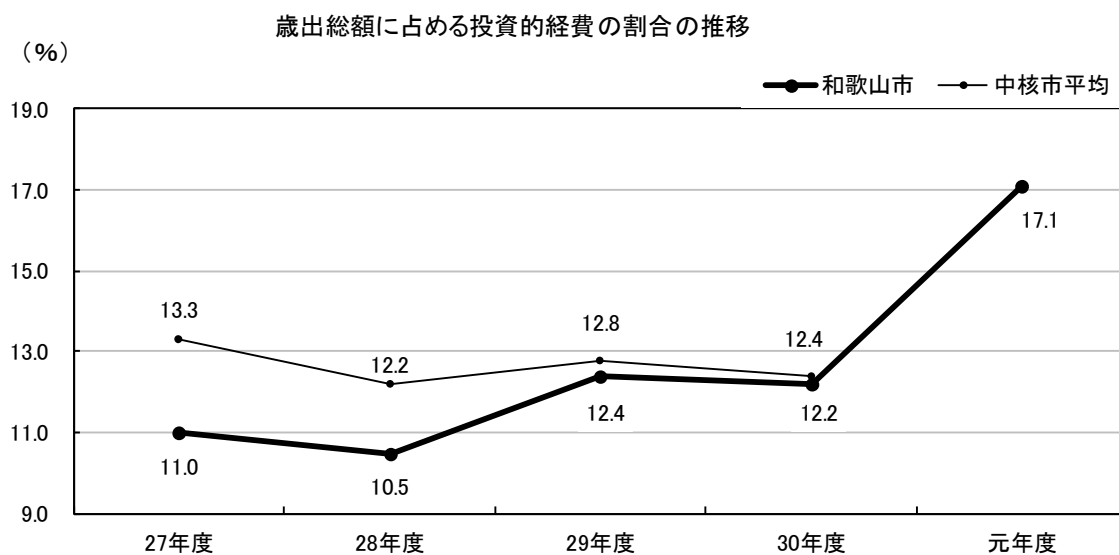
オ 歳出総額に占める人件費の割合

歳出総額に占める人件費の割合は15.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。平成30年度の割合を中核市平均と比べると、本市は1.3ポイント高く、中核市54市中38位となっている。



カ 歳出総額に占める投資的経費の割合

歳出総額に占める投資的経費の割合は17.1%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。平成30年度の割合を中核市平均と比べると、本市は0.2ポイント低く、中核市54市中25位となっている。



5 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
A 歳 入 総 額	162,402,679	153,020,857	9,381,822	6.13
B 歳 出 総 額	160,898,101	150,967,241	9,930,860	6.58
C 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B	1,504,578	2,053,616	△549,038	△26.74
D 翌年度へ繰り越すべき財源	269,344	741,220	△471,876	△63.66
E 実 質 収 支 C-D	1,235,234	1,312,396	△77,162	△5.88
F 前 年 度 実 質 収 支	1,312,396	1,098,485	213,911	19.47
G 単 年 度 収 支 E-F	△77,162	213,911	△291,073	△136.07
H 積 立 金	657,806	551,588	106,218	19.26
I 繰 上 償 還 金	60	180	△120	△66.67
J 積 立 金 取 崩 し 額	3,240,000	4,300,000	△1,060,000	△24.65
K 実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	△2,659,296	△3,534,321	875,025	24.76

歳入歳出予算現額 1,783 億 231 万 6 千円に対する決算額は、**歳入 1,624 億 267 万 9 千円、歳出 1,608 億 9,810 万 1 千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は 15 億 457 万 8 千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,934 万 4 千円を控除した**実質収支は 12 億 3,523 万 4 千円の黒字**となり、前年度に比べ**黒字が 7,716 万 2 千円（5.88%）減少**している。

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
元年度	178,302,316	165,333,055	162,402,679	146,863	2,783,513	△15,899,637	91.08	98.23
30年度	169,576,665	156,027,116	153,020,857	156,510	2,849,749	△16,555,808	90.24	98.07
差引増減	8,725,651	9,305,939	9,381,822	△9,647	△66,236	656,171	ポイント 0.84	ポイント 0.16
前年度対比	105.15	105.96	106.13	93.84	97.68			

収入済額は1,624億267万9千円で、前年度に比べ93億8,182万2千円(6.13%)増加している。

予算現額に対する収入比率は91.08%で、前年度に比べ0.84ポイント上昇している。なお、歳出における翌年度繰越額111億7,718万9千円に対する市債等の未収入特定財源が109億784万4千円あり、これを勘案すると97.02%の収入比率となる。

調定額に対する収入比率は98.23%で、前年度に比べ0.16ポイント上昇している。

また、不納欠損額は1億4,686万3千円で、前年度に比べ964万7千円(6.16%)減少しており、収入未済額は27億8,351万3千円で、前年度に比べ6,623万6千円(2.32%)減少している。

イ 財源別収入状況

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の推移

(単位:千円、%)

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
27年度	69,048,447	45.55	82,536,697	54.45
28年度	75,698,693	49.88	76,055,073	50.12
29年度	71,776,768	46.43	82,826,410	53.57
30年度	71,964,605	47.03	81,056,252	52.97
元年度	71,237,631	43.86	91,165,048	56.14

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

自主財源は712億3,763万1千円で、前年度に比べ7億2,697万4千円(1.01%)減少している。これは、主に市税及び繰越金が増加した一方で、繰入金が増加したことによるものである。

依存財源は911億6,504万8千円で、前年度に比べ101億879万6千円(12.47%)増加している。これは、主に国庫支出金、県支出金及び市債が増加したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比率は43.86%となり、前年度に比べ3.17ポイント低下している。

【一般会計：歳入】

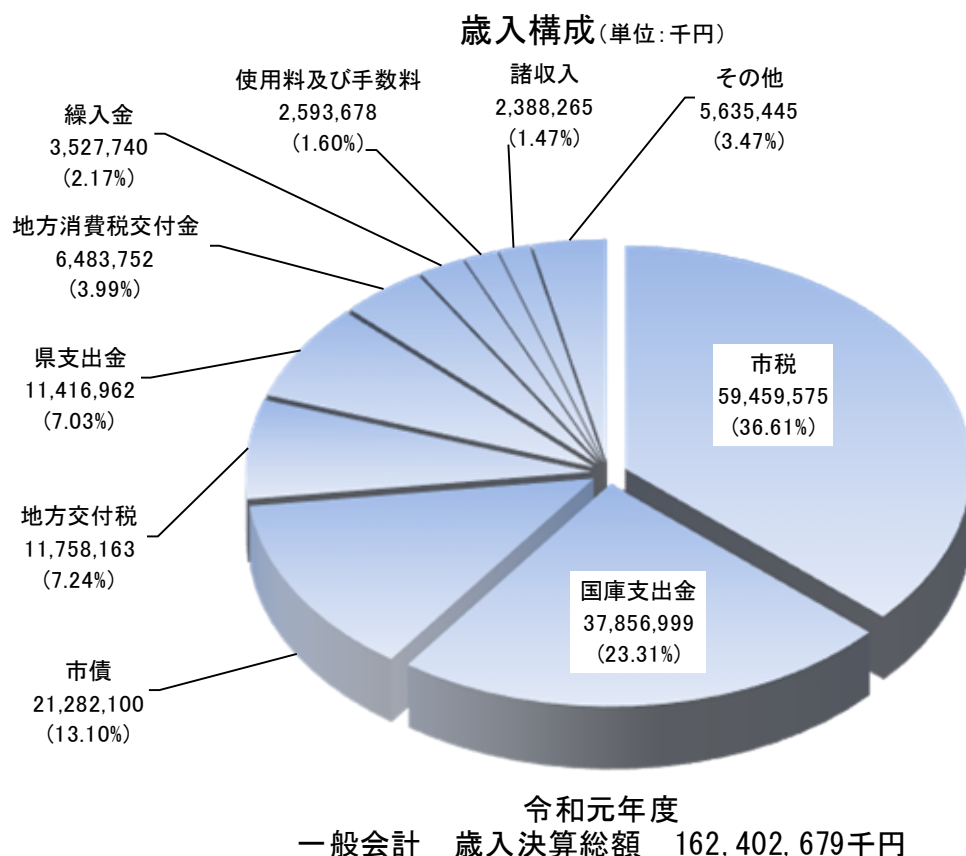
なお、財源別の構成比率は、次の図表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	59,459,575	36.61	58,987,486	38.55	472,089	0.80
分 担 金 及 び 負 担 金	489,812	0.30	711,270	0.46	△221,458	△31.14
使 用 料 及 び 手 数 料	2,593,678	1.60	2,703,667	1.77	△109,989	△4.07
財 産 収 入	396,744	0.24	387,170	0.25	9,574	2.47
寄 附 金	328,201	0.20	402,532	0.26	△74,331	△18.47
繰 入 金	3,527,740	2.17	4,633,304	3.03	△1,105,564	△23.86
繰 越 金	2,053,616	1.26	1,733,748	1.13	319,868	18.45
諸 収 入	2,388,265	1.47	2,405,428	1.57	△17,163	△0.71
自 主 財 源	71,237,631	43.86	71,964,605	47.03	△726,974	△1.01
地 方 譲 与 税	850,330	0.52	815,515	0.53	34,815	4.27
利 子 割 交 付 金	70,935	0.04	157,034	0.10	△86,099	△54.83
配 当 割 交 付 金	328,571	0.20	275,719	0.18	52,852	19.17
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	172,262	0.11	229,974	0.15	△57,712	△25.10
地 方 消 費 税 交 付 金	6,483,752	3.99	6,828,023	4.46	△344,271	△5.04
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,737	0.01	16,369	0.01	△632	△3.86
自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,954	0.07	201,950	0.13	△92,996	△46.05
環 境 性 能 割 交 付 金	29,960	0.02	-	-	29,960	皆増
地 方 特 例 交 付 金	744,878	0.46	307,107	0.20	437,771	142.55
地 方 交 付 税	11,758,163	7.24	10,964,167	7.17	793,996	7.24
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,445	0.03	47,993	0.03	△2,548	△5.31
国 庫 支 出 金	37,856,999	23.31	32,672,408	21.35	5,184,591	15.87
県 支 出 金	11,416,962	7.03	10,015,893	6.55	1,401,069	13.99
市 債	21,282,100	13.10	18,524,100	12.11	2,758,000	14.89
依 存 財 源	91,165,048	56.14	81,056,252	52.97	10,108,796	12.47
歳 入 合 計	162,402,679	100.00	153,020,857	100.00	9,381,822	6.13

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源及び特定財源の推移 (単位: 千円、%)

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
27年度	90,456,966	59.67	61,128,178	40.33
28年度	94,628,776	62.36	57,124,990	37.64
29年度	90,771,849	58.71	63,831,329	41.29
30年度	92,096,618	60.19	60,924,239	39.81
元年度	91,688,047	56.46	70,714,632	43.54

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

一般財源は 916 億 8,804 万 7 千円 で、前年度に比べ 4 億 857 万 1 千円 (0.44%) 減少している。これは、主に地方交付税が増加した一方で、繰入金及び市債が減少したことによるものである。

特定財源は 707 億 1,463 万 2 千円 で、前年度に比べ 97 億 9,039 万 3 千円 (16.07%) 増加している。これは、主に国庫支出金、県支出金及び市債が増加したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 56.46% となり、前年度に比べ 3.73 ポイント低下している。

ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	58,402,137	60,818,622	59,459,575	128,173	1,230,874	1,057,438	101.81	97.77
30年度	58,747,577	60,483,707	58,987,486	144,319	1,351,902	239,909	100.41	97.53
差引増減 前年度対比	△345,440 99.41	334,915 100.55	472,089 100.80	△16,146 88.81	△121,028 91.05	817,529	ポイント 1.40	ポイント 0.24

(収入済額)

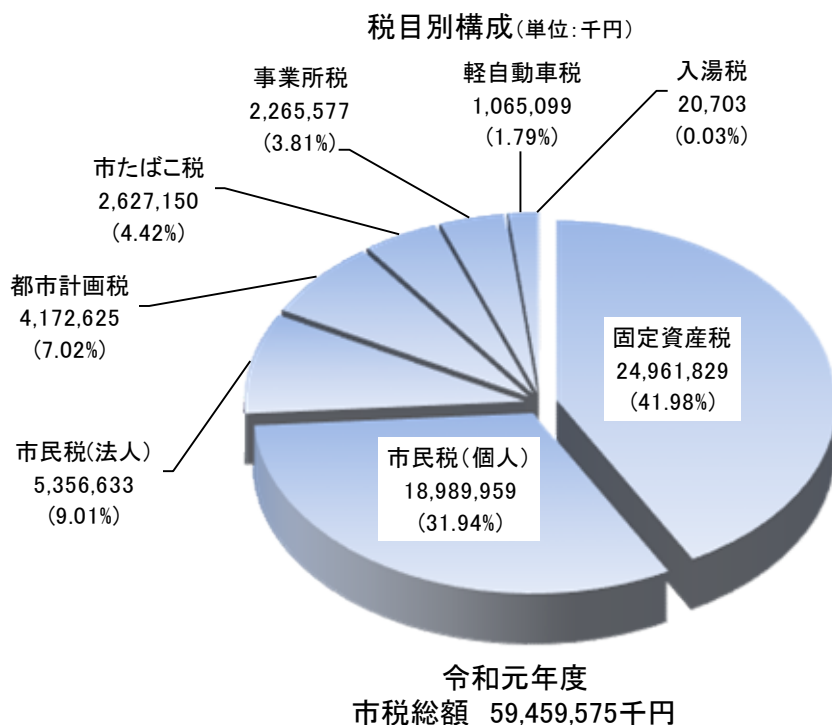
収入済額は594億5,957万5千円で、前年度に比べ4億7,208万9千円(0.80%)増加している。また、予算現額に対し10億5,743万8千円(1.81%)の収入超過となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	24,346,592	24,268,705	77,887	0.32
2 固 定 資 産 税	24,961,829	24,695,337	266,492	1.08
3 軽 自 動 車 税	1,065,099	1,014,015	51,084	5.04
4 市 た ば こ 税	2,627,150	2,615,177	11,973	0.46
5 鉱 産 税	—	—	—	—
6 都 市 計 画 税	4,172,625	4,114,345	58,280	1.42
7 事 業 所 税	2,265,577	2,259,452	6,125	0.27
8 入 湯 税	20,703	20,455	248	1.21
合 計	59,459,575	58,987,486	472,089	0.80

主な税目を前年度と比べると、市民税は7,788万7千円(0.32%)増加している。これは、主に法人市民税が減少する一方で、課税対象者の増加により個人市民税が増加したことによるものである。

固定資産税は2億6,649万2千円(1.08%)増加している。これは、主に家屋の課税対象が増加したことによるものである。

税目別の構成比率は、次図のとおりである。



税目別内訳は、次表のとおりである。

税目別内訳 (単位:千円、%)

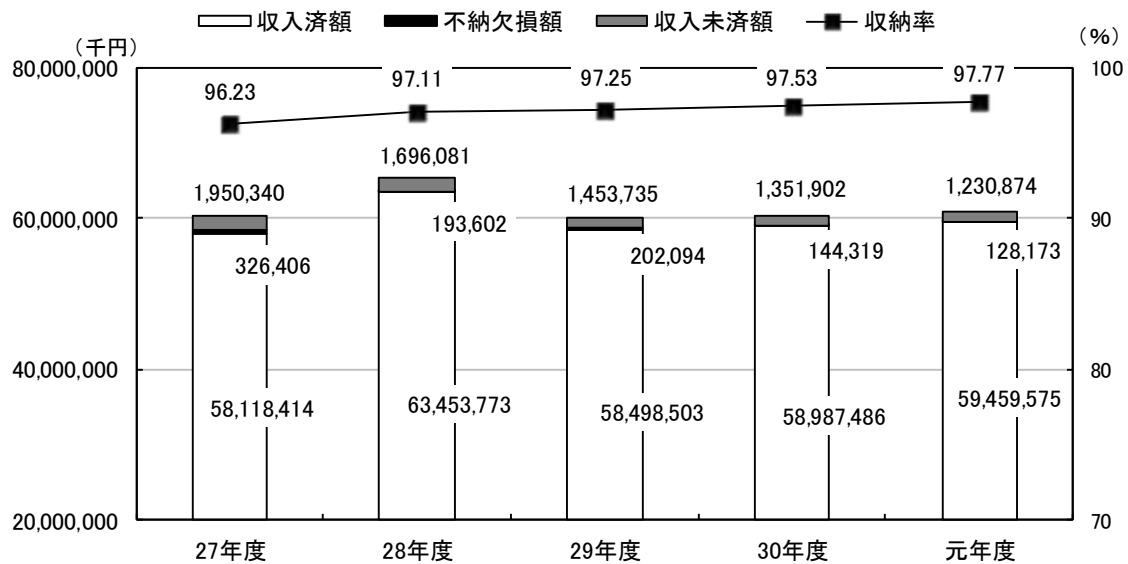
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税(個人)	19,509,934	18,989,959	41,647	478,328	97.33	97.04
現年課税分	18,997,509	18,831,934	313	165,262	99.13	99.04
滞納繰越分	512,425	158,025	41,334	313,066	30.84	29.13
市民税(法人)	5,388,103	5,356,633	3,305	28,165	99.42	99.39
現年課税分	5,363,350	5,350,918	-	12,432	99.77	99.88
滞納繰越分	24,753	5,715	3,305	15,733	23.09	20.28
固定資産税	25,602,281	24,961,829	68,124	572,328	97.50	97.20
現年課税分	24,959,378	24,794,998	-	164,380	99.34	99.26
滞納繰越分	642,903	166,831	68,124	407,948	25.95	23.54
軽自動車税	1,108,192	1,065,099	5,017	38,076	96.11	95.57
現年課税分	1,066,574	1,049,007	37	17,530	98.35	97.94
滞納繰越分	41,618	16,092	4,980	20,546	38.67	35.05
都市計画税	4,275,377	4,172,625	10,080	92,672	97.60	97.33
現年課税分	4,172,629	4,144,952	-	27,677	99.34	99.25
滞納繰越分	102,748	27,673	10,080	64,995	26.93	24.78
その他の税	4,934,735	4,913,430	-	21,305	99.57	99.53
現年課税分	4,911,851	4,906,472	-	5,379	99.89	99.86
滞納繰越分	22,884	6,958	-	15,926	30.41	41.49
市税合計	60,818,622	59,459,575	128,173	1,230,874	97.77	97.53
現年課税分	59,471,291	59,078,281	350	392,660	99.34	99.28
滞納繰越分	1,347,331	381,294	127,823	838,214	28.30	26.32

(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

【一般会計：歳入】

調定額に対する収入比率は97.77%で、前年度に比べ0.24ポイント上昇している。これは、現年課税分が99.34%で前年度に比べ0.06ポイント上昇し、滞納繰越分が28.30%で前年度に比べ1.98ポイント上昇したことによるものである。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(不納欠損額)

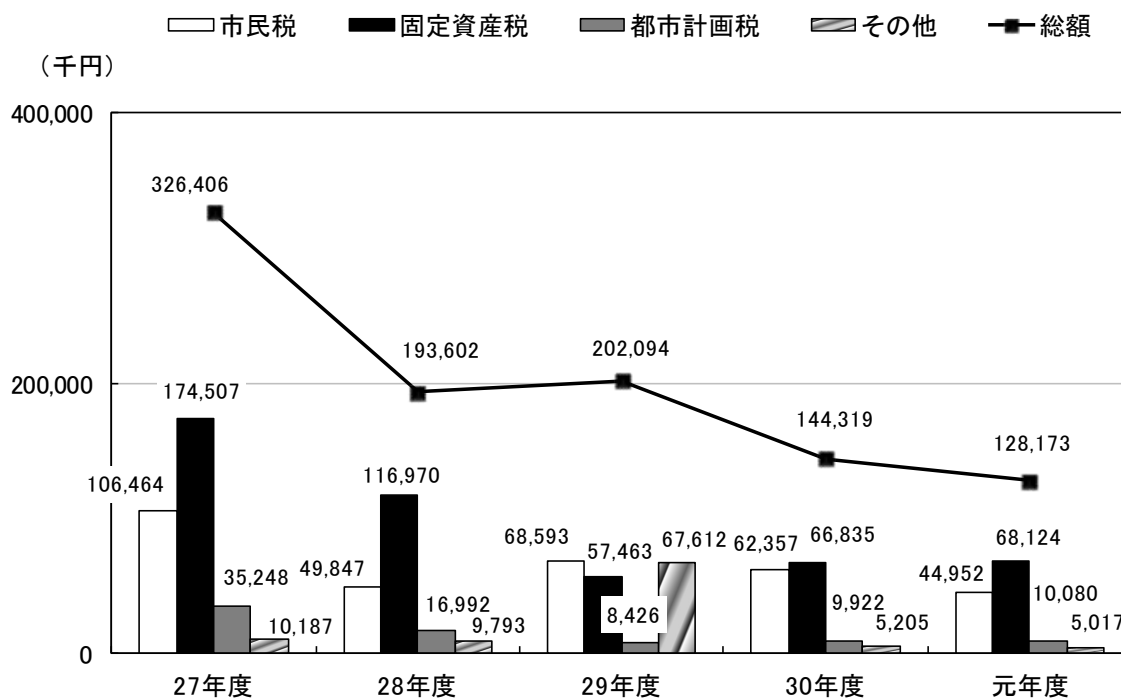
不納欠損額は1億2,817万3千円で、前年度に比べ1,614万6千円(11.19%)減少している。

また、地方税法(昭和25年法律第226号)に基づく不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

処 分 理 由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年時効)	2,566	74,841
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	2,009	20,321
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	2,010	33,011
合 計	6,585	128,173

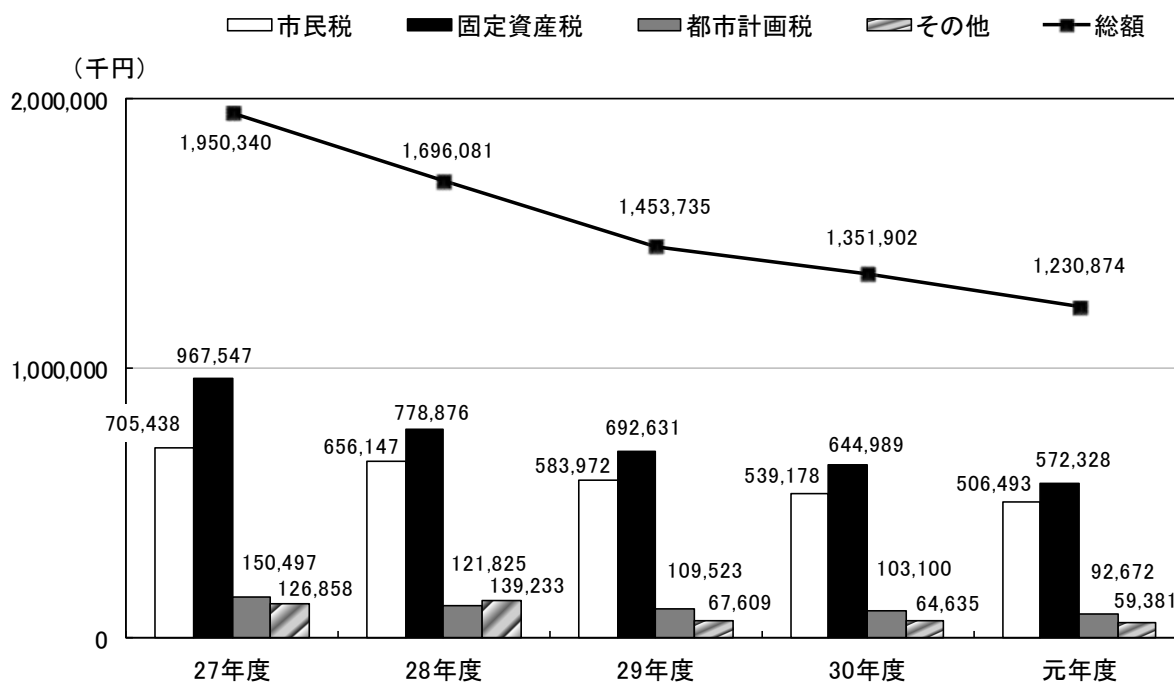
(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

なお、不納欠損額の推移は、次図のとおりである。



(収入未済額)

収入未済額は12億3,087万4千円で、前年度に比べ1億2,102万8千円(8.95%)減少している。
 なお、収入未済額の推移は、次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	820,758	850,330	850,330	—	—	29,572	103.60	100.00
30年度	828,000	815,515	815,515	—	—	△12,485	98.49	100.00
差引増減	△7,242	34,815	34,815	—	—	42,057	ポイント 5.11	ポイント 0.00
前年度対比	99.13	104.27	104.27	—	—			

(収入済額)

収入済額は8億5,033万円で、前年度に比べ3,481万5千円(4.27%)増加している。
また、予算現額に対し2,957万2千円(3.60%)の収入超過となっている。
なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別とん譲与税	183,809	165,324	18,485	11.18
2 自動車重量譲与税	482,401	462,457	19,944	4.31
3 地方揮発油譲与税	167,508	187,734	△20,226	△10.77
4 森林環境譲与税	16,612	—	16,612	皆増
5 地方道路譲与税	0	—	0	皆増
合計	850,330	815,515	34,815	4.27

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、自動車重量譲与税とともに用途制限は廃止された。なお、改正前に課税された道路特定財源分は、用途を道路事業に限定し、地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	64,000	70,935	70,935	—	—	6,935	110.84	100.00
30年度	80,000	157,034	157,034	—	—	77,034	196.29	100.00
差引増減	△16,000	△86,099	△86,099	—	—	△70,099	ポイント △85.45	ポイント 0.00
前年度対比	80.00	45.17	45.17	—	—			

(収入済額)

収入済額は7,093万5千円で、前年度に比べ8,609万9千円(54.83%)減少している。
また、予算現額に対し693万5千円(10.84%)の収入超過となっている。

利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	389,000	328,571	328,571	—	—	△60,429	84.47	100.00
30年度	388,000	275,719	275,719	—	—	△112,281	71.06	100.00
差引増減	1,000	52,852	52,852	—	—	51,852	ポイント 13.41	ポイント 0.00
前年度対比	100.26	119.17	119.17	—	—			

(収入済額)

収入済額は3億2,857万1千円で、前年度に比べ5,285万2千円(19.17%)増加している。
また、予算現額に対し6,042万9千円(15.53%)の収入不足となっている。

配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	342,000	172,262	172,262	—	—	△169,738	50.37	100.00
30年度	570,000	229,974	229,974	—	—	△340,026	40.35	100.00
差引増減	△228,000	△57,712	△57,712	—	—	170,288	ポイント 10.02	ポイント 0.00
前年度対比	60.00	74.90	74.90	—	—			

(収入済額)

収入済額は1億7,226万2千円で、前年度に比べ5,771万2千円(25.10%)減少している。また、予算現額に対し1億6,973万8千円(49.63%)の収入不足となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	6,990,000	6,483,752	6,483,752	—	—	△506,248	92.76	100.00
30年度	7,130,000	6,828,023	6,828,023	—	—	△301,977	95.76	100.00
差引増減	△140,000	△344,271	△344,271	—	—	△204,271	ポイント △3.00	ポイント 0.00
前年度対比	98.04	94.96	94.96	—	—			

(収入済額)

収入済額は64億8,375万2千円で、前年度に比べ3億4,427万1千円(5.04%)減少している。また、予算現額に対し5億624万8千円(7.24%)の収入不足となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
元年度	14,000	15,737	15,737	—	—	1,737	112.41	100.00
30年度	18,000	16,369	16,369	—	—	△1,631	90.94	100.00
差引増減	△4,000	△632	△632	—	—	3,368	ポイント 21.47	ポイント 0.00
前年度対比	77.78	96.14	96.14	—	—			

(収入済額)

収入済額は1,573万7千円で、前年度に比べ63万2千円(3.86%)減少している。
また、予算現額に対し173万7千円(12.41%)の収入超過となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税の収入額が、一定の割合で、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
元年度	105,000	108,954	108,954	—	—	3,954	103.77	100.00
30年度	247,000	201,950	201,950	—	—	△45,050	81.76	100.00
差引増減	△142,000	△92,996	△92,996	—	—	49,004	ポイント 22.01	ポイント 0.00
前年度対比	42.51	53.95	53.95	—	—			

(収入済額)

収入済額は1億895万4千円で、前年度に比べ9,299万6千円(46.05%)減少している。
また、予算現額に対し395万4千円(3.77%)の収入超過となっている。

自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	33,000	29,960	29,960	—	—	△3,040	90.79	100.00
30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
差引増減 前年度対比	33,000 皆増	29,960 皆増	29,960 皆増	— —	— —	△3,040	ポイント 90.79	ポイント 100.00

(収入済額)

収入済額は2,996万円で、予算現額に対し304万円(9.21%)の収入不足となっている。

環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	605,773	744,878	744,878	—	—	139,105	122.96	100.00
30年度	307,107	307,107	307,107	—	—	0	100.00	100.00
差引増減 前年度対比	298,666 197.25	437,771 242.55	437,771 242.55	— —	— —	139,105	ポイント 22.96	ポイント 0.00

(収入済額)

収入済額は7億4,487万8千円で、前年度に比べ4億3,777万1千円(142.55%)増加している。また、予算現額に対し1億3,910万5千円(22.96%)の収入超過となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

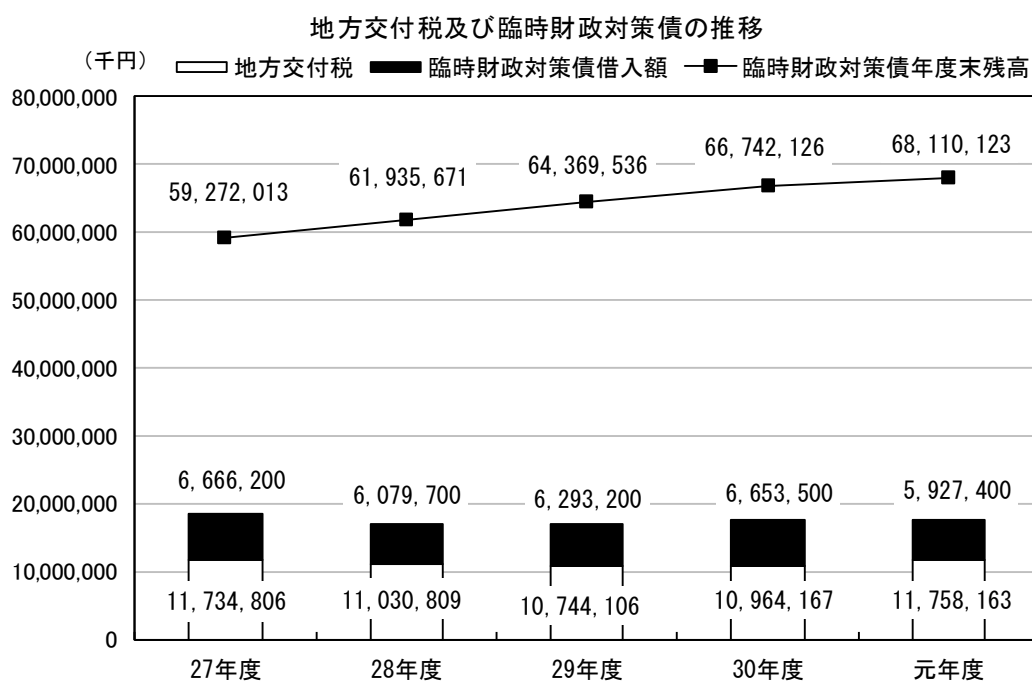
第11款 地方交付税

(単位:千円、%)								
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
元年度	11,655,120	11,758,163	11,758,163	—	—	103,043	100.88	100.00
30年度	10,792,469	10,964,167	10,964,167	—	—	171,698	101.59	100.00
差引増減	862,651	793,996	793,996	—	—	△68,655	ポイント △0.71	ポイント 0.00
前年度対比	107.99	107.24	107.24	—	—			

(収入済額)

収入済額は117億5,816万3千円で、前年度に比べ7億9,399万6千円(7.24%)増加している。また、予算現額に対し1億304万3千円(0.88%)の収入超過となっている。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次図のとおりである。



(注) この表の臨時財政対策債年度末残高は、決算審査時の財政課資料による。

なお、臨時財政対策債は、地方財政の通常収支不足を補填するため借り入れる市債で、元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に算入されることになっている。

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の額が基準により交付される。

地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	45,000	45,445	45,445	—	—	445	100.99	100.00
30年度	51,000	47,993	47,993	—	—	△3,007	94.10	100.00
差引増減	△6,000	△2,548	△2,548	—	—	3,452	ポイント 6.89	ポイント 0.00
前年度対比	88.24	94.69	94.69	—	—			

(収入済額)

収入済額は4,544万5千円で、前年度に比べ254万8千円(5.31%)減少している。
また、予算現額に対し44万5千円(0.99%)の収入超過となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法(昭和35年法律第105号)の規定により、国に納付された交通反則金を、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
元年度	495,435	510,475	489,812	9,340	11,323	△5,623	98.87	95.95
30年度	723,260	735,549	711,270	2,515	21,764	△11,990	98.34	96.70
差引増減	△227,825	△225,074	△221,458	6,825	△10,441	6,367	ポイント 0.53	ポイント △0.75
前年度対比	68.50	69.40	68.86	371.37	52.03			

(収入済額)

収入済額は4億8,981万2千円で、前年度に比べ2億2,145万8千円(31.14%)減少している。また、予算現額に対し562万3千円(1.13%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は95.95%で、前年度に比べ0.75ポイント低下している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 負担金	489,812	711,270	△221,458	△31.14
合計	489,812	711,270	△221,458	△31.14

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金	民生費負担金	保育所保育費用負担金	4億1,470万1千円
		老人福祉施設費負担金	6,062万円
	教育費負担金	児童・生徒等災害共済掛金保護者負担金	1,056万8千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

負担金	民生費負担金	老人福祉施設費負担金	
		生活支援ハウス利用者自己負担金	△144万5千円
		保育所保育費用負担金	
		私立保育所保育費用負担金	△2億2,072万円
	衛生費負担金	母子衛生費負担金	
		未熟児養育医療費自己負担金	42万3千円

(不納欠損額)

不納欠損額934万円の主なものは、保育所保育費用負担金922万3千円である。

(収入未済額)

収入未済額1,132万3千円の主なものは、保育所保育費用負担金725万4千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	2,740,087	2,952,243	2,593,678	846	357,719	△146,409	94.66	87.85
30年度	2,793,033	3,047,575	2,703,667	2,040	341,868	△89,366	96.80	88.72
差引増減	△52,946	△95,332	△109,989	△1,194	15,851	△57,043	ポイント △2.14	ポイント △0.87
前年度対比	98.10	96.87	95.93	41.47	104.64			

(収入済額)

収入済額は 25 億 9,367 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 998 万 9 千円 (4.07%) 減少している。また、予算現額に対し 1 億 4,640 万 9 千円 (5.34%) の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は 87.85% で、前年度に比べ 0.87 ポイント低下している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	1,843,295	1,953,262	△109,967	△5.63
2 手 数 料	750,383	750,405	△22	0.00
合 計	2,593,678	2,703,667	△109,989	△4.07

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	住宅使用料	8 億 1,406 万 1 千円
		土木使用料	2 億 6,995 万 8 千円
手数料	衛生手数料	清掃手数料	4 億 8,191 万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

使用料	保育所使用料	保育料	△5,253 万 8 千円
	保健衛生使用料	墓地使用料	△2,025 万円
	幼稚園使用料	保育料	△2,097 万 1 千円

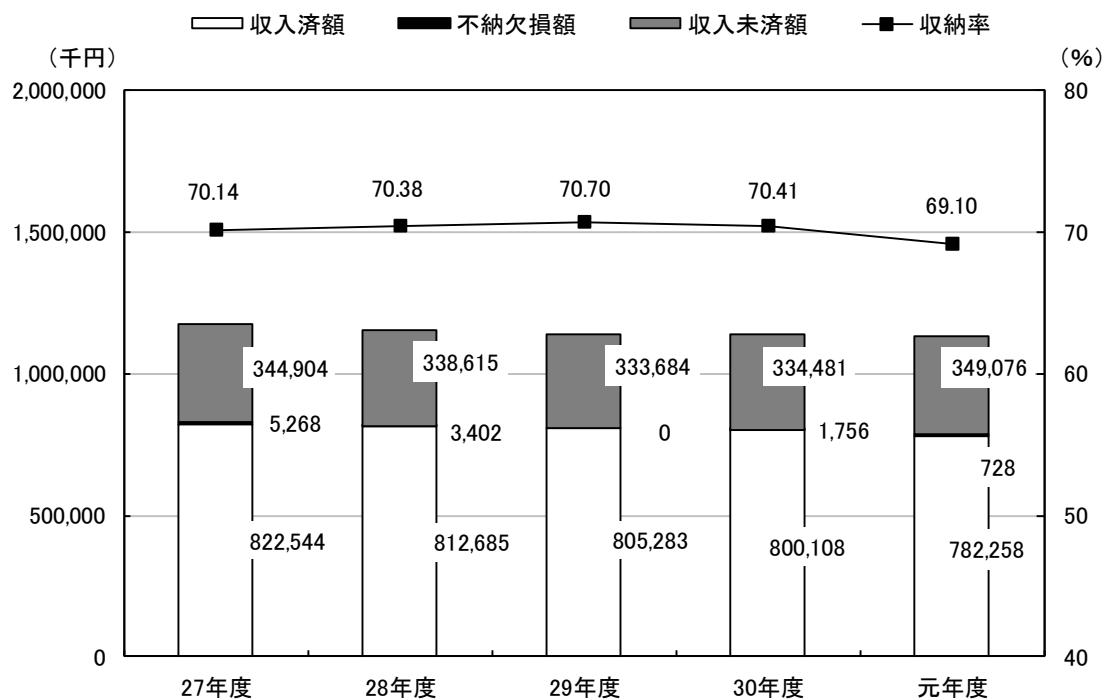
(不納欠損額)

不納欠損額 84 万 6 千円の主なものは、住宅使用料 72 万 8 千円である。

(収入未済額)

収入未済額 3 億 5,771 万 9 千円の主なものは、住宅使用料 3 億 5,179 万 2 千円である。

なお、住宅使用料の決算の推移は、次図のとおりである。



※自動車駐車場使用料及び電柱敷使用料を除く。

第 15 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	43,442,783	37,856,999	37,856,999	—	—	△5,585,784	87.14	100.00
30年度	38,731,177	32,672,408	32,672,408	—	—	△6,058,769	84.36	100.00
差引増減	4,711,606	5,184,591	5,184,591	—	—	472,985	ポイント 2.78	ポイント 0.00
前年度対比	112.16	115.87	115.87	—	—			

(収入済額)

収入済額は 378 億 5,699 万 9 千円で、前年度に比べ 51 億 8,459 万 1 千円 (15.87%) 増加している。

また、予算現額に対し 55 億 8,578 万 4 千円 (12.86%) の収入不足となっている。

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	22,904,134	22,563,167	340,967	1.51
2 国庫補助金	8,544,845	5,523,393	3,021,452	54.70
3 国庫交付金	6,392,959	4,575,793	1,817,166	39.71
4 国庫委託金	15,061	10,055	5,006	49.79
合 計	37,856,999	32,672,408	5,184,591	15.87

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	民生費負担金	生活保護費負担金	127 億 4,827 万円
		児童福祉費負担金	52 億 39 万 6 千円
		社会福祉費負担金	43 億 9,687 万 2 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金	道路橋梁費補助金	地方道整備事業費補助金	6 億 4,570 万 3 千円
	都市計画費補助金	市街地再開発事業費補助金	15 億 5,562 万 3 千円
国庫交付金	文化スポーツ費交付金		
		まちづくり交付金	7 億 5,446 万 8 千円

第 16 款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	11,781,512	11,416,962	11,416,962	—	—	△364,550	96.91	100.00
30年度	10,866,750	10,016,537	10,015,893	—	644	△850,857	92.17	99.99
差引増減	914,762	1,400,425	1,401,069	—	△644	486,307	ポイント 4.74	ポイント 0.01
前年度対比	108.42	113.98	113.99	—	皆減			

(収入済額)

収入済額は114億1,696万2千円で、前年度に比べ14億106万9千円(13.99%)増加している。
また、予算現額に対し3億6,455万円(3.09%)の収入不足となっている。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	7,195,078	6,825,252	369,826	5.42
2 県 補 助 金	3,459,383	2,561,745	897,638	35.04
3 県 交 付 金	678,235	562,840	115,395	20.50
4 県 委 託 金	84,266	66,056	18,210	27.57
5 県 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	11,416,962	10,015,893	1,401,069	13.99

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	26億2,816万4千円
		社会福祉費負担金	21億79万9千円
		国民健康保険事業費負担金	13億7,656万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金	児童福祉費負担金	施設型給付費等負担金	1億8,568万8千円
県補助金	農業費補助金	農業経営体支援事業補助金	2億2,472万3千円
	都市計画費補助金	市街地再開発事業費補助金	6億9,917万5千円

第 17 款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	415,263	407,007	396,744	—	10,263	△18,519	95.54	97.48
30年度	466,217	395,227	387,170	—	8,057	△79,047	83.05	97.96
差引増減	△50,954	11,780	9,574	—	2,206	60,528	ポイント 12.49	ポイント △0.48
前年度対比	89.07	102.98	102.47	—	127.38			

(収入済額)

収入済額は3億9,674万4千円で、前年度に比べ957万4千円(2.47%)増加している。
また、予算現額に対し1,851万9千円(4.46%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は97.48%で、前年度に比べ0.48ポイント低下している。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	298,052	304,110	△6,058	△1.99
2 財産売払収入	98,692	83,060	15,632	18.82
合 計	396,744	387,170	9,574	2.47

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	貸地料	2億8,886万6千円
	普通財産収入	配当金収入	583万3千円
財産売払収入	公有財産売払収入	土地売払代	9,869万2千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	管財関係財産貸地料	△412万5千円
		住宅管理関係等財産貸地料	△151万円
財産売払収入	土地売払代	市有地売払代	1,563万2千円

(収入未済額)

収入未済額1,026万3千円は、貸地料である。

第 18 款 寄附金

(単位:千円、%)								
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	370,621	328,201	328,201	—	—	△42,420	88.55	100.00
30年度	410,058	402,532	402,532	—	—	△7,526	98.16	100.00
差引増減	△39,437	△74,331	△74,331	—	—	△34,894	ポイント △9.61	ポイント 0.00
前年度対比	90.38	81.53	81.53	—	—			

(収入済額)

収入済額は3億2,820万1千円で、前年度に比べ7,433万1千円(18.47%)減少している。また、予算現額に対し4,242万円(11.45%)の収入不足となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	3億1,809万8千円
	元気わかやま市応援寄附金	603万円
	総務費寄附金	134万6千円
	文化スポーツ費寄附金	
	商工費寄附金	
	観光費寄附金	

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	△3,917万3千円
	保健衛生費寄附金	△2,785万3千円
	動物愛護関連事業寄附金	△300万円(皆減)
	母子衛生費寄附金	

第19款 繰入金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	4,384,954	3,527,740	3,527,740	—	—	△857,214	80.45	100.00
30年度	4,919,435	4,633,304	4,633,304	—	—	△286,131	94.18	100.00
差引増減 前年度対比	△534,481 89.14	△1,105,564 76.14	△1,105,564 76.14	— —	— —	△571,083	ポイント △13.73	ポイント 0.00

(収入済額)

収入済額は35億2,774万円で、前年度に比べ11億556万4千円(23.86%)減少している。また、予算現額に対し8億5,721万4千円(19.55%)の収入不足となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 基金繰入金	3,527,342	4,632,885	△1,105,543	△23.86
2 特別会計繰入金	398	419	△21	△5.01
合 計	3,527,740	4,633,304	△1,105,564	△23.86

収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	32億4,000万円
	長寿社会福祉基金繰入金	長寿社会福祉基金繰入金	6,799万2千円
	未来のまちづくり基金繰入金	未来のまちづくり基金繰入金	1億5,917万9千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	財政調整基金繰入金	△10億6,000万円
	長寿社会福祉基金繰入金	4,426万9千円
	教育施設整備基金繰入金	△5,908万3千円

第 20 款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	2,053,616	2,053,616	2,053,616	—	—	0	100.00	100.00
30年度	1,733,748	1,733,748	1,733,748	—	—	0	100.00	100.00
差引増減	319,868	319,868	319,868	—	—	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	118.45	118.45	118.45	—	—			

(収入済額)

収入済額は 20 億 5,361 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 1,986 万 8 千円 (18.45%) 増加している。
 なお、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源 7 億 4,122 万円が含まれて
 いる。

第 21 款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	3,270,857	3,570,103	2,388,265	8,504	1,173,334	△882,592	73.02	66.90
30年度	3,511,934	3,538,578	2,405,428	7,636	1,125,514	△1,106,506	68.49	67.98
差引増減	△241,077	31,525	△17,163	868	47,820	223,914	ポイント 4.53	ポイント △1.08
前年度対比	93.14	100.89	99.29	111.37	104.25			

(収入済額)

収入済額は 23 億 8,826 万 5 千円で、前年度に比べ 1,716 万 3 千円 (0.71%) 減少している。
 また、予算現額に対し 8 億 8,259 万 2 千円 (26.98%) の収入不足となっている。
 なお、調定額に対する収入比率は 66.90% で、前年度に比べ 1.08 ポイント低下している。

【一般会計：歳入】

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金・加算金及び過料	88,347	90,455	△2,108	△2.33
2 市 預 金 利 子	723	2,548	△1,825	△71.62
3 貸 付 金 収 入	818,546	890,876	△72,330	△8.12
4 受 託 事 業 収 入	40,494	35,460	5,034	14.20
5 弁 償 金	257	257	0	0.00
6 物 品 売 払 収 入	3,799	1,840	1,959	106.47
7 雑 入	1,436,099	1,383,882	52,217	3.77
(団 体 支 出 金)	—	110	△110	皆減
合 計	2,388,265	2,405,428	△17,163	△0.71

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資資金収入	中小企業融資制度資金収入	8億1,156万3千円
雑入	雑入	生活保護費返還金収入	1億8,616万7千円
		電力売払収入	1億6,242万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資制度資金収入	中小企業融資制度預託金返還金	△7,276万1千円
雑入	生活保護費返還金収入		4,312万5千円
	建物等移転補償金収入		7,192万7千円(皆増)

(不納欠損額)

不納欠損額850万4千円の主なものは、生活保護費返還金収入801万7千円である。

(収入未済額)

収入未済額11億7,333万4千円の主なものは、次のとおりである。

弁償金	弁償金	2億5,276万円	
雑入	生活保護費返還金収入	4億4,271万7千円	
	雑入	雑入	2億2,388万円

第22款 市債

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
元年度	29,881,400	21,282,100	21,282,100	—	—	△8,599,300	71.22	100.00
30年度	26,261,900	18,524,100	18,524,100	—	—	△7,737,800	70.54	100.00
差引増減	3,619,500	2,758,000	2,758,000	—	—	△861,500	ポイント 0.68	ポイント 0.00
前年度対比	113.78	114.89	114.89	—	—			

(収入済額)

収入済額は212億8,210万円で、前年度に比べ27億5,800万円(14.89%)増加している。また、予算現額に対し85億9,930万円(28.78%)の収入不足となっている。市債の目別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	2,248,100	877,700	1,370,400	156.14
2 民生債	1,653,800	495,600	1,158,200	233.70
3 衛生債	104,900	392,800	△287,900	△73.29
4 農林水産業債	236,400	131,000	105,400	80.46
5 商工債	58,500	6,900	51,600	747.83
6 土木債	4,506,500	4,909,000	△402,500	△8.20
7 消防債	219,400	181,400	38,000	20.95
8 教育債	4,165,000	2,648,900	1,516,100	57.24
9 災害復旧債	340,800	309,000	31,800	10.29
10 諸支出金債	321,500	710,600	△389,100	△54.76
11 退職手当債	—	88,300	△88,300	皆減
12 臨時財政対策債	5,927,400	6,653,500	△726,100	△10.91
13 借換債	1,499,800	1,119,400	380,400	33.98
合計	21,282,100	18,524,100	2,758,000	14.89

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	総務債	文化スポーツ債	17億8,800万円
	土木債	道路橋梁債	18億3,980万円
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	59億2,740万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

市債	文化スポーツ債	スカイタウンつつじが丘テニスコート周辺整備事業債	13億3,090万円(皆増)
	小学校債	施設整備事業債	13億570万円
	教育総務債	青少年国際交流施設整備事業債	△12億1,570万円(皆減)

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
元 年 度	178,302,316	160,898,101	11,177,189	6,227,026	17,404,215	90.24
30 年 度	169,576,665	150,967,241	13,950,591	4,658,833	18,609,424	89.03
差 引 増 減 前 年 度 対 比	8,725,651 105.15	9,930,860 106.58	△2,773,402 80.12	1,568,193 133.66	△1,205,209	ポイント 1.21

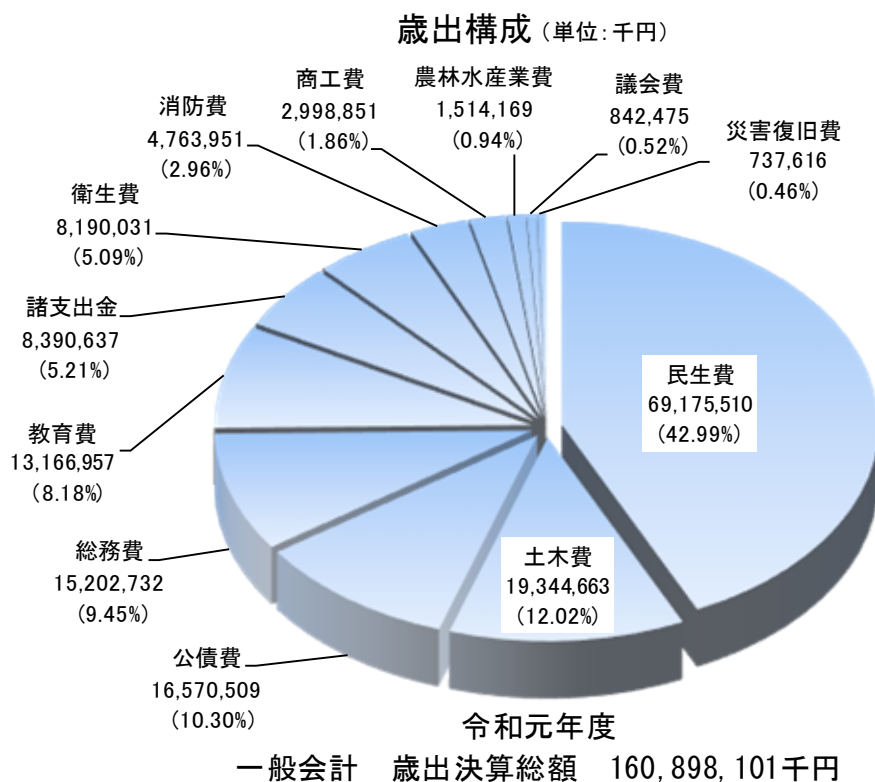
支出済額は1,608億9,810万1千円で、前年度に比べ99億3,086万円(6.58%)増加している。翌年度繰越額は111億7,718万9千円(繰越明許費及び事故繰越し)で、前年度に比べ27億7,340万2千円(19.88%)減少している。不用額は62億2,702万6千円で、前年度に比べ15億6,819万3千円(33.66%)増加している。

なお、予算現額に対する執行率は90.24%で、前年度に比べ1.21ポイント上昇している。歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	842,475	0.52	872,309	0.58	△29,834	△3.42
2 総 務 費	15,202,732	9.45	12,769,167	8.46	2,433,565	19.06
3 民 生 費	69,175,510	42.99	66,175,270	43.83	3,000,240	4.53
4 衛 生 費	8,190,031	5.09	8,692,926	5.76	△502,895	△5.79
5 農 林 水 産 業 費	1,514,169	0.94	1,071,146	0.71	443,023	41.36
6 商 工 費	2,998,851	1.86	2,448,106	1.62	550,745	22.50
7 土 木 費	19,344,663	12.02	17,924,265	11.87	1,420,398	7.92
8 消 防 費	4,763,951	2.96	4,534,268	3.00	229,683	5.07
9 教 育 費	13,166,957	8.18	10,938,642	7.25	2,228,315	20.37
10 災 害 復 旧 費	737,616	0.46	445,987	0.30	291,629	65.39
11 公 債 費	16,570,509	10.30	15,995,399	10.60	575,110	3.60
12 諸 支 出 金	8,390,637	5.21	9,099,756	6.03	△709,119	△7.79
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	160,898,101	100.00	150,967,241	100.00	9,930,860	6.58

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、民生費、総務費、教育費で、減少しているものは、諸支出金、衛生費、議会費である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、総務費、教育費、商工費で、低下している主なものは、民生費、諸支出金、衛生費である。



歳出の性質別構成比率は、次の図表のとおりである。

性質別決算額の状況 (単位：千円、%)

区分	元年度		30年度		差引増減	前年度に 対する 比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	25,190,026	15.6	25,021,626	16.6	168,400	100.7
	扶助費	46,286,540	28.8	44,376,722	29.4	1,909,818	104.3
	公債費	16,570,509	10.3	15,995,399	10.6	575,110	103.6
	計	88,047,075	54.7	85,393,747	56.6	2,653,328	103.1
投資的経費	普通建設事業費	26,403,946	16.4	17,663,893	11.7	8,740,053	149.5
	災害復旧事業費	737,616	0.5	445,987	0.3	291,629	165.4
	計	27,141,562	16.9	18,109,880	12.0	9,031,682	149.9
その他の経費	物件費	14,644,627	9.1	14,055,387	9.3	589,240	104.2
	維持補修費	1,589,830	1.0	1,737,383	1.1	△147,553	91.5
	補助費等	11,790,010	7.3	11,977,578	7.9	△187,568	98.4
	繰出金	15,714,202	9.8	17,350,634	11.5	△1,636,432	90.6
	投資及び出資金・貸付金	1,138,226	0.7	1,608,490	1.1	△470,264	70.8
	積立金	832,569	0.5	734,142	0.5	98,427	113.4
計	45,709,464	28.4	47,463,614	31.4	△1,754,150	96.3	
合計	160,898,101	100.0	150,967,241	100.0	9,930,860	106.6	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

イ 節別決算状況

主な節別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
20 扶 助 費	37,897,284	23.55	36,731,111	24.33	1,166,173	3.17
19 負担金、補助及び交付金	27,117,083	16.85	23,562,382	15.61	3,554,701	15.09
23 償還金、利子及び割引料	17,256,132	10.72	17,221,849	11.41	34,283	0.20
28 繰 出 金	15,714,202	9.77	17,350,634	11.49	△1,636,432	△9.43
15 工 事 請 負 費	13,523,434	8.40	9,179,350	6.08	4,344,084	47.32
13 委 託 料	10,215,645	6.35	9,692,776	6.42	522,869	5.39
02 給 料	9,820,426	6.10	10,002,345	6.63	△181,919	△1.82
03 職 員 手 当 等	9,482,218	5.89	9,036,441	5.99	445,777	4.93
04 共 済 費	3,937,077	2.45	4,020,442	2.66	△83,365	△2.07
そ の 他	15,934,600	9.90	14,169,911	9.38	1,764,689	12.45
合 計	160,898,101	100.00	150,967,241	100.00	9,930,860	6.58

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、工事請負費、負担金、補助及び交付金、扶助費で、減少している主なものは、繰出金、給料、共済費である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、工事請負費、負担金、補助及び交付金で、低下している主なものは、繰出金、扶助費、償還金、利子及び割引料である。

ウ 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
元 年 度	882,187	842,475	—	39,712	39,712	95.50
30 年 度	897,087	872,309	—	24,778	24,778	97.24
差 引 増 減	△14,900	△29,834	—	14,934	14,934	ポイント △1.74
前 年 度 対 比	98.34	96.58	—	160.27		

(支出済額)

支出済額は8億4,247万5千円で、前年度に比べ2,983万4千円(3.42%)減少している。また、予算現額に対する執行率は95.50%で、前年度に比べ1.74ポイント低下している。

(不用額)

不用額は3,971万2千円で、前年度に比べ1,493万4千円(60.27%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

議会費	議会費	負担金、補助及び交付金	1,260万3千円
		旅費	1,119万9千円

第2款 総務費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元年度	18,964,940	15,202,732	3,311,977	450,231	3,762,208	80.16
30年度	13,789,552	12,769,167	522,244	498,141	1,020,385	92.60
差引増減 前年度対比	5,175,388 137.53	2,433,565 119.06	2,789,733 634.18	△47,910 90.38	2,741,823	ポイント △12.44

(支出済額)

支出済額は152億273万2千円で、前年度に比べ24億3,356万5千円(19.06%)増加している。また、予算現額に対する執行率は80.16%で、前年度に比べ12.44ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	8,282,456	7,942,997	339,459	4.27
2 徴税費	1,441,714	1,410,774	30,940	2.19
3 市民生活費	494,503	777,481	△282,978	△36.40
4 戸籍住民基本台帳費	538,707	348,774	189,933	54.46
5 選挙費	394,878	298,046	96,832	32.49
6 統計調査費	50,718	42,115	8,603	20.43
7 文化スポーツ費	3,823,843	1,762,263	2,061,580	116.98
8 監査委員費	108,079	108,540	△461	△0.42
9 人事委員会費	67,834	78,177	△10,343	△13.23
合計	15,202,732	12,769,167	2,433,565	19.06

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	53億1,856万1千円
文化スポーツ費	スポーツ振興費	15億5,312万5千円
	市民会館費	14億3,482万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	3億8,686万2千円
文化スポーツ費	スポーツ振興費	13億8,699万3千円
	市民会館費	11億1,004万円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 33 億 1,197 万 7 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

総務管理費	庁舎管理事業	5,069 万 2 千円
	大学誘致事業	3 億 767 万 8 千円
文化スポーツ費	文化的風土の醸成事業	4,969 万 6 千円
	平井複合館資料室設置準備事業	853 万 8 千円
	歴史まちづくり文化財整備事業	2,344 万 6 千円
	和歌山城ホール整備事業	15 億 4,948 万円
	スカイタウンつつじが丘テニスコート周辺整備事業	13 億 2,244 万 7 千円

(不用額)

不用額は 4 億 5,023 万 1 千円で、前年度に比べ 4,791 万円 (9.62%) 減少しており、その主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	職員手当等	4,260 万 1 千円
徴税費	賦課徴収費	償還金、利子及び割引料	1 億 4,905 万 9 千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金、補助及び交付金	4,483 万 3 千円

第3款 民生費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
元年度	70,315,641	69,175,510	184,486	955,645	1,140,131	98.38
30年度	68,281,054	66,175,270	865,925	1,239,859	2,105,784	96.92
差引増減	2,034,587	3,000,240	△681,439	△284,214	△965,653	ポイント 1.46
前年度対比	102.98	104.53	21.31	77.08		

(支出済額)

支出済額は691億7,551万円で、前年度に比べ30億24万円(4.53%)増加している。また、予算現額に対する執行率は98.38%で、前年度に比べ1.46ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	25,215,848	23,982,259	1,233,589	5.14
2 生活保護費	18,063,926	18,541,939	△478,013	△2.58
3 児童福祉費	21,606,306	19,285,075	2,321,231	12.04
4 災害救助費	1,018	9,583	△8,565	△89.38
5 年金保険費	3,720,191	3,809,645	△89,454	△2.35
6 市民福祉費	568,221	546,769	21,452	3.92
合計	69,175,510	66,175,270	3,000,240	4.53

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	91億1,684万5千円
生活保護費	扶助費	168億7,009万4千円
児童福祉費	児童扶助費	91億7,294万3千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	6億3,486万1千円
児童福祉費	保育所費	13億2,174万4千円
	児童扶助費	6億847万2千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億8,448万6千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

社会福祉費	障害者グループホーム等設置促進事業	2,468万4千円
	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,000万円
	老人福祉施設等整備事業	127万8千円
	介護施設整備事業	3,360万円

	介護施設防災改修等支援事業	4,105万1千円
児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業	3,218万6千円
	児童館整備事業	1,958万8千円
市民福祉費	隣保館整備事業	2,209万9千円

(不用額)

不用額は9億5,564万5千円で、前年度に比べ2億8,421万4千円(22.92%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	扶助費	1億 174万1千円
	介護保険事業費	繰出金	1億1,129万3千円
生活保護費	扶助費	扶助費	2億4,571万9千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次表のとおりである。

生活保護扶助費の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
世 帯 数	世帯	7,501	7,675	7,735	7,733	7,520
人 員	人	9,193	9,322	9,310	9,323	9,123
保 護 率	%	2.54	2.58	2.59	2.61	2.57
生活扶助	延人員	98,500	99,628	100,993	99,951	97,320
	金額	5,327,863	5,349,910	5,244,774	5,064,994	4,852,505
医療扶助	延人員	88,030	89,171	89,680	88,612	88,738
	金額	8,697,013	8,443,142	8,650,658	8,678,168	8,879,915
その他扶助	延人員	128,160	132,129	133,316	134,369	132,489
	金額	2,930,222	2,976,311	3,145,777	3,172,338	3,136,011
扶 助 費 合 計	千円	16,955,098	16,769,363	17,041,209	16,915,500	16,868,431

※ 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

(注) この表は、決算審査時の生活支援第1課及び生活支援第2課資料による。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
元 年 度	8,531,418	8,190,031	13,386	328,001	341,387	96.00
30 年 度	9,031,800	8,692,926	9,500	329,374	338,874	96.25
差 引 増 減	△500,382	△502,895	3,886	△1,373	2,513	ポイント △0.25
前年度対比	94.46	94.21	140.91	99.58		

(支出済額)

支出済額は81億9,003万1千円で、前年度に比べ5億289万5千円(5.79%)減少している。また、予算現額に対する執行率は96.00%で、前年度に比べ0.25ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	3,425,643	3,624,982	△199,339	△5.50
2 清 掃 費	4,592,181	4,889,855	△297,674	△6.09
3 環 境 保 全 費	172,207	178,089	△5,882	△3.30
合 計	8,190,031	8,692,926	△502,895	△5.79

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	10億 172万2千円
清掃費	塵芥処理事業費	23億7,989万3千円
	清掃工場費	14億8,882万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	狂犬病予防費	△2億2,929万4千円
清掃費	清掃工場費	△1億9,949万2千円
	清掃総務費	△8,464万6千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1,338万6千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

保健衛生費	今福霊園整備事業	682万8千円
	妊産婦支援事業	655万8千円

(不用額)

不用額は3億2,800万1千円で、前年度に比べ137万3千円(0.42%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	委託料	6,180万5千円
清掃費	清掃総務費	負担金、補助及び交付金	9,900万1千円
	清掃工場費	需用費	3,123万4千円

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
元年度	2,350,962	1,514,169	738,377	98,416	836,793	64.41
30年度	1,589,264	1,071,146	497,288	20,830	518,118	67.40
差引増減	761,698	443,023	241,089	77,586	318,675	ポイント
前年度対比	147.93	141.36	148.48	472.47		△2.99

(支出済額)

支出済額は15億1,416万9千円で、前年度に比べ4億4,302万3千円(41.36%)増加している。また、予算現額に対する執行率は64.41%で、前年度に比べ2.99ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	925,913	721,237	204,676	28.38
2 農林緑花費	333,740	140,813	192,927	137.01
3 水産業費	254,516	209,096	45,420	21.72
合計	1,514,169	1,071,146	443,023	41.36

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業振興費	2億3,485万5千円
	農政費	1億5,956万6千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	2億8,368万2千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業振興費	2億2,554万8千円
	農業施設維持費	△2,373万9千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	1億8,575万7千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額7億3,837万7千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

農業費	農業施設維持事業	2,000万円
	農業施設改良事業	713万円
農林緑花費	四季の郷公園整備事業	6億7,783万7千円
水産業費	漁港整備事業	3,341万円

(不用額)

不用額は9,841万6千円で、前年度に比べ7,758万6千円(372.47%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

農業費	農業振興費	負担金、補助及び交付金	4,966万6千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	工事請負費	2,479万9千円

第6款 商工費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
元 年 度	4,367,143	2,998,851	270,724	1,097,568	1,368,292	68.67
30 年 度	3,888,696	2,448,106	165,139	1,275,451	1,440,590	62.95
差 引 増 減	478,447	550,745	105,585	△177,883	△72,298	ポイント 5.72
前年度対比	112.30	122.50	163.94	86.05		

(支出済額)

支出済額は29億9,885万1千円で、前年度に比べ5億5,074万5千円(22.50%)増加している。また、予算現額に対する執行率は68.67%で、前年度に比べ5.72ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	2,071,095	1,581,549	489,546	30.95
2 観 光 費	927,756	866,557	61,199	7.06
合 計	2,998,851	2,448,106	550,745	22.50

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費	金融対策費	8億2,185万3千円
	プレミアム付商品券事業費	5億1,710万7千円
観光費	和歌山城公園管理費	4億1,706万6千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

商工費	プレミアム付商品券事業費	5億1,710万7千円(皆増)
観光費	和歌山公園管理費	△4億2,177万7千円
	和歌山城公園管理費	4億1,706万6千円(皆増)

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額2億7,072万4千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

観光費	観光基盤整備事業	5,174万7千円
	和歌山城公園整備事業	2億1,052万3千円
	史跡和歌山城保存修理事業	845万4千円

(不用額)

不用額は10億9,756万8千円で、前年度に比べ1億7,788万3千円(13.95%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

商工費	金融対策費	貸付金	8億8,843万7千円
	プレミアム付商品券事業費	負担金、補助及び交付金	7,993万5千円
観光費	和歌山公園管理費	補償、補填及び賠償金	3,980万4千円

第7款 土木費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
元 年 度	23,568,017	19,344,663	4,018,655	204,699	4,223,354	82.08
30 年 度	24,318,219	17,924,265	5,889,435	504,519	6,393,954	73.71
差 引 増 減	△750,202	1,420,398	△1,870,780	△299,820	△2,170,600	ポイント 8.37
前年度対比	96.92	107.92	68.23	40.57		

(支出済額)

支出済額は193億4,466万3千円で、前年度に比べ14億2,039万8千円(7.92%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は82.08%で、前年度に比べ8.37ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	991,895	1,034,133	△42,238	△4.08
2 道 路 橋 梁 費	5,385,678	4,154,054	1,231,624	29.65
3 河 川 費	646,210	664,114	△17,904	△2.70
4 都 市 計 画 費	6,664,721	3,713,271	2,951,450	79.48
5 都 市 計 画 道 路 費	2,577,272	2,672,713	△95,441	△3.57
6 公 園 費	447,883	525,475	△77,592	△14.77
7 下 水 道 費	322,051	291,054	30,997	10.65
8 住 宅 費	2,308,953	4,869,451	△2,560,498	△52.58
合 計	19,344,663	17,924,265	1,420,398	7.92

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	33億9,214万6千円
都市計画費	市街地再開発事業費	58億7,961万4千円
住宅費	住宅管理費	20億1,446万9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

都市計画費	市街地再開発事業費	31億2,284万7千円
住宅費	土地造成事業費	△13億円(皆減)
	改良住宅建替建設費	△10億9,049万9千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 40 億 1,865 万 5 千円は繰越明許費及び事故繰越しで、その内容は次のとおりである。

繰越明許費

土木管理費	地籍調査事業	3,080 万円
道路橋梁費	道路維持事業	3 億 4,594 万 6 千円
	道路新設改良事業	1,308 万 7 千円
	地方道整備事業	14 億 5,177 万 9 千円
	交通安全施設整備事業	1,877 万 7 千円
河川費	河川整備事業	2,776 万 6 千円
	準用河川改修事業	4 億 2,047 万 7 千円
都市計画費	まちづくり支援事業	989 万円
	市街地再開発事業	1 億 2,536 万 6 千円
都市計画道路費	都市計画事業県工事費負担金	3 億 5,793 万 2 千円
	街路事業	7 億 8,654 万 9 千円
公園費	都市公園等管理事業	453 万 6 千円
	公園整備事業	1 億 2,419 万 2 千円
下水道費	水路維持事業	304 万 4 千円
	下水路整備事業	4,137 万 5 千円
住宅費	住宅管理事業	1 億 6,487 万 6 千円

事故繰越し

道路橋梁費	道路維持事業	9,226 万 3 千円
-------	--------	--------------

(不用額)

不用額は 2 億 469 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 9,982 万円 (59.43%) 減少しており、その主なものは、次のとおりである。

公園費	公園整備事業費	工事請負費	6,639 万 2 千円
住宅費	住宅政策費	負担金、補助及び交付金	1,180 万 6 千円

第8款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の 比 較	執行率
元 年 度	4,837,923	4,763,951	13,214	60,758	73,972	98.47
30 年 度	4,624,253	4,534,268	33,359	56,626	89,985	98.05
差 引 増 減	213,670	229,683	△20,145	4,132	△16,013	ポイント 0.42
前年度対比	104.62	105.07	39.61	107.30		

(支出済額)

支出済額は47億6,395万1千円で、前年度に比べ2億2,968万3千円(5.07%)増加している。また、予算現額に対する執行率は98.47%で、前年度に比べ0.42ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	43億5,828万1千円
	消防施設費	2億866万5千円
	消防団費	1億8,697万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	2億2,443万3千円
	消防施設費	3,900万3千円
	消防団費	△3,384万8千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1,321万4千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

消防費	予防関係事業	25万7千円
	消防団施設整備事業	1,295万7千円

(不用額)

不用額は6,075万8千円で、前年度に比べ413万2千円(7.30%)増加しており、その主なものは、職員手当等4,552万円である。

第9款 教育費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
元 年 度	17,840,853	13,166,957	2,248,161	2,425,735	4,673,896	73.80
30 年 度	16,416,851	10,938,642	4,941,576	536,633	5,478,209	66.63
差 引 増 減	1,424,002	2,228,315	△2,693,415	1,889,102	△804,313	ポイント 7.17
前年度対比	108.67	120.37	45.49	452.03		

(支出済額)

支出済額は131億6,695万7千円で、前年度に比べ22億2,831万5千円(20.37%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は73.80%で、前年度に比べ7.17ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	1,889,060	3,091,321	△1,202,261	△38.89
2 小 学 校 費	4,161,508	2,564,186	1,597,322	62.29
3 中 学 校 費	1,951,754	772,406	1,179,348	152.68
4 高 等 学 校 費	675,036	658,631	16,405	2.49
5 幼 稚 園 費	550,975	544,698	6,277	1.15
6 社 会 教 育 費	3,438,542	2,801,703	636,839	22.73
7 保 健 体 育 費	500,082	505,697	△5,615	△1.11
合 計	13,166,957	10,938,642	2,228,315	20.37

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費	施設整備費	22億5,313万6千円
	学校管理費	19億837万2千円
社会教育費	図書館費	20億654万6千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	青少年国際交流センター費	△11億9,581万2千円
小学校費	施設整備費	16億3,598万8千円
中学校費	施設整備費	11億9,191万4千円

【一般会計：歳出】

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 22 億 4,816 万 1 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

教育総務費	学校 I C T 環境設備整備事業	7 億 5,102 万 4 千円
小学校費	新型コロナウイルス感染症対策事業	6,568 万 3 千円
	小学校施設整備事業	4 億 8,857 万 7 千円
中学校費	新型コロナウイルス感染症対策事業	352 万 2 千円
	中学校施設整備事業	8 億 5,929 万円
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	2,142 万 9 千円
社会教育費	新型コロナウイルス感染症対策事業	80 万 4 千円
	放課後児童健全育成事業（若竹学級）	5,272 万 4 千円
	新市民図書館開設準備事業	510 万 8 千円

(不用額)

不用額は 24 億 2,573 万 5 千円で、前年度に比べ 18 億 8,910 万 2 千円 (352.03%) 増加しており、その主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育振興費	委託料	7 億 5,767 万 8 千円
小学校費	施設整備費	工事請負費	7 億 2,602 万 8 千円
中学校費	施設整備費	工事請負費	6 億 3,784 万 8 千円

第10款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
元年度	1,516,354	737,616	277,741	500,997	778,738	48.64
30年度	1,562,679	445,987	1,005,439	111,253	1,116,692	28.54
差引増減	△46,325	291,629	△727,698	389,744	△337,954	ポイント 20.10
前年度対比	97.04	165.39	27.62	450.32		

(支出済額)

支出済額は7億3,761万6千円で、前年度に比べ2億9,162万9千円(65.39%)増加している。また、予算現額に対する執行率は48.64%で、前年度に比べ20.10ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 平成30年度発生 農林水産施設災害復旧費	227,687	76,898	150,789	196.09
2 平成30年度発生 土木施設災害復旧費	434,453	197,190	237,263	120.32
3 平成30年度発生 教育施設災害復旧費	17,841	30,370	△12,529	△41.25
4 令和元年度発生 農林水産施設災害復旧費	9,810	—	9,810	皆増
5 平成30年度発生 衛生施設災害復旧費	3,866	—	3,866	皆増
6 平成30年度発生 総務施設災害復旧費	5,888	2,160	3,728	172.59
7 平成30年度発生 商工施設災害復旧費	33,843	5,823	28,020	481.20
8 平成30年度発生 消防施設災害復旧費	4,228	172	4,056	2,358.14
[平成29年度発生 土木施設災害復旧費]	—	130,717	△130,717	皆減
[平成30年度発生 民生施設災害復旧費]	—	2,657	△2,657	皆減
合計	737,616	445,987	291,629	65.39

【一般会計：歳出】

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 2 億 7,774 万 1 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

平成 30 年度発生農林水産施設災害復旧費	漁港施設災害復旧事業	1,193 万 8 千円
平成 30 年度発生土木施設災害復旧費	道路災害復旧事業	2 億 3,885 万 6 千円
平成 30 年度発生教育施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧事業	2,694 万 7 千円

(不用額)

不用額は 5 億 99 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 8,974 万 4 千円 (350.32%) 増加しており、その主なものは、次のとおりである。

平成 30 年度発生土木施設災害復旧費	道路災害復旧費	工事請負費 4 億 5,293 万 9 千円
平成 30 年度発生教育施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧費	工事請負費 1,207 万 5 千円

第11款 公債費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
元年度	16,572,047	16,570,509	—	1,538	1,538	99.99
30年度	15,998,041	15,995,399	—	2,642	2,642	99.98
差引増減	574,006	575,110	—	△1,104	△1,104	ポイント 0.01
前年度対比	103.59	103.60	—	58.21		

(支出済額)

支出済額は165億7,050万9千円で、前年度に比べ5億7,511万円(3.60%)増加している。また、予算現額に対する執行率は99.99%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

(不用額)

不用額は153万8千円で、前年度に比べ110万4千円(41.79%)減少している。

第12款 諸支出金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
元年度	8,506,933	8,390,637	100,468	15,828	116,296	98.63
30年度	9,130,381	9,099,756	20,686	9,939	30,625	99.66
差引増減	△623,448	△709,119	79,782	5,889	85,671	ポイント △1.03
前年度対比	93.17	92.21	485.68	159.25		

(支出済額)

支出済額は公営企業費83億9,063万7千円で、前年度に比べ7億911万9千円(7.79%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は98.63%で、前年度に比べ1.03ポイント低下している。

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億46万8千円は繰越明許費で、水道事業会計出資金である。

(不用額)

不用額は1,582万8千円で、前年度に比べ588万9千円(59.25%)増加している。

【一般会計：歳出】

第 13 款 予備費

当初予算 7,000 万円から 2,210 万 2 千円を各費目に補充しており、その結果不用額は 4,789 万 8 千円となっている。

なお、補充先及び補充額の内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	一般管理費	382 万 5 千円
		総合防災費	223 万 8 千円
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	71 万 5 千円
		ふれあいの郷事業費	49 万 5 千円
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	309 万 3 千円
		地域医療対策費	368 万 4 千円
		保健所費	424 万 3 千円
		衛生研究所費	264 万 8 千円
教育費	社会教育費	コミュニティセンター費	116 万 1 千円

6 特別会計

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

会計別決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国民健康 保険事業 康業	39,035,588	41,953,673	38,479,263	3,474,410	-	3,474,410	3,270,965	203,445
卸売市場 事業	3,485,692	2,025,746	2,025,746	0	-	0	0	0
土地造成 事業	4,005,494	1,343,191	4,001,106	△2,657,915	-	△2,657,915	△2,872,635	214,720
土地区画 整理事業	47,827	47,583	46,020	1,563	-	1,563	0	1,563
住宅改修 資金貸付 事業	61,031	9,618	61,031	△51,413	-	△51,413	△61,031	9,618
住宅新築 資金貸付 事業	645,905	27,361	645,903	△618,542	-	△618,542	△639,062	20,520
宅地取得 資金貸付 事業	275,954	18,633	275,953	△257,320	-	△257,320	△271,633	14,313
駐車場管 理事業	2,346,008	583,229	2,186,477	△1,603,248	103	△1,603,351	△1,676,580	73,229
漁業集落 排水事業	142,524	133,588	133,588	0	-	0	0	0
農業集落 排水事業	117,662	112,886	112,886	0	-	0	0	0
母子父子 寡婦福祉 資金貸付 事業	282,380	325,261	97,936	227,325	-	227,325	184,839	42,486
介護保 険事業	39,843,284	39,694,290	39,141,656	552,634	-	552,634	24,488	528,146
後期高 齢者療 養事業	9,330,795	9,308,519	9,169,857	138,662	-	138,662	138,136	526
街路用地 先行取得 事業	485,999	485,999	485,999	0	-	0	0	0
合 計	100,106,143	96,069,577	96,863,421	△793,844	103	△793,947	△1,902,513	1,108,566

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ14会計である。

特別会計全体の歳入歳出予算現額1,001億614万3千円に対する決算額は、**歳入960億6,957万7千円、歳出968億6,342万1千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は7億9,384万4千円の収支不足となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源10万3千円を控除した特別会計全体の**実質収支は7億9,394万7千円の赤字**となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている会計は土地造成事業特別会計をはじめ5会計で、その総額は51億8,854万1千円となっており、各会計とも翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、単年度収支は、介護保険事業特別会計はじめ10会計で黒字となったことにより、特別会計全体では11億856万6千円の黒字となっている。

【特別会計】

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位:千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減額	増減率
国民健康 保険事業	4,200,156	4,092,882	3,929,220	3,759,312	3,671,271	△88,041	△2.34
卸売市場 事業	83,790	91,010	116,449	75,046	105,869	30,823	41.07
土地造成 事業	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	—	△1,300,000	皆減
土地区画 整理事業	—	45,099	69,500	49,216	765	△48,451	△98.45
駐車場管 理事業	2,174	2,307	2,296	2,204	1,747	△457	△20.74
漁業集落 排水事業	77,346	79,643	85,259	91,411	89,840	△1,571	△1.72
農業集落 排水事業	91,284	92,450	93,254	91,819	95,260	3,441	3.75
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,269	1,457	1,428	1,576	1,362	△214	△13.58
介護保険 事業	5,195,824	5,268,630	5,387,113	5,404,907	5,790,018	385,111	7.13
後期高齢者 医療	4,809,445	5,141,166	5,169,046	5,332,787	5,472,440	139,653	2.62
街路用地 先行取得事業	1,107,191	924,266	2,716,187	1,242,356	485,630	△756,726	△60.91
(下水道事業)	7,232,138	7,575,110	7,670,439	—	—	—	—
合 計	24,100,617	24,614,020	26,540,191	17,350,634	15,714,202	△1,636,432	△9.43

※(下水道事業)は、平成29年度末をもって打切決算を行っている。

一般会計からの繰入れは、法律上の一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、**国民健康保険事業特別会計をはじめ10会計**で行われている。このうち、介護保険事業特別会計をはじめ4会計で繰入額は増加したが、その一方で、土地造成事業特別会計をはじめ7会計で減少したことから特別会計全体の繰入額は157億1,420万2千円となり、前年度に比べ16億3,643万2千円(9.43%)減少している。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の3会計における繰入金は149億3,372万9千円で、特別会計全体の95.03%を占めている。

なお、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国 民 健 康 保 険 事 業	39,035,588	41,953,673	38,479,263	3,474,410	-	3,474,410	3,270,965	203,445

歳入総額は419億5,367万3千円、歳出総額は384億7,926万3千円で、歳入歳出差引額は34億7,441万円となっている。

実質収支は34億7,441万円の黒字で、前年度に比べ2億344万5千円(6.22%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	39,035,588	44,080,898	41,953,673	243,164	1,884,061	2,918,085	107.48	95.17
30 年 度	39,040,842	43,868,266	41,595,211	209,574	2,063,481	2,554,369	106.54	94.82
差 引 増 減	△5,254	212,632	358,462	33,590	△179,420	363,716	ポイント 0.94	ポイント 0.35
前年度対比	99.99	100.48	100.86	116.03	91.30			

(収入済額)

収入済額は419億5,367万3千円で、前年度に比べ3億5,846万2千円(0.86%)増加している。

また、予算現額に対しては29億1,808万5千円(7.48%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は95.17%で、前年度に比べ0.35ポイント上昇している。

【特別会計】

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	6,986,482	7,278,696	△292,214	△4.01
2 使用料及び手数料	2,356	3,558	△1,202	△33.78
3 国庫支出金	6,618	—	6,618	皆増
4 県支出金	27,809,895	27,423,977	385,918	1.41
5 繰入金	3,671,271	3,759,312	△88,041	△2.34
6 繰越金	3,270,965	2,998,155	272,810	9.10
7 諸収入	206,086	131,513	74,573	56.70
合 計	41,953,673	41,595,211	358,462	0.86

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	69億7,630万5千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	277億5,584万5千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	36億7,127万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	△2億5,613万7千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	3億8,390万8千円
繰越金	繰越金	繰越金	2億7,281万円

(不納欠損額)

不納欠損額は2億4,316万4千円で、前年度に比べ3,359万円(16.03%)増加しており、その内訳は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:世帯、件、千円)

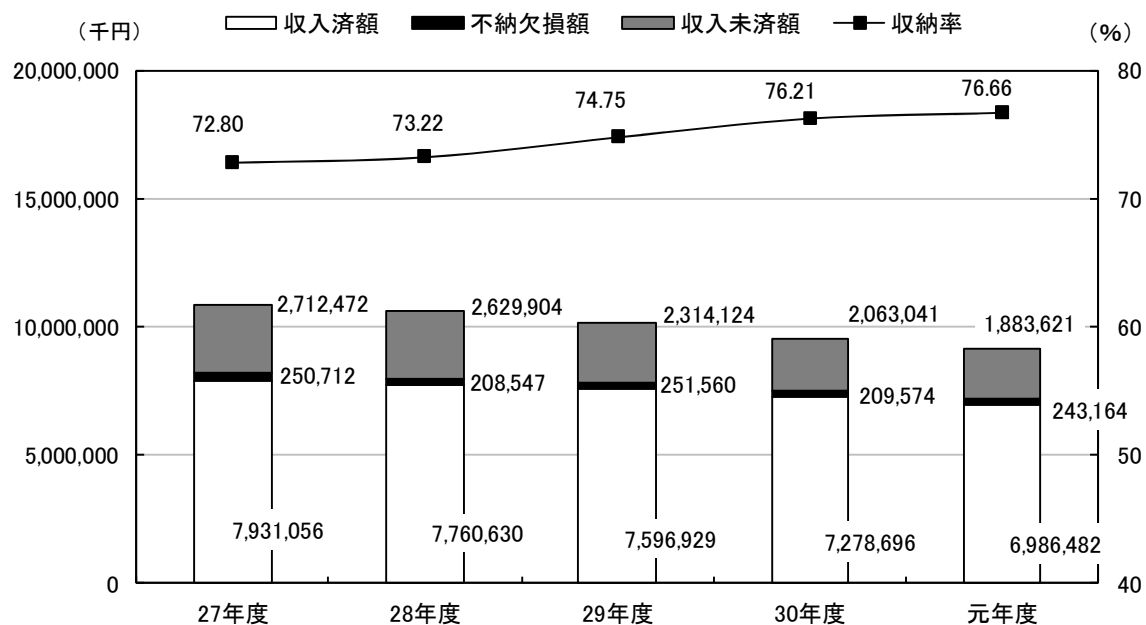
区 分	世帯数	件数	金額
時効消滅(死亡)	230	1,000	13,059
時効消滅(居所不明)	70	354	2,363
時効消滅(低所得)	1,479	6,876	67,749
時効消滅(その他)	2,258	10,855	148,821
執行停止(財産無し)	8	18	237
執行停止(生活困窮)	16	93	1,171
即時消滅	46	251	9,764
合 計	4,107	19,447	243,164

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

(収入未済額)

収入未済額 18 億 8,406 万 1 千円の主なものは、国民健康保険料 18 億 8,362 万 1 千円である。

国民健康保険料の収納状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元年度	39,035,588	38,479,263	—	556,325	556,325	98.57
30年度	39,040,842	38,324,246	—	716,596	716,596	98.16
差引増減	△5,254	155,017	—	△160,271	△160,271	ポイント 0.41
前年度対比	99.99	100.40	—	77.63		

(支出済額)

支出済額は 384 億 7,926 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 5,501 万 7 千円 (0.40%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 98.57% で、前年度に比べ 0.41 ポイント上昇している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	556,587	542,861	13,726	2.53
2 保 険 給 付 費	27,390,203	26,987,085	403,118	1.49
3 国民健康保険事業費納付金	10,131,081	10,014,866	116,215	1.16
4 共 同 事 業 拠 出 金	4	4	0	0.00
5 保 健 事 業 費	311,266	319,370	△8,104	△2.54
6 公 債 費	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	90,122	460,060	△369,938	△80.41
8 予 備 費	—	—	—	—
合 計	38,479,263	38,324,246	155,017	0.40

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	233億8,184万9千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	33億4,074万7千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	72億7,004万2千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	4億1,099万9千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	1億3,715万9千円
諸支出金	償還金及び還付加算金	償還金	△3億5,782万3千円

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	
		負担金、補助及び交付金	3億3,815万1千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	
		負担金、補助及び交付金	5,925万3千円
	出産育児諸費	出産育児一時金	
		負担金、補助及び交付金	2,356万4千円

イ 事業の実施状況

本事業は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）及び和歌山市国民健康保険条例（昭和34年条例第11号）に基づき、和歌山市が保険者となり医療保険を行っているものである。平成30年度に制度改正が行われ、和歌山県が財政運営の責任主体となり、事業の保険給付費、国民健康保険事業費納付金に係る費用は、主に保険料、県支出金でまかなう仕組みとなっている。

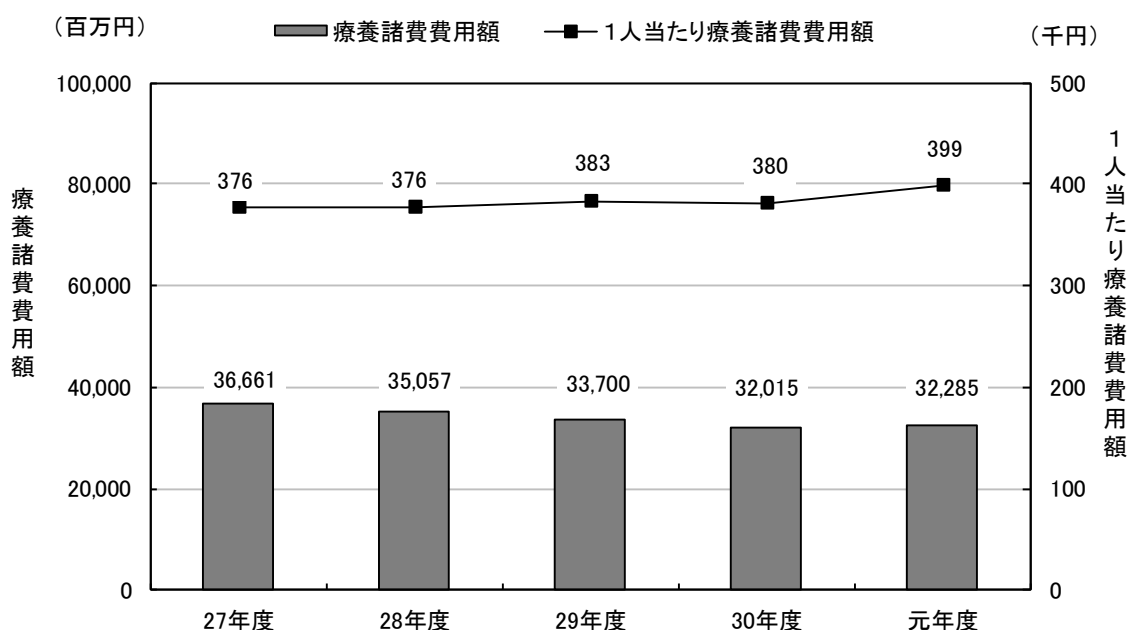
国民健康保険事業の概要は次表のとおりである。

国民健康保険事業の概要

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
加入世帯数	世帯	59,084	57,201	55,047	53,408	52,044
世帯加入率	%	38.64	37.27	35.72	34.49	33.45
被保険者数	人	97,572	93,175	88,000	84,223	80,930
被保険者加入率	%	26.91	25.88	24.47	23.65	22.76
保険料額（現年度分）	千円	5,971,713	5,755,780	5,505,164	5,289,085	5,169,236
1世帯当たり保険料額（医療）	円	101,072	100,624	100,008	99,032	99,324
1人当たり保険料額（医療）	円	61,203	61,774	62,559	62,799	63,873
療養諸費件数	件	1,656,117	1,605,960	1,542,085	1,485,849	1,454,115
療養諸費費用額	千円	36,661,399	35,056,532	33,699,689	32,014,697	32,284,945
1件当たり療養諸費費用額	円	22,137	21,829	21,853	21,546	22,202
1人当たり療養諸費費用額	円	375,737	376,244	382,951	380,118	398,924
診療件数	件	1,134,588	1,091,876	1,040,780	996,707	972,092
1人当たり受診件数	件	11.63	11.72	11.83	11.83	12.01

（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

療養諸費費用額及び被保険者1人当たり療養諸費費用額の推移は、次図のとおりである。



【特別会計】

国民健康保険料の料率の推移は、次表のとおりである。

保険料率の推移

区 分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
医療分	保険料率	平等割額	円	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
		均等割額	円	25,680	25,680	25,680	24,600	24,600
		所得割率	%	9.67	9.67	9.67	9.67	9.67
	賦課限度額		円	520,000	540,000	540,000	580,000	610,000
介護分	保険料率	平等割額	円	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160
		均等割額	円	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
		所得割率	%	2.59	2.59	2.59	2.59	2.59
	賦課限度額		円	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
支援分	保険料率	平等割額	円	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
		均等割額	円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
		所得割率	%	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
	賦課限度額		円	170,000	190,000	190,000	190,000	190,000

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

(2) 卸売市場事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
卸 売 市 場 事 業	3,485,692	2,025,746	2,025,746	0	-	0	0	0

歳入総額は20億2,574万6千円、歳出総額は20億2,574万6千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	3,485,692	2,032,866	2,025,746	-	7,120	△1,459,946	58.12	99.65
30 年 度	2,072,881	502,013	492,332	596	9,085	△1,580,549	23.75	98.07
差 引 増 減	1,412,811	1,530,853	1,533,414	△596	△1,965	120,603	ポイント 34.37	ポイント 1.58
前年度対比	168.16	404.94	411.46	皆減	78.37			

(収入済額)

収入済額は20億2,574万6千円で、前年度に比べ15億3,341万4千円(311.46%)増加している。

また、予算現額に対しては14億5,994万6千円(41.88%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.65%で、前年度に比べ1.58ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

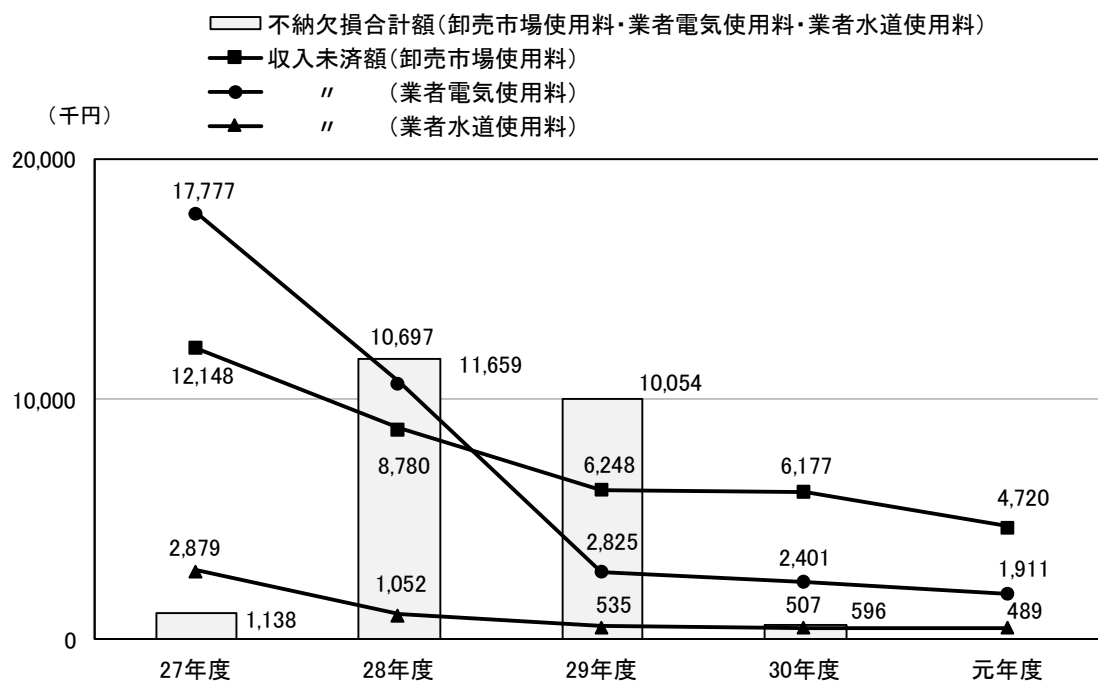
区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	230,987	233,637	△2,650	△1.13
2 国庫支出金	383,517	21,809	361,708	1,658.53
3 繰入金	105,869	75,046	30,823	41.07
4 諸収入	119,574	130,040	△10,466	△8.05
5 市債	1,184,800	31,800	1,153,000	3,625.79
6 繰越金	999	-	999	皆増
合 計	2,025,746	492,332	1,533,414	311.46

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額は、卸売市場使用料 472 万円、業者電気使用料 191 万 1 千円及び業者水道使用料 48 万 9 千円である。

卸売市場使用料、業者電気使用料及び業者水道使用料の各収入未済額並びに不納欠損合計額の推移は次図のとおりである。



卸売市場使用料・業者電気使用料・業者水道使用料の収入未済額の合計は 712 万円で、前年度に比べ 196 万 5 千円 (21.63%) 減少している。

滞納整理業務については、滞納が長期化することがないように適切な債権管理を行い、特に悪質な大口滞納者に対しては、司法上の手段を執ることも含め、今後も引き続き毅然とした姿勢で滞納整理に取り組まれることはもとより、長期化した滞納の徴収は年を経るほど困難になることを念頭に、まずは滞納が発生しない仕組みづくりを検討することにより、新たな収入未済額の縮減に努められたい。

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
元 年 度	3,485,692	2,025,746	1,426,562	33,384	1,459,946	58.12
30 年 度	2,072,881	491,333	1,577,225	4,323	1,581,548	23.70
差 引 増 減	1,412,811	1,534,413	△150,663	29,061	△121,602	ポイント 34.42
前 年 度 対 比	168.16	412.30	90.45	772.24		

(支出済額)

支出済額は20億2,574万6千円で、前年度に比べ15億3,441万3千円(312.30%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は58.12%で、前年度に比べ34.42ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 卸 売 市 場 費	1,964,658	430,348	1,534,310	356.53
2 公 債 費	61,088	60,985	103	0.17
3 予 備 費	—	—	—	—
合 計	2,025,746	491,333	1,534,413	312.30

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額14億2,656万2千円は繰越明許費で、中央卸売市場整備事業である。

(不用額)

不用額の主なものは、卸売市場費の委託料1,984万3千円である。

(エ) 市債

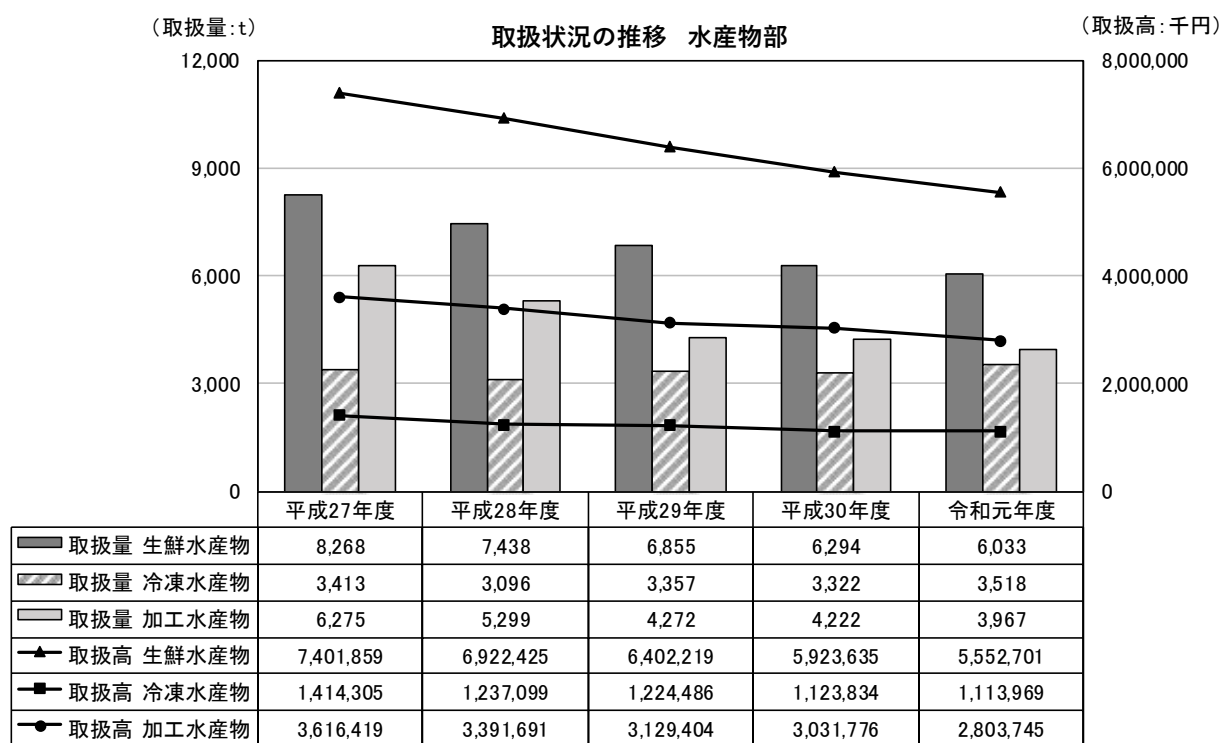
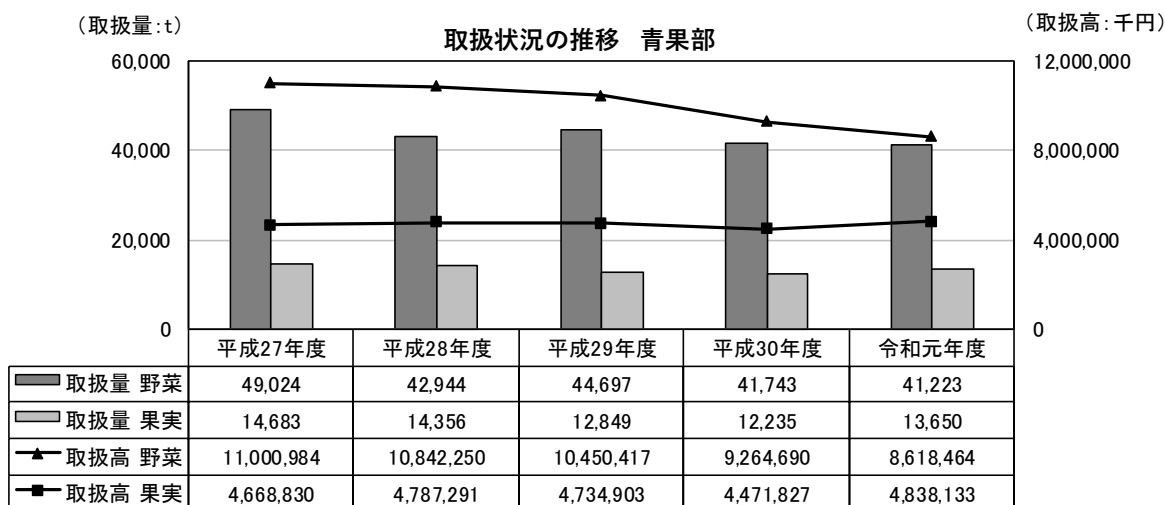
市債については11億8,480万円を借り入れ、5,628万9千円を償還したことにより、本年度末現在高は16億6,408万3千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、卸売市場法(昭和46年法律第35号)及び和歌山市中央卸売市場業務条例(昭和49年条例第7号)に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図ることを目的としている。

【特別会計】

卸売市場の取扱状況の推移は、次の図表のとおりである。



(注) これらの図表は、決算審査時の中央卸売市場資料による。

(3) 土地造成事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 造 成 事 業	4,005,494	1,343,191	4,001,106	△2,657,915	-	△2,657,915	△2,872,635	214,720

歳入総額 13 億 4,319 万 1 千円、歳出総額は 40 億 110 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 26 億 5,791 万 5 千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は 26 億 5,791 万 5 千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が 2 億 1,472 万円 (7.47%) 減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	4,005,494	1,343,191	1,343,191	-	-	△2,662,303	33.53	100.00
30 年 度	4,217,544	1,342,565	1,342,565	-	-	△2,874,979	31.83	100.00
差 引 増 減	△212,050	626	626	-	-	212,676	ポイント 1.70	ポイント 0.00
前年度対比	94.97	100.05	100.05	-	-			

(収入済額)

収入済額は 13 億 4,319 万 1 千円で、前年度に比べ 62 万 6 千円 (0.05%) 増加している。

また、予算現額に対しては 26 億 6,230 万 3 千円 (66.47%) の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の 100.00% である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	345	345	0	0.00
2 財 産 収 入	1,342,846	41,835	1,301,011	3,109.86
3 諸 収 入	-	385	△385	皆減
(繰 入 金)	-	1,300,000	△1,300,000	皆減
合 計	1,343,191	1,342,565	626	0.05

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元 年 度	4,005,494	4,001,106	—	4,388	4,388	99.89
30 年 度	4,217,544	4,215,200	—	2,344	2,344	99.94
差 引 増 減	△212,050	△214,094	—	2,044	2,044	ポイント △0.05
前 年 度 対 比	94.97	94.92	—	187.20		

(支出済額)

支出済額は40億110万6千円で、前年度に比べ2億1,409万4千円(5.08%)減少している。また、予算現額に対する執行率は99.89%で、前年度に比べ0.05ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 スカイトウンつつじが丘造成費	20,559	25,436	△4,877	△19.17
2 公 債 費	1,107,912	1,124,323	△16,411	△1.46
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	2,872,635	3,065,441	△192,806	△6.29
合 計	4,001,106	4,215,200	△214,094	△5.08

(エ) 市債

市債については借入れがなく、10億7,576万円を償還したことにより、本年度末現在高は13億9,829万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、優良な宅地の供給を目的として、スカイトウンつつじが丘において、平成10年度の第1期分譲開始から平成13年度の第5期分譲まで、計697区画の宅地分譲販売を行っているものである。

宅地分譲等の状況は、次表のとおりである。

宅地分譲等の状況

(単位:区画、㎡、千円)

区 分	一般住宅用地			大規模施設用地		
	区画数	面積	金額	区画数	面積	金額
27年度以前	365	69,656.55	3,881,177	19	125,165.51	10,909,819
28年度	11	1,909.92	65,325	2	5,154.43	85,660
29年度	14	2,551.38	86,827	1	1,054.77	11,400
30年度	6	1,135.21	41,831	—	—	—
元年度	2	361.81	16,006	1	10,558.67	1,326,168
合 計	398	75,614.87	4,091,166	23	141,933.38	12,333,047

(注)この表は、決算審査時の住宅政策課資料による。

(4) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 区 画 整 理 事 業	47,827	47,583	46,020	1,563	-	1,563	0	1,563

歳入総額は4,758万3千円、歳出総額は4,602万円で、歳入歳出差引額は156万3千円となっている。

実質収支は156万3千円の黒字で、前年度に比べ156万3千円増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	47,827	47,629	47,583	-	46	△244	99.49	99.90
30 年 度	49,959	49,654	49,640	-	14	△319	99.36	99.97
差 引 増 減	△2,132	△2,025	△2,057	-	32	75	ポイント 0.13	ポイント △0.07
前年度対比	95.73	95.92	95.86	-	328.57			

(収入済額)

収入済額は4,758万3千円で、前年度に比べ205万7千円(4.14%)減少している。

また、予算現額に対しては24万4千円(0.51%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.90%で、前年度に比べ0.07ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	765	49,216	△48,451	△98.45
2 諸 収 入	398	424	△26	△6.13
3 繰 越 金	46,420	-	46,420	皆増
合 計	47,583	49,640	△2,057	△4.14

(収入未済額)

収入未済額4万6千円は、土地区画整理事業雑入である。

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元 年 度	47,827	46,020	—	1,807	1,807	96.22
30 年 度	49,959	3,220	46,420	319	46,739	6.45
差 引 増 減	△2,132	42,800	△46,420	1,488	△44,932	ポイント 89.77
前 年 度 対 比	95.73	1,429.19	皆減	566.46		

(支出済額)

支出済額は4,602万円で、前年度に比べ4,280万円(1,329.19%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は96.22%で、前年度に比べ89.77ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 東和歌山第二地区土地区画整理事業費	45,622	2,795	42,827	1,532.27
2 諸 支 出 金	398	419	△21	△5.01
(東和歌山第一地区土地区画整理事業費)	—	6	△6	皆減
合 計	46,020	3,220	42,800	1,329.19

イ 事業の実施状況

本事業は、都市基盤整備を促進し、健全な都市発展と有効的な土地利用を図ることを目的として土地区画整理を実施しているものである。

土地区画整理事業の実施状況は、次表のとおりである。

土地区画整理事業の実施状況

区 分	単位	東和歌山第一地区	東和歌山第二地区
施 行 期 間		昭和42年度～令和元年度	昭和49年度～令和5年度
整 備 面 積	m ²	335,038	321,908
総 事 業 費	千円	8,896,000	12,738,000
元 年 度 支 出 額	千円	—	45,980
支 出 額 累 計	千円	8,789,747	12,659,316
進 捗 率	%	100.00	99.38
保 留 地 面 積	m ²	—	—
元 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	—	—
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	10,790.73	5,651.24
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	—	—
元 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	—	—
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	3,017,527	959,081

(注)この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

(5) 住宅改修資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅改修資金 貸付事業	61,031	9,618	61,031	△51,413	-	△51,413	△61,031	9,618

歳入総額は961万8千円、歳出総額は6,103万1千円で、歳入歳出差引額は5,141万3千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は5,141万3千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が961万8千円(15.76%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	61,031	170,339	9,618	-	160,721	△51,413	15.76	5.65
30 年 度	64,447	169,057	3,416	-	165,641	△61,031	5.30	2.02
差引増減	△3,416	1,282	6,202	-	△4,920	9,618	ポイント 10.46	ポイント 3.63
前年度対比	94.70	100.76	281.56	-	97.03			

(収入済額)

収入済額は961万8千円で、前年度に比べ620万2千円(181.56%)増加している。

また、予算現額に対しては5,141万3千円(84.24%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は5.65%で、前年度に比べ3.63ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

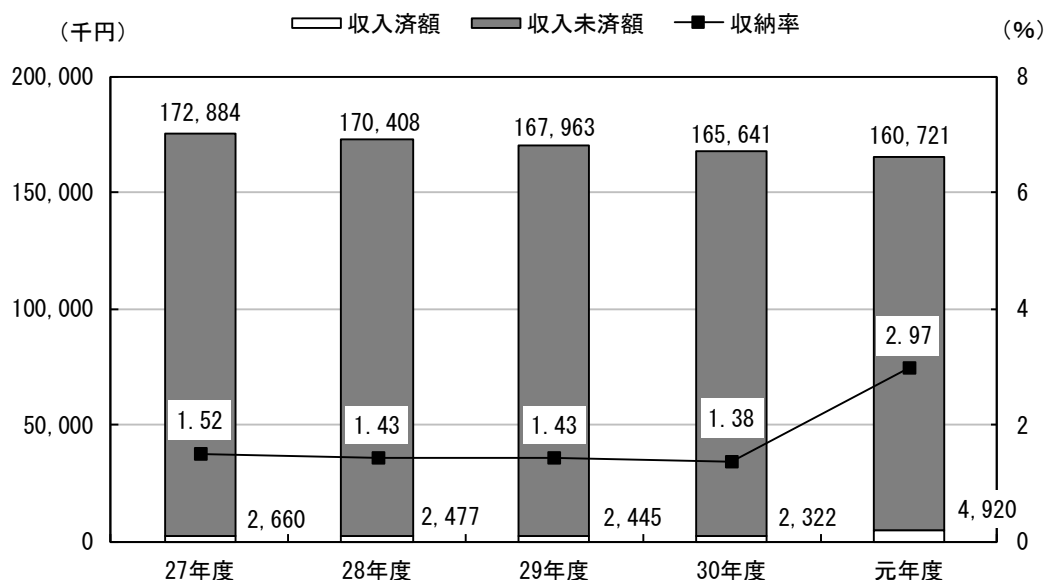
区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	9,618	3,416	6,202	181.56
合 計	9,618	3,416	6,202	181.56

(収入未済額)

収入未済額1億6,072万1千円は、住宅改修資金貸付金収入である。

【特別会計】

住宅改修資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元年度	61,031	61,031	—	—	0	100.00
30年度	64,447	64,447	—	—	0	100.00
差引増減	△3,416	△3,416	—	—	0	ポイント 0.00
前年度対比	94.70	94.70	—	—		

(支出済額)

支出済額は6,103万1千円で、前年度に比べ341万6千円(5.30%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅改修資金貸付事業費	—	—	—	—
2 前年度繰上充用金	61,031	64,447	△3,416	△5.30
合計	61,031	64,447	△3,416	△5.30

イ 事業の実施状況

本事業は、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62年法律第22号。以下「地対財特法」という。)の法期限終了に伴い、平成8年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

(6) 住宅新築資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅新築資金 貸付事業	645,905	27,361	645,903	△618,542	-	△618,542	△639,062	20,520

歳入総額は2,736万1千円、歳出総額は6億4,590万3千円で、歳入歳出差引額は6億1,854万2千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は6億1,854万2千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が2,052万円(3.21%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	645,905	294,916	27,361	-	267,555	△618,544	4.24	9.28
30 年 度	668,540	320,737	29,477	-	291,260	△639,063	4.41	9.19
差 引 増 減	△22,635	△25,821	△2,116	-	△23,705	20,519	ポイント △0.17	ポイント 0.09
前年度対比	96.61	91.95	92.82	-	91.86			

(収入済額)

収入済額は2,736万1千円で、前年度に比べ211万6千円(7.18%)減少している。

また、予算現額に対しては6億1,854万4千円(95.76%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は9.28%で、前年度に比べ0.09ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

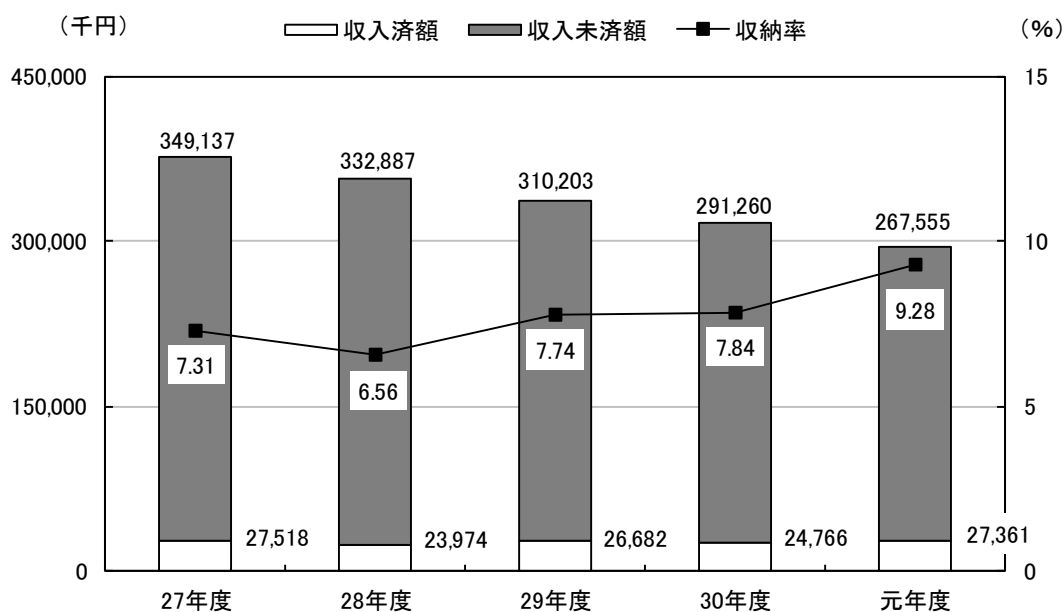
区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	27,361	29,477	△2,116	△7.18
合 計	27,361	29,477	△2,116	△7.18

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額 2 億 6,755 万 5 千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

住宅新築資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元年度	645,905	645,903	—	2	2	100.00
30年度	668,540	668,539	—	1	1	100.00
差引増減	△22,635	△22,636	—	1	1	ポイント 0.00
前年度対比	96.61	96.61	—	200.00		

(支出済額)

支出済額は 6 億 4,590 万 3 千円で、前年度に比べ 2,263 万 6 千円 (3.39%) 減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 100.00% である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅新築資金貸付事業費	6,841	11,569	△4,728	△40.87
2 前年度繰上充用金	639,062	656,970	△17,908	△2.73
合計	645,903	668,539	△22,636	△3.39

(エ) 市債

市債については借入れがなく、640万3千円を償還したことにより、本年度末現在高は759万8千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

【特別会計】

(7) 宅地取得資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
宅地取得資金 貸付事業	275,954	18,633	275,953	△257,320	-	△257,320	△271,633	14,313

歳入総額は1,863万3千円、歳出総額は2億7,595万3千円で、歳入歳出差引額は2億5,732万円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2億5,732万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が1,431万3千円(5.27%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	275,954	157,346	18,633	-	138,713	△257,321	6.75	11.84
30 年 度	283,450	165,955	11,816	-	154,139	△271,634	4.17	7.12
差 引 増 減	△7,496	△8,609	6,817	-	△15,426	14,313	ポイント 2.58	ポイント 4.72
前年度対比	97.36	94.81	157.69	-	89.99			

(収入済額)

収入済額は1,863万3千円で、前年度に比べ681万7千円(57.69%)増加している。

また、予算現額に対しては2億5,732万1千円(93.25%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は11.84%で、前年度に比べ4.72ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

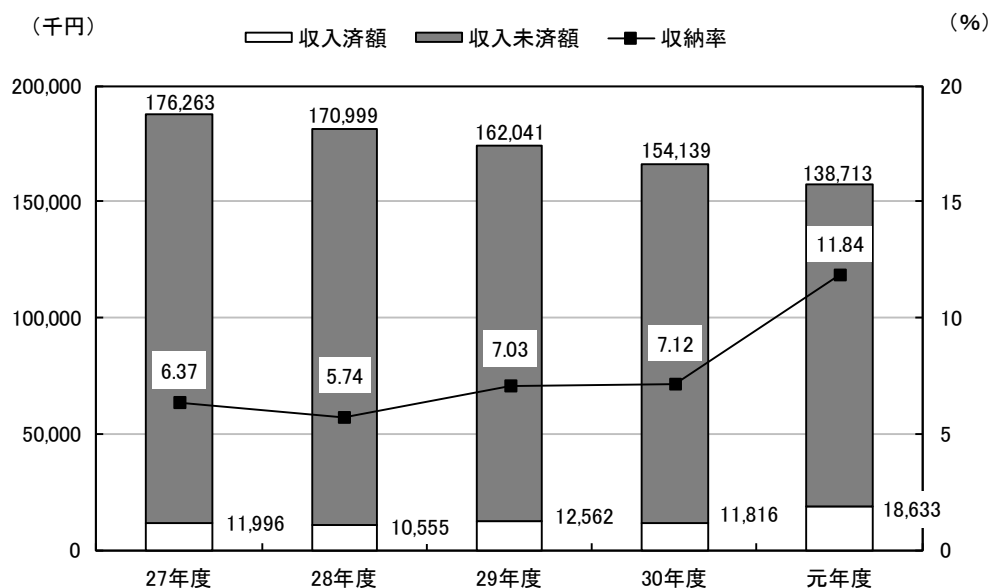
(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	18,633	11,816	6,817	57.69
合 計	18,633	11,816	6,817	57.69

(収入未済額)

収入未済額1億3,871万3千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

宅地取得資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元年度	275,954	275,953	—	1	1	100.00
30年度	283,450	283,449	—	1	1	100.00
差引増減	△7,496	△7,496	—	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	97.36	97.36	—	100.00		

(支出済額)

支出済額は2億7,595万3千円で、前年度に比べ749万6千円(2.64%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 宅地取得資金貸付事業費	4,320	7,538	△3,218	△42.69
2 前年度繰上充用金	271,633	275,911	△4,278	△1.55
合計	275,953	283,449	△7,496	△2.64

【特別会計】

(エ) 市債

市債については借入れがなく、402 万円を償還したことにより、本年度末現在高は 495 万 8 千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成 9 年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

(8) 駐車場管理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
駐 車 場 管 理 事 業	2,346,008	583,229	2,186,477	△1,603,248	103	△1,603,351	△1,676,580	73,229

歳入総額は5億8,322万9千円、歳出総額は21億8,647万7千円で、歳入歳出差引額は16億324万8千円の収支不足となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源10万3千円を差し引いた実質収支は16億335万1千円の赤字で、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、実質収支は前年度に比べ赤字額が7,322万9千円(4.37%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	2,346,008	583,229	583,229	-	-	△1,762,779	24.86	100.00
30 年 度	1,993,855	290,044	290,044	-	-	△1,703,811	14.55	100.00
差 引 増 減	352,153	293,185	293,185	-	-	△58,968	ポイント 10.31	ポイント 0.00
前年度対比	117.66	201.08	201.08	-	-			

(収入済額)

収入済額は5億8,322万9千円で、前年度に比べ2億9,318万5千円(101.08%)増加している。

また、予算現額に対しては17億6,277万9千円(75.14%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	235,591	262,042	△26,451	△10.09
2 国庫支出金	53,581	4,900	48,681	993.49
3 繰入金	1,747	2,204	△457	△20.74
4 諸収入	426	427	△1	△0.23
5 市債	291,800	20,400	271,400	1,330.39
6 繰越金	84	71	13	18.31
合 計	583,229	290,044	293,185	101.08

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元 年 度	2,346,008	2,186,477	122,052	37,479	159,531	93.20
30 年 度	1,993,855	1,966,540	23,284	4,031	27,315	98.63
差 引 増 減	352,153	219,937	98,768	33,448	132,216	ポイント △5.43
前 年 度 対 比	117.66	111.18	524.19	929.77		

(支出済額)

支出済額は21億8,647万7千円で、前年度に比べ2億1,993万7千円(11.18%)増加している。また、予算現額に対する執行率は93.20%で、前年度に比べ5.43ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 駐 車 場 管 理 費	397,499	99,480	298,019	299.58
2 道 路 駐 車 場 管 理 費	112,398	90,717	21,681	23.90
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,676,580	1,776,343	△99,763	△5.62
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	2,186,477	1,966,540	219,937	11.18

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億2,205万2千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

駐車場管理費	駐車場管理事業	3,790万円
道路駐車場管理費	道路駐車場管理事業	8,415万2千円

(不用額)

不用額の主なものは、駐車場管理費の工事請負費3,047万5千円である。

(エ) 市債

市債については2億9,180万円を借り入れ、1,390万1千円を償還したことにより、本年度末現在高は4億4,199万9千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、駐車場法(昭和32年法律第106号)、道路法(昭和27年法律第180号)等に基づき、中心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情の悪化の原因となっている路上駐車改善を図るため市営駐車場を設置し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、中心部の活性化を図ることを目的とするものである。

本事業の対象となる駐車場としては、駐車場法に基づく駐車場として京橋、本町地下、中

央、大新地下の4駐車場が、また、道路法に基づく駐車場として城北公園地下、けやき大通り地下の2駐車場がある。このほか、けやき大通り地下自転車等駐車場がある。

また、大新地下駐車場は平成27年度から休止していたが、平成30年度に利用料金制を導入し、再開している。

なお、本町地下駐車場は平成23年度から休止している。

駐車場別利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
京橋	一時	台数	25,266	25,289	25,901	25,213	25,576
		金額	12,871	12,477	12,220	11,494	11,471
本町地下	一時	台数	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—
	定期	台数	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—
中央	一時	台数	253,902	246,043	240,727	308,362	434,854
		金額	51,162	50,010	50,628	44,112	26,856
	定期	台数	4,131	4,139	4,117	3,630	3,139
		金額	71,879	72,018	71,635	63,162	55,233
大新地下	一時	台数	—	—	—	3,532	6,091
		金額	—	—	—	—	—
	定期	台数	—	—	—	68	163
		金額	—	—	—	—	—
城北公園地下	一時	台数	15,427	14,943	17,084	18,965	19,675
		金額	7,104	6,771	7,258	8,209	6,556
	定期	台数	1,176	1,201	1,186	1,453	1,530
		金額	15,659	15,912	15,655	19,085	20,314
けやき大通り地下(自動車)	一時	台数	142,778	147,582	155,236	173,021	180,017
		金額	58,627	62,018	61,758	57,204	56,942
	定期	台数	1,386	1,503	1,549	1,576	1,588
		金額	21,261	23,109	23,844	24,218	24,502
自動車計	一時	台数	437,373	433,857	438,948	529,093	666,213
		金額	129,764	131,276	131,864	121,019	101,825
	定期	台数	6,693	6,843	6,852	6,727	6,420
		金額	108,799	111,039	111,134	106,465	100,049
小 計		金額	238,563	242,315	242,998	227,484	201,874
けやき大通り地下(自転車)	一時	台数	40,929	41,600	41,928	40,264	38,409
		金額	6,122	6,224	6,274	6,030	5,749
	定期	台数	7,951	7,823	7,532	7,652	7,284
		金額	19,745	19,408	18,693	18,940	18,716
けやき大通り地下(原付)	一時	台数	12,474	11,563	12,940	11,444	10,657
		金額	2,742	2,534	2,838	2,510	2,340
	定期	台数	1,972	1,983	1,942	1,924	1,779
		金額	7,274	7,309	7,131	7,048	6,684
小 計		金額	35,883	35,475	34,936	34,528	33,489
合 計		金額	274,446	277,790	277,934	262,012	235,363

1 金額には一般会計からの繰入金にかかる駐車料金収入は含まない。

2 利用料金制を導入している駐車場の金額は記載しない。

(注) この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

【特別会計】

(9) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
漁業集落排水事業	142,524	133,588	133,588	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに1億3,358万8千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元年度	142,524	136,257	133,588	192	2,477	△8,936	93.73	98.04
30年度	176,831	139,742	137,771	236	1,735	△39,060	77.91	98.59
差引増減	△34,307	△3,485	△4,183	△44	742	30,124	ポイント 15.82	ポイント △0.55
前年度対比	80.60	97.51	96.96	81.36	142.77			

(収入済額)

収入済額は1億3,358万8千円で、前年度に比べ418万3千円(3.04%)減少している。また、予算現額に対しては893万6千円(6.27%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は98.04%で、前年度に比べ0.55ポイント低下している。収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	270	252	18	7.14
2 使用料及び手数料	31,447	31,337	110	0.35
3 繰入金	89,840	91,411	△1,571	△1.72
4 諸収入	440	-	440	皆増
5 市債	5,300	12,200	△6,900	△56.56
6 国庫支出金	6,277	2,571	3,706	144.15
7 繰越金	14	-	14	皆増
合 計	133,588	137,771	△4,183	△3.04

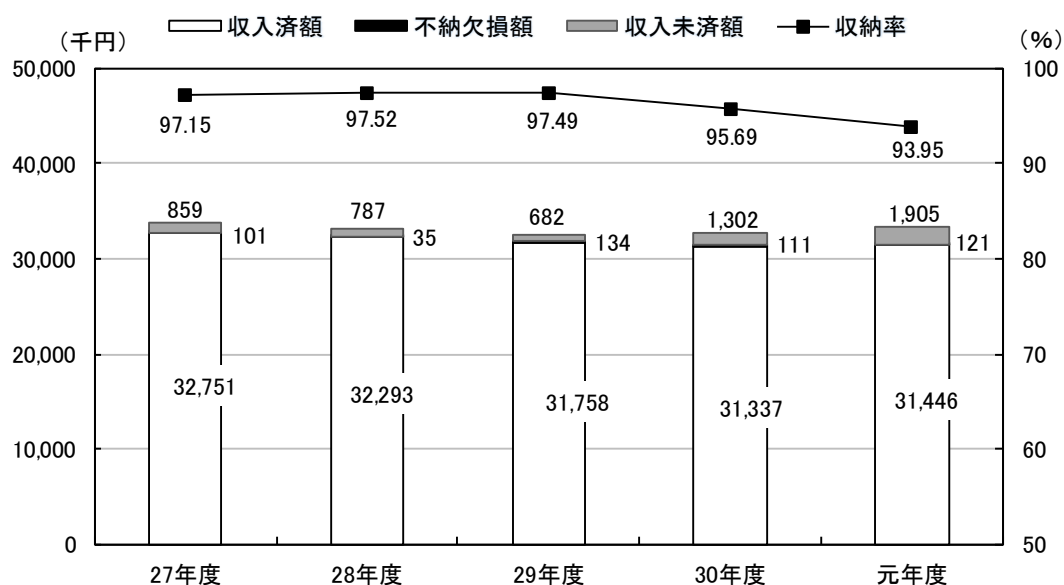
(不納欠損額)

不納欠損額は、漁業集落排水事業費分担金7万1千円及び漁業集落排水使用料12万1千円である。

(収入未済額)

収入未済額は、漁業集落排水事業費分担金 57 万 2 千円及び漁業集落排水使用料 190 万 5 千円である。

漁業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元年度	142,524	133,588	—	8,936	8,936	93.73
30年度	176,831	137,757	17,826	21,248	39,074	77.90
差引増減	△34,307	△4,169	△17,826	△12,312	△30,138	ポイント 15.83
前年度対比	80.60	96.97	皆減	42.06		

(支出済額)

支出済額は 1 億 3,358 万 8 千円で、前年度に比べ 416 万 9 千円 (3.03%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 93.73% で、前年度に比べ 15.83 ポイント上昇している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 漁業集落排水事業費	67,806	78,550	△10,744	△13.68
2 公債費	53,226	53,052	174	0.33
3 予備費	—	—	—	—
4 災害復旧費	12,556	6,155	6,401	104.00
合 計	133,588	137,757	△4,169	△3.03

(エ) 市債

市債については530万円を借入れ、4,010万8千円を償還したことにより、本年度末現在高は6億8,776万7千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、漁業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、田野及び雑賀崎の2地区で事業を実施している。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

漁業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
田 野	処理区域面積	ha	10.16	10.16	10.16	10.16	10.16
	水洗化率	%	52.3	52.7	52.9	52.9	53.2
	使用料	千円	6,917	6,828	6,690	6,531	6,287
雑 賀 崎	処理区域面積	ha	29.88	29.88	29.88	29.88	29.88
	水洗化率	%	70.3	70.5	70.5	70.7	70.9
	使用料	千円	25,800	25,428	25,097	25,537	25,884

※各数値は年度末のもの

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
農 業 集 落 排 水 事 業	117,662	112,886	112,886	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに1億1,288万6千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	117,662	112,903	112,886	-	17	△4,776	95.94	99.98
30 年 度	126,380	120,251	120,251	-	-	△6,129	95.15	100.00
差 引 増 減	△8,718	△7,348	△7,365	-	17	1,353	ポイント 0.79	ポイント △0.02
前年度対比	93.10	93.89	93.88	-	皆増			

(収入済額)

収入済額は1億1,288万6千円で、前年度に比べ736万5千円(6.12%)減少している。
また、予算現額に対しては477万6千円(4.06%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は99.98%で、前年度に比べ0.02ポイント低下している。
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

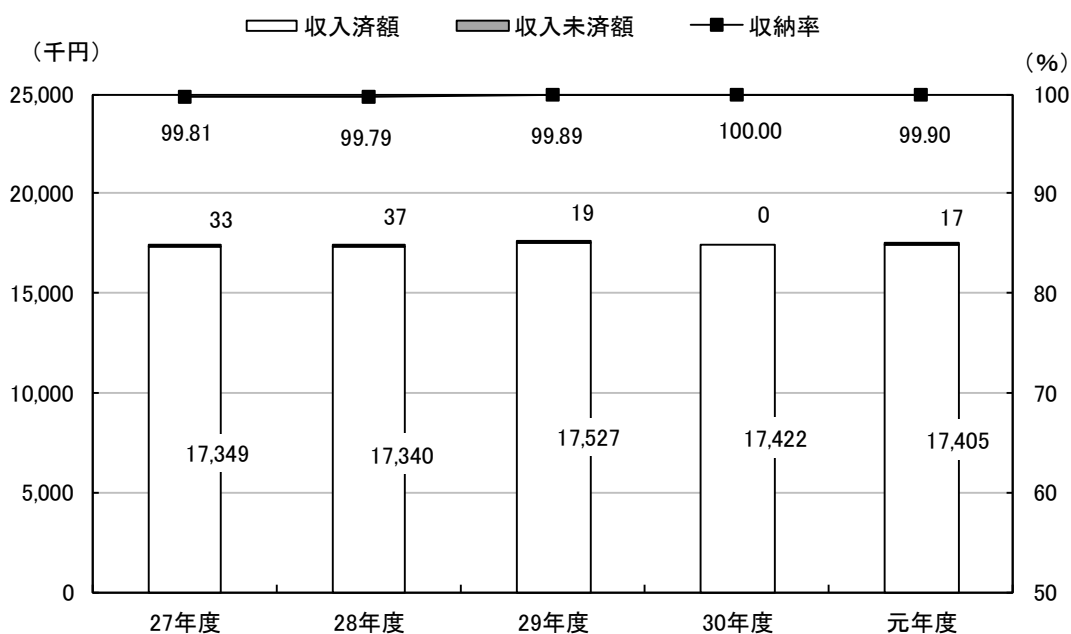
区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	17,415	17,432	△17	△0.10
2 繰 入 金	95,260	91,819	3,441	3.75
3 諸 収 入	211	-	211	皆増
4 市 債	-	11,000	△11,000	皆減
合 計	112,886	120,251	△7,365	△6.12

(収入未済額)

収入未済額1万7千円は、農業集落排水処理施設使用料である。

【特別会計】

農業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。



※電柱敷等使用料を除く。

(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元年度	117,662	112,886	—	4,776	4,776	95.94
30年度	126,380	120,251	—	6,129	6,129	95.15
差引増減	△8,718	△7,365	—	△1,353	△1,353	ポイント 0.79
前年度対比	93.10	93.88	—	77.92		

(支出済額)

支出済額は1億1,288万6千円で、前年度に比べ736万5千円(6.12%)減少している。また、予算現額に対する執行率は95.94%で、前年度に比べ0.79ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	57,889	65,263	△7,374	△11.30
2 公債費	54,997	54,988	9	0.02
3 予備費	—	—	—	—
合 計	112,886	120,251	△7,365	△6.12

(エ) 市債

市債については借り入れがなく、4,460万4千円を償還したことにより、本年度末現在高は5億4,204万9千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、農業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、東山東中部、楠本、西山東南部の3地区で事業を実施している。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

農業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
東山東中部	処理区域面積	ha	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
	水洗化率	%	87.0	87.0	87.6	87.6	87.6
	使用料	千円	6,832	6,818	6,772	6,818	6,820
楠 本	処理区域面積	ha	9.40	9.40	9.40	9.40	9.40
	水洗化率	%	92.3	92.3	92.3	92.3	92.6
	使用料	千円	5,554	5,605	5,818	5,687	5,663
西山東南部	処理区域面積	ha	17.30	17.30	17.30	17.30	17.30
	水洗化率	%	72.1	73.2	73.2	74.2	74.5
	使用料	千円	4,959	4,921	4,919	4,900	4,939

※各数値は年度末のもの

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

【特別会計】

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	282,380	325,261	97,936	227,325	-	227,325	184,839	42,486

歳入総額は3億2,526万1千円、歳出総額は9,793万6千円で、歳入歳出差引額2億2,732万5千円となっている。

実質収支は2億2,732万5千円の黒字で、前年度に比べ4,248万6千円(22.99%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	282,380	518,706	325,261	-	193,445	42,881	115.19	62.71
30 年 度	240,746	477,862	284,836	-	193,026	44,090	118.31	59.61
差 引 増 減	41,634	40,844	40,425	-	419	△1,209	ポイント △3.12	ポイント 3.10
前年度対比	117.29	108.55	114.19	-	100.22			

(収入済額)

収入済額は3億2,526万1千円で、前年度に比べ4,042万5千円(14.19%)増加している。

また、予算現額に対しては4,288万1千円(15.19%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は62.71%で、前年度に比べ3.10ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

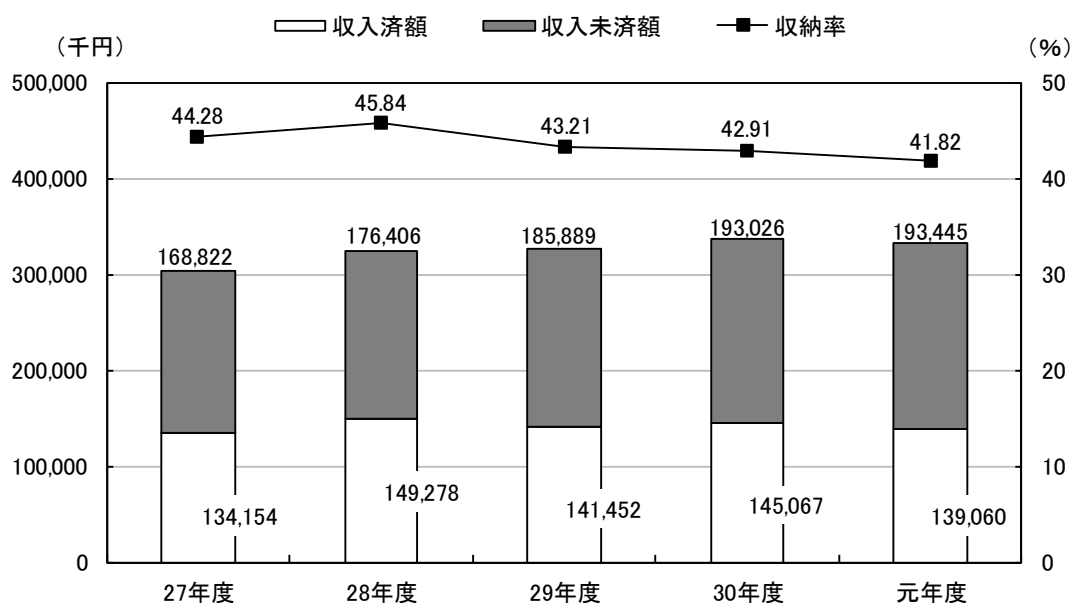
(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	1,362	1,576	△214	△13.58
2 繰 越 金	184,839	138,188	46,651	33.76
3 諸 収 入	139,060	145,072	△6,012	△4.14
合 計	325,261	284,836	40,425	14.19

(収入未済額)

収入未済額1億9,344万5千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元年度	282,380	97,936	—	184,444	184,444	34.68
30年度	240,746	99,997	—	140,749	140,749	41.54
差引増減	41,634	△2,061	—	43,695	43,695	ポイント △6.86
前年度対比	117.29	97.94	—	131.04		

(支出済額)

支出済額は9,793万6千円で、前年度に比べ206万1千円(2.06%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は34.68%で、前年度に比べ6.86ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	97,936	99,997	△2,061	△2.06
合 計	97,936	99,997	△2,061	△2.06

(不用額)

不用額の主なものは、貸付事業費の貸付金1億8,386万1千円である。

【特別会計】

(エ) 市債

市債については借入れ及び償還がなく、本年度末現在高は8億2,682万2千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、母子及び父子並びに寡婦世帯の生活の安定と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的に、資金の貸付けを行っている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移

(単位: 件、千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
修 学 資 金	件 数	173	140	134	123	127
	貸 付 金 額	101,141	85,353	81,215	75,477	76,320
就 学 支 度 資 金	件 数	43	37	39	39	36
	貸 付 金 額	20,690	17,820	20,561	19,390	18,270
そ の 他	件 数	13	6	10	7	3
	貸 付 金 額	6,455	2,776	7,090	3,438	1,882
合 計	件 数	229	183	183	169	166
	貸 付 金 額	128,286	105,949	108,866	98,305	96,472

(注)この表は、決算審査時のこども家庭課資料による。

(12) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
介 護 保 険 業 事 業	39,843,284	39,694,290	39,141,656	552,634	-	552,634	24,488	528,146

歳入総額は396億9,429万円、歳出総額は391億4,165万6千円で、歳入歳出差引額は5億5,263万4千円となっている。

実質収支は5億5,263万4千円の黒字で、前年度に比べ5億2,814万6千円(2,156.75%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	39,843,284	40,080,837	39,694,290	72,323	314,224	△148,994	99.63	99.04
30 年 度	39,122,519	38,950,093	38,503,414	87,019	359,660	△619,105	98.42	98.85
差 引 増 減	720,765	1,130,744	1,190,876	△14,696	△45,436	470,111	ポイント 1.21	ポイント 0.19
前年度対比	101.84	102.90	103.09	83.11	87.37			

(収入済額)

収入済額は396億9,429万円で、前年度に比べ11億9,087万6千円(3.09%)増加している。

また、予算現額に対しては1億4,899万4千円(0.37%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.04%で、前年度に比べ0.19ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	7,901,886	8,079,408	△177,522	△2.20
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,552	1,568	△16	△1.02
3 国 庫 支 出 金	10,126,292	9,713,748	412,544	4.25
4 県 支 出 金	5,260,633	5,200,538	60,095	1.16
5 支 払 基 金 交 付 金	10,576,765	9,289,953	1,286,812	13.85
6 財 産 収 入	432	316	116	36.71
7 繰 入 金	5,790,018	5,404,907	385,111	7.13
8 繰 越 金	24,487	797,434	△772,947	△96.93
9 諸 収 入	12,225	15,542	△3,317	△21.34
合 計	39,694,290	38,503,414	1,190,876	3.09

【特別会計】

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	79億 188万6千円
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	70億2,348万4千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	102億1,307万8千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	12億9,121万7千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	3億8,511万1千円
繰越金	繰越金	繰越金	△7億7,294万7千円

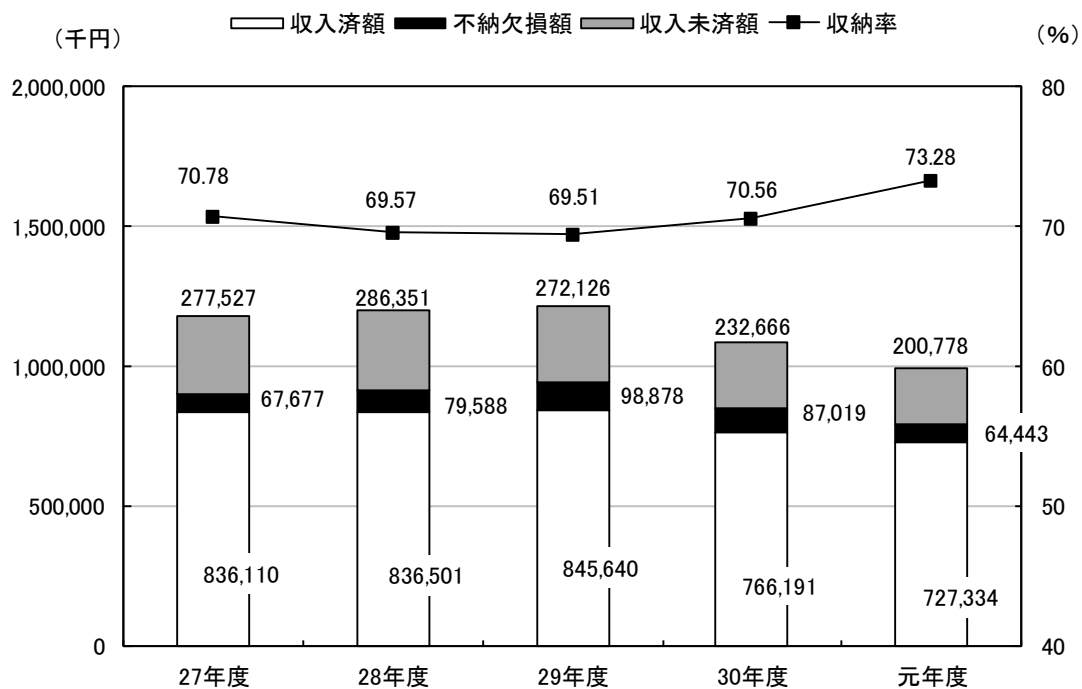
(不納欠損額)

不納欠損額7,232万3千円の主なものは、介護保険料(普通徴収分)6,444万3千円である。

(収入未済額)

収入未済額3億1,422万4千円の主なものは、介護保険料(普通徴収分)2億77万8千円である。

介護保険料(普通徴収分)の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
元 年 度	39,843,284	39,141,656	—	701,628	701,628	98.24
30 年 度	39,122,519	38,478,926	—	643,593	643,593	98.35
差 引 増 減	720,765	662,730	—	58,035	58,035	ポイント △0.11
前 年 度 対 比	101.84	101.72	—	109.02		

(支出済額)

支出済額は391億4,165万6千円で、前年度に比べ6億6,273万円(1.72%)増加している。また、予算現額に対する執行率は98.24%で、前年度に比べ0.11ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	662,019	651,828	10,191	1.56
2 保 険 給 付 費	36,114,503	35,058,352	1,056,151	3.01
3 地 域 支 援 事 業 費	1,889,005	1,833,886	55,119	3.01
4 基 金 積 立 金	114,777	563,019	△448,242	△79.61
5 諸 支 出 金	361,352	371,841	△10,489	△2.82
6 予 備 費	—	—	—	—
合 計	39,141,656	38,478,926	662,730	1.72

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 174億9,299万6千円
 地域密着型介護サービス等給付費
 75億1,452万9千円
 施設介護サービス給付費 68億2,501万円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 5億4,239万7千円
 地域密着型介護サービス等給付費
 2億2,685万9千円
 基金積立金 基金積立金 介護給付費準備基金積立金 △4億4,824万2千円

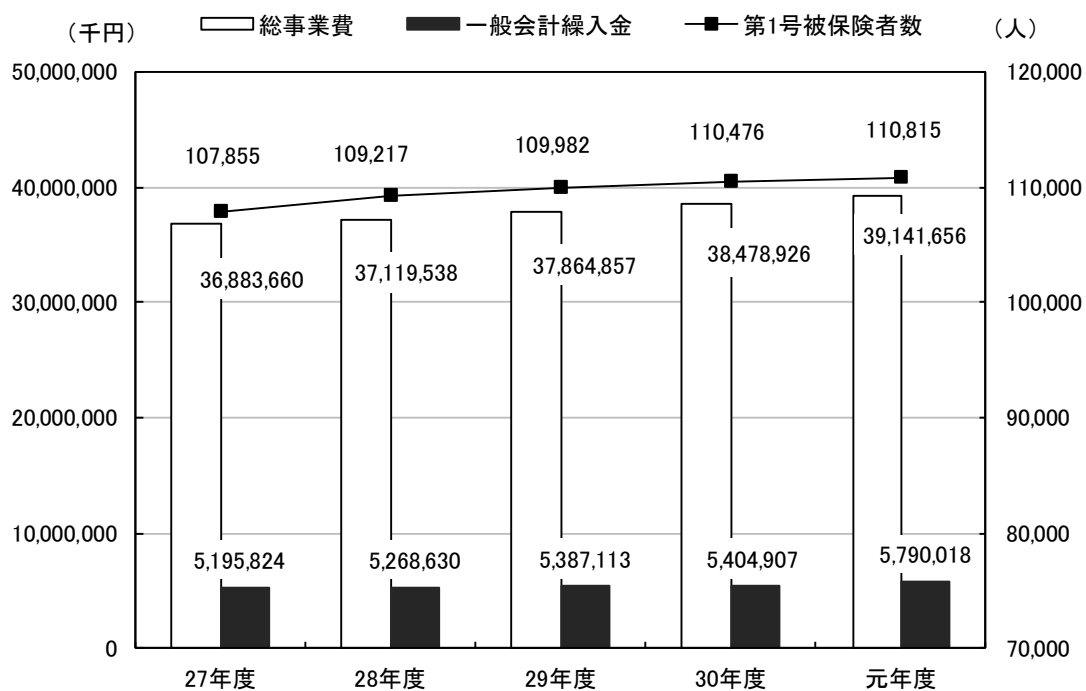
【特別会計】

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費	負担金、補助及び交付金	2億6,136万9千円
	施設介護サービス給付費		負担金、補助及び交付金	1億1,243万円
	地域密着型介護サービス等給付費		負担金、補助及び交付金	1億1,081万9千円

総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次図のとおりである。



イ 事業の実施状況

本事業は、加齢に伴い生じる疾病などにより、介護や機能訓練、看護等を要する状態となった人に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むための支援や要介護状態の重度化防止に資することを目的として、介護サービスを給付している。

また、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態になることを予防するための事業も実施している。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移は、次表のとおりである。

要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)		107,855	109,217	109,982	110,476	110,815	
要 介 護 認 定 者 数 (人)		16,927	16,953	16,927	16,985	17,011	
要 支 援 認 定 者 数 (人)		8,634	8,910	8,725	9,067	9,116	
保 險 給 付	介護給付	件 数 (件)	614,530	636,704	648,451	654,295	673,929
		金 額 (千円)	32,657,515	33,093,699	33,859,530	34,158,817	35,110,526
	予防給付	件 数 (件)	142,596	148,752	114,433	75,544	84,401
		金 額 (千円)	1,953,277	1,981,179	1,446,947	855,578	959,352
	合 計	件 数 (件)	757,126	785,456	762,884	729,839	758,330
		金 額 (千円)	34,610,792	35,074,878	35,306,477	35,014,395	36,069,878
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 1 人 当 たり	保 険 給 付 件 数 (件)	30	30	30	29	29	
	保 険 給 付 額 (円)	1,354,047	1,356,180	1,376,364	1,344,020	1,380,560	

(注)この表は、決算審査時の介護保険課資料による。

(13) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
後 期 高 齢 者 医 療	9,330,795	9,308,519	9,169,857	138,662	-	138,662	138,136	526

歳入総額は93億851万9千円、歳出総額は91億6,985万7千円で、歳入歳出差引額は1億3,866万2千円となっている。

実質収支は1億3,866万2千円の黒字で、前年度に比べ52万6千円(0.38%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	9,330,795	9,348,726	9,308,519	4,756	35,451	△22,276	99.76	99.57
30 年 度	9,004,061	9,038,288	8,991,381	5,354	41,553	△12,680	99.86	99.48
差 引 増 減	326,734	310,438	317,138	△598	△6,102	△9,596	ポイント △0.10	ポイント 0.09
前年度対比	103.63	103.43	103.53	88.83	85.32			

(収入済額)

収入済額は93億851万9千円で、前年度に比べ3億1,713万8千円(3.53%)増加している。

また、予算現額に対しては2,227万6千円(0.24%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.57%で、前年度に比べ0.09ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,673,693	3,515,334	158,359	4.50
2 使用料及び手数料	238	232	6	2.59
3 繰 入 金	5,472,440	5,332,787	139,653	2.62
4 繰 越 金	138,136	130,729	7,407	5.67
5 諸 収 入	24,012	10,139	13,873	136.83
(国 庫 支 出 金)	-	2,160	△2,160	皆減
合 計	9,308,519	8,991,381	317,138	3.53

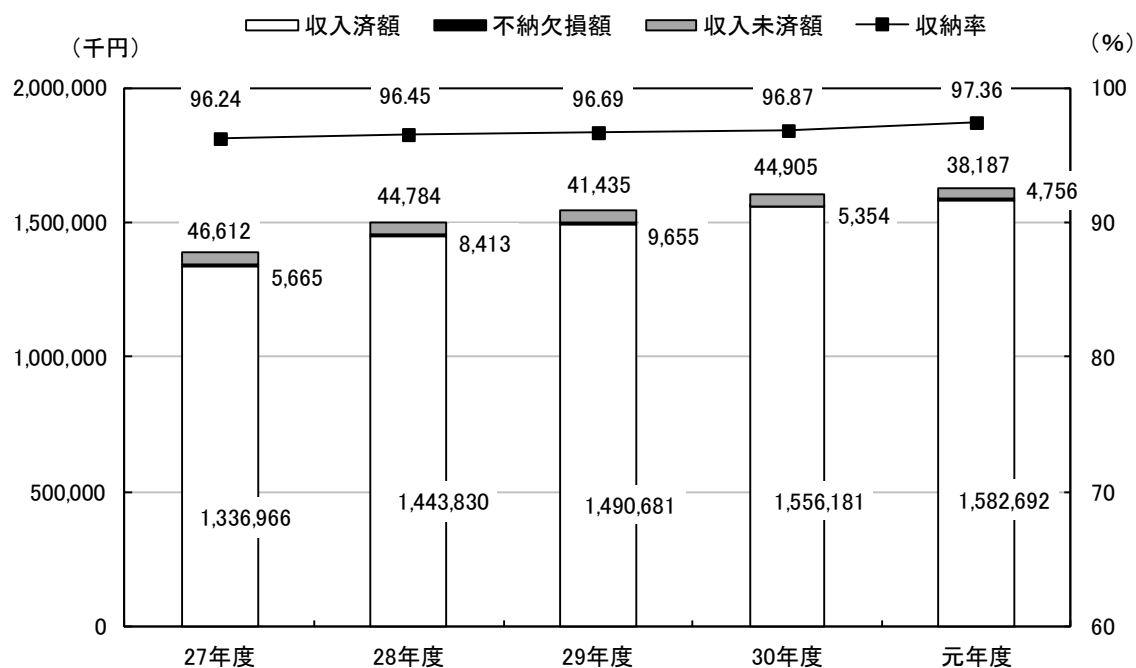
(不納欠損額)

不納欠損額475万6千円は、後期高齢者医療保険料である。

(収入未済額)

収入未済額 3,545 万 1 千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
元年度	9,330,795	9,169,857	—	160,938	160,938	98.28
30年度	9,004,061	8,853,245	—	150,816	150,816	98.33
差引増減	326,734	316,612	—	10,122	10,122	ポイント △0.05
前年度対比	103.63	103.58	—	106.71		

(支出済額)

支出済額は 91 億 6,985 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 1,661 万 2 千円 (3.58%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 98.28% で、前年度に比べ 0.05 ポイント低下している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	60,656	57,849	2,807	4.85
2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,105,682	8,792,054	313,628	3.57
3 諸 支 出 金	3,519	3,342	177	5.30
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	9,169,857	8,853,245	316,612	3.58

(不用額)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1億5,181万5千円である。

イ 事業の実施状況

本事業は、老人保健制度に代わり、75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者を対象に、適切な医療を行い、国民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図ることを目的に、平成20年4月に創設された制度である。

本事業に係る費用は、窓口自己負担分を除いた部分について、約5割を公費（国：県：市＝4：1：1の割合）、4割を現役世代からの支援金、残り1割を被保険者の保険料で負担することとなっている。

なお、被保険者数、1人当たりの保険料額及び保険料率の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険の被保険者数と1人当たりの保険料額の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
保 険 料 額	千円	3,069,607	3,229,266	3,384,569	3,562,242	3,669,047
月 平 均 被 保 険 者	人	50,252	51,854	53,714	55,153	56,588
75 歳 以 上	人	48,706	50,406	52,345	53,843	55,354
65～74歳の障害者	人	1,545	1,447	1,369	1,310	1,234
被保険者1人当たりの保険料額	円	61,084	62,276	63,010	64,588	64,838

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
料率	%	8.55	8.93	8.93	8.80	8.80
所 得 割 均 等 割	円	44,730	44,177	44,177	45,812	45,812
賦 課 限 度 額	円	570,000	570,000	570,000	620,000	620,000

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

(14) 街路用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
街路用地 先行取得事業	485,999	485,999	485,999	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに4億8,599万9千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
元 年 度	485,999	485,999	485,999	-	-	0	100.00	100.00
30 年 度	1,242,739	1,242,737	1,242,737	-	-	△2	100.00	100.00
差 引 増 減	△756,740	△756,738	△756,738	-	-	2	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	39.11	39.11	39.11	-	-			

(収入済額)

収入済額は4億8,599万9千円で、前年度に比べ7億5,673万8千円(60.89%)減少している。
なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	369	381	△12	△3.15
2 繰 入 金	485,630	1,242,356	△756,726	△60.91
合 計	485,999	1,242,737	△756,738	△60.89

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
元 年 度	485,999	485,999	—	—	0	100.00
30 年 度	1,242,739	1,242,737	—	2	2	100.00
差 引 増 減	△756,740	△756,738	—	△2	△2	ポイント 0.00
前 年 度 対 比	39.11	39.11	—	皆減		

(支出済額)

支出済額は4億8,599万9千円で、前年度に比べ7億5,673万8千円(60.89%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 駅 小 倉 線 整 備 事 業 費	485,999	1,242,737	△756,738	△60.89
合 計	485,999	1,242,737	△756,738	△60.89

(エ) 市債

市債については借入れがなく、4億8,566万5千円を償還したことにより、本年度末現在高は4,200万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、都市計画道路の整備促進のため、その用地取得等を行う事業である。

7 財産に関する調書

令和元年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	8,825,289.35	59,133.56	8,884,422.91	0.67
普通財産	1,244,562.58	△35,389.05	1,209,173.53	△2.84
合 計	10,069,851.93	23,744.51	10,093,596.44	0.24

本年度末における土地は10,093,596.44㎡で、前年度に比べ23,744.51㎡増加している。このうち行政財産は59,133.56㎡増加しており、普通財産は35,389.05㎡減少している。その主なものは社会教育施設(図書館)用地を公用使用したことによるものである。

イ 建物

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	1,203,553.41	15,044.88	1,218,598.29	1.25
普通財産	2,734.34	4,426.38	7,160.72	161.88
合 計	1,206,287.75	19,471.26	1,225,759.01	1.61

本年度末における建物は1,225,759.01㎡で、前年度に比べ19,471.26㎡増加している。このうち行政財産は15,044.88㎡増加しており、その主なものは和歌山市民図書館を移転したことによるものである。普通財産は4,426.38㎡増加しており、その主なものは市営岡崎団地の一部を用途廃止したことによるものである。

ウ 山林

(単位:㎡、㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積	583,990.12	△24,054.85	559,935.27	△4.12
立木の推定蓄積量	7,137.26	△298.04	6,839.22	△4.18

本年度末における山林は559,935.27㎡で、前年度に比べ24,054.85㎡減少している。これは、社会教育施設(図書館)用地の公用使用によるものである。立木の推定蓄積量は6,839.22㎡で、前年度に比べ298.04㎡減少している。

【財産に関する調書】

エ 物権（行政財産）

(単位: m²、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
地 上 権	543.38	—	543.38	—
地 役 権	26.44	—	26.44	—

本年度末における物権は地上権が543.38 m²、地役権が26.44 m²で、本年度中の異動はない。

オ 無体財産権（普通財産）

(単位: 件、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
商 標 権	3	—	3	—

本年度末における無体財産権は商標権が3件で、本年度中の異動はない。

カ 有価証券（普通財産）

(単位: 千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	65,741	—	65,741	—

本年度末における有価証券は6,574万1千円で、本年度中の異動はない。

キ 出資による権利（普通財産）

(単位: 千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	962,212	—	962,212	—

本年度末における出資による権利は23件、総額9億6,221万2千円で、本年度中の異動はない。

(2) 物品

(単位:台、点、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自 動 車	427	22	449	5.15
そ の 他 の 物 品	819	△4	815	△0.49
合 計	1,246	18	1,264	1.44

本年度末における物品は1,264点で、前年度に比べ18点増加している。

(3) 債権

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
貸 付 金	877,383	△50,844	826,539	△5.79
貸 地 料	1,537,678	△70,481	1,467,197	△4.58
合 計	2,415,061	△121,325	2,293,736	△5.02

本年度末における債権は6件、22億9,373万6千円で、前年度に比べ1億2,132万5千円減少している。これは、貸付金で5,084万4千円、直川企業用地関係貸地料で7,048万1千円それぞれ減少したことによるものである。

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	内 訳		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
農林漁業設備改良資金貸付金	1,485	△ 742	—	742	743
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	7,565	△ 3,449	—	3,449	4,116
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	5,213	△ 3,079	—	3,079	2,134
進 学 奨 学 金 貸 付 金	1,136	△ 566	—	566	570
母子父子寡婦福祉資金貸付金	861,984	△ 43,008	96,471	139,479	818,976
直川企業用地関係貸地料	1,537,678	△ 70,481	—	70,481	1,467,197
合 計	2,415,061	△ 121,325	96,471	217,796	2,293,736

(4) 基金

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
現 金	16,784,847	△3,639,996	13,144,851	△21.69

本年度末における基金は26基金、総額131億4,485万1千円で、前年度に比べ36億3,999万6千円減少している。これは、主に和歌山市介護給付費準備基金で1億1,477万7千円増加したが、和歌山市財政調整基金で36億4,219万4千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、和歌山市森林環境譲与税基金を新設している。

(参考資料)

主な施設の利用状況

男女共生推進センター

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
研修室	174	169	109	126	108
ホール	222	189	138	198	134
控室	32	22	27	24	19
和室	47	44	43	42	32
会議室	386	366	327	309	275
合 計	861	790	644	699	568

ふれ愛センター

(1) 福祉団体

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	3,801	44,011	3,888	45,088	3,779	43,306	3,561	42,613	3,503	51,528
研修室	537	8,187	509	8,210	491	7,726	598	9,735	552	11,422
教養文化室	735	6,460	759	6,627	753	6,552	676	6,645	710	10,535
合 計	5,073	58,658	5,156	59,925	5,023	57,584	4,835	58,993	4,765	73,485

(2) 一般団体

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	183	1,639	144	1,311	146	1,247	112	871	63	992
研修室	6	90	11	227	12	74	6	115	2	80
教養文化室	1	30	7	81	9	70	4	66	6	175
合 計	190	1,759	162	1,619	167	1,391	122	1,052	71	1,247

西庄ふれあいの郷

(単位:人)

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ハーブ園	13,777	14,706	13,050	12,000	9,630
ゲートゴルフ場	16,949	15,841	14,567	13,395	12,801
多目的広場	2,897	3,100	2,600	3,000	3,142
合 計	33,623	33,647	30,217	28,395	25,573

勤労者総合センター

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
和室	403	5,544	405	5,658	313	4,593	320	4,265	336	4,588
研修室	199	3,622	230	4,051	174	3,115	191	3,562	170	2,976
視聴覚室	120	1,781	102	1,530	104	1,678	228	4,539	133	2,719
調理実習室	96	1,557	77	1,219	70	1,203	75	1,291	67	965
第1会議室	269	2,546	252	2,432	233	2,349	208	2,157	179	1,857
第2会議室	186	2,415	172	2,257	262	3,978	243	3,129	225	2,845
第3会議室	146	1,765	152	1,901	145	1,906	122	1,565	133	1,662
大会議室	676	11,545	675	12,026	667	12,274	571	10,116	504	8,625
文化ホール	389	25,137	422	25,834	446	28,964	401	24,861	345	20,319
トレーニングルーム	9,033	9,033	10,557	10,557	11,322	11,322	9,644	9,644	7,069	7,069
合 計	11,517	64,945	13,044	67,465	13,736	71,382	12,003	65,129	9,161	53,625

和歌山城

(1)城閣入場者

(単位:人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有料	個人	170,445	164,595	172,227	158,542	165,328
	団体	28,722	20,827	21,150	12,962	10,016
	個人	11,736	11,166	12,155	11,703	12,484
	団体	5,650	5,754	5,290	4,567	4,999
無料		16,549	16,590	15,045	24,361	17,039
合 計		233,102	218,932	225,867	212,135	209,866

(2)紅葉溪庭園茶室

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
点出し	9,917	9,877	10,953	8,801	8,573
茶室使用	58	68	67	62	60

(3)岡公園内茶室

施 設 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
夜雨荘	4	3	4	2	5
芦鶴庵	74	66	67	92	69
岡陽軒	51	53	81	80	104
合 計	129	122	152	174	178

(4)和歌山城歴史資料館 入館者

(単位:人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大人 (高校生以上)	有料	14,607	27,051	24,979	24,865	22,561
	無料	3,185	3,345	2,470	3,599	2,754
中学生以下		1,370	2,928	2,585	2,909	2,448
合 計		19,162	33,324	30,034	31,373	27,763

体育館

施設名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
松下体育館	1,372	31,668	1,455	33,818	1,425	33,033	650	13,587	1,343	30,337
市民体育館	1,455	68,359	1,365	58,774	1,385	38,922	1,351	42,504	1,412	39,508
河南総合体育館	954	41,001	875	32,594	929	31,846	1,058	34,113	1,000	31,715
合計	3,781	141,028	3,695	125,186	3,739	103,801	3,059	90,204	3,755	101,560

市民スポーツ広場

施設名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
野球場	728	34,130	648	32,045	653	27,005	518	20,330	700	27,710
球技場	330	17,442	242	18,926	187	8,054	194	8,961	177	8,001
陸上競技場	270	11,513	240	11,794	249	9,930	231	9,586	233	10,831
テニスコート	1,464	8,468	1,315	8,627	1,056	5,735	1,043	4,960	1,145	5,829

テニスコート

施設名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
つつじが丘テニスコート	16,078	53,916	17,797	62,377	16,569	72,818	16,781	69,189	16,576	69,994

市民温水プール

(単位:人)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有料	大人	46,322	51,028	49,092	30,605	51,537
	小人	9,331	9,032	7,701	6,539	7,131
無料		571	697	679	139	38
合計		56,224	60,757	57,472	37,283	58,706

こども科学館

(1)入館者

(単位:人)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有料	大人	11,203	12,142	9,907	14,092	12,102
	小人	9,152	11,717	10,683	11,390	10,090
無料		17,658	17,181	15,280	18,613	16,660
合計		38,013	41,040	35,870	44,095	38,852

(2)プラネタリウム観覧者

(単位:人)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有料	大人	7,195	8,179	6,469	8,604	7,635
	小人	4,603	6,966	6,149	6,676	6,326
無料		14,647	14,059	12,753	13,470	12,396
合計		26,445	29,204	25,371	28,750	26,357

青少年国際交流センター

(1) 宿泊利用

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学生 中学生	学校数	—	—	—	5	33
	人数	—	—	—	260	1,695
	その他団体	—	—	—	15	47
	人数	—	—	—	230	1,185
高校生等	団体数	—	—	—	7	15
	人数	—	—	—	263	318
高校生等 以外	団体数	—	—	—	21	91
	人数	—	—	—	183	843
合計	団体数	—	—	—	48	186
	人数	—	—	—	936	4,041

(2) 日帰り利用

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学生 中学生	団体数	—	—	—	3	16
	人数	—	—	—	4	220
高校生等	団体数	—	—	—	1	7
	人数	—	—	—	1	37
高校生等 以外	団体数	—	—	—	8	30
	人数	—	—	—	47	217
合計	団体数	—	—	—	12	53
	人数	—	—	—	52	474

(3) キャンプサイト利用

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学生 中学生	団体数	—	—	—	3	11
	人数	—	—	—	54	111
高校生等	団体数	—	—	—	1	7
	人数	—	—	—	1	14
高校生等 以外	団体数	—	—	—	4	11
	人数	—	—	—	82	95
合計	団体数	—	—	—	8	29
	人数	—	—	—	137	220

(4) 炊飯場利用

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学生 中学生	団体数	—	—	—	2	9
	人数	—	—	—	82	357
高校生等	団体数	—	—	—	0	2
	人数	—	—	—	0	2
高校生等 以外	団体数	—	—	—	3	13
	人数	—	—	—	41	125
合計	団体数	—	—	—	5	24
	人数	—	—	—	123	484

東部コミュニティセンター

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	716	31,036	689	27,605	702	26,138	650	22,687	637	23,542
活動室(大)	338	8,858	297	7,508	329	9,586	342	10,322	326	10,897
活動室(中)	476	8,032	448	7,895	452	8,683	432	8,017	483	9,284
活動室(小)	565	5,094	526	4,877	551	4,329	567	4,673	586	5,585
和室	358	3,834	335	3,840	371	3,468	287	2,856	332	3,294
調理実習室	119	2,019	77	1,198	100	1,365	109	1,409	123	1,773
会議室	229	1,916	191	1,640	163	1,427	169	1,570	250	2,323
合 計	2,801	60,789	2,563	54,563	2,668	54,996	2,556	51,534	2,737	56,698

河南コミュニティセンター

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	531	14,333	612	15,109	594	15,092	583	17,136	542	13,612
活動室(大)	398	7,325	380	7,306	410	8,156	409	9,140	377	7,378
活動室(中)	429	4,859	499	5,756	432	4,926	442	4,491	379	3,937
活動室(小)	465	3,195	471	3,414	521	3,757	499	3,419	452	3,017
和室	183	1,534	219	2,033	268	2,778	276	2,484	278	2,372
調理実習室	75	610	101	1,032	119	1,268	114	1,241	111	1,061
会議室	110	719	157	1,320	155	1,270	162	1,420	149	1,507
造形室	181	1,941	207	2,107	224	1,892	228	2,135	190	1,479
合 計	2,372	34,516	2,646	38,077	2,723	39,139	2,713	41,466	2,478	34,363

河西コミュニティセンター

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	627	29,682	600	27,581	676	37,648	640	35,679	607	27,518
多目的ホール(小)	610	15,405	672	15,744	689	15,936	646	15,313	683	17,345
活動室(大)	401	8,566	467	12,004	525	12,312	556	10,838	542	9,392
活動室(小1)	538	5,197	559	5,762	601	6,150	534	5,421	553	5,770
活動室(小2)	587	5,730	563	5,578	558	5,570	517	5,493	504	5,345
和室(1)	180	1,224	198	1,602	228	2,055	287	2,589	271	2,276
和室(2)	185	1,353	235	1,776	273	2,138	278	2,258	232	1,918
調理実習室	107	1,730	145	2,249	207	3,304	236	3,140	199	2,930
音楽室	461	2,072	431	2,192	528	2,564	550	2,955	554	2,727
合 計	3,696	70,959	3,870	74,488	4,285	87,677	4,244	83,686	4,145	75,221

河北コミュニティセンター

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	747	36,495	745	36,536	772	36,527	773	35,150	726	29,224
活動室(大1)	620	11,134	665	12,242	665	12,689	657	11,868	612	9,770
活動室(大2)	610	10,700	646	12,143	655	12,204	658	11,322	601	8,709
活動室(小)	655	7,345	621	7,910	628	8,072	670	7,851	632	6,087
和室	356	5,896	360	6,240	400	7,137	389	6,523	386	5,011
調理実習室	214	3,615	225	4,014	227	4,137	217	3,899	189	3,086
会議室	485	5,406	487	5,530	461	5,196	506	5,711	459	3,978
ワークルーム	636	20,515	569	17,475	582	15,684	572	18,757	462	14,079
合 計	4,323	101,106	4,318	102,090	4,390	101,646	4,442	101,081	4,067	79,944

中央コミュニティセンター

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	693	34,698	689	33,157	685	34,579	669	36,634	594	34,876
多目的ホール(小)	706	28,769	710	29,634	672	29,182	590	28,269	590	32,471
活動室(1)	763	12,474	785	13,574	777	13,133	722	13,191	721	13,028
活動室(2)	740	11,287	774	11,170	785	11,656	752	10,708	730	10,528
活動室(3)	770	11,103	713	10,230	726	10,723	695	10,368	641	10,163
活動室(4)	720	8,314	705	7,375	709	7,487	653	7,442	618	7,809
活動室(5)	765	7,937	754	7,409	759	7,629	721	7,567	679	7,790
活動室(6)	790	7,872	805	7,468	788	7,472	751	7,233	734	7,308
和室(大)	522	6,757	511	6,920	505	7,224	467	6,902	514	7,244
和室(小)	643	5,638	638	6,477	605	5,259	584	4,927	497	4,182
調理実習室	387	5,511	371	5,487	327	4,595	334	5,466	295	4,438
合 計	7,499	140,360	7,455	138,901	7,338	138,939	6,938	138,707	6,613	139,837

北コミュニティセンター

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(1)	703	14,154	692	15,972	687	14,633	676	15,932	644	15,677
多目的ホール(2)	594	15,870	637	18,793	624	16,366	614	18,740	578	18,330
多目的ホール(3)	709	13,172	705	14,298	742	13,465	674	13,846	634	13,866
多目的ホール(4)	401	7,802	437	9,404	484	9,789	470	10,096	462	10,738
活動室(大1)	731	9,545	731	9,972	765	10,959	740	11,867	728	11,023
活動室(大2)	698	12,837	745	12,323	773	11,816	771	13,192	739	11,720
活動室(中)	618	6,751	697	7,614	719	7,643	678	8,324	631	7,153
活動室(小)	728	4,419	792	5,228	828	5,320	791	5,767	774	6,095
和室	276	3,362	304	4,062	370	4,168	389	4,470	313	3,789
調理実習室	246	3,588	264	4,160	255	3,567	328	4,705	272	3,817
ワークルーム	393	3,739	424	4,387	519	4,583	471	4,689	441	4,505
合 計	6,097	95,239	6,428	106,213	6,766	102,309	6,602	111,628	6,216	106,713

南コミュニティセンター

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	—	—	—	—	—	—	188	13,502	274	16,878
活動室(大)	—	—	—	—	—	—	96	4,499	175	9,879
活動室(中1)	—	—	—	—	—	—	154	3,562	214	5,341
活動室(中2)	—	—	—	—	—	—	188	2,595	282	3,816
活動室(小1)	—	—	—	—	—	—	140	1,218	268	2,440
活動室(小2)	—	—	—	—	—	—	265	2,029	406	2,926
活動室(小3)	—	—	—	—	—	—	86	1,319	156	2,105
活動室(小4)	—	—	—	—	—	—	130	1,027	227	1,944
活動室(小5)	—	—	—	—	—	—	101	1,075	144	1,640
和室	—	—	—	—	—	—	122	1,078	232	2,154
合 計	—	—	—	—	—	—	1,470	31,904	2,378	49,123

市民会館

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
大ホール	342	322	295	294	242
小ホール	417	384	407	326	320
市民ホール	418	385	379	397	356
第1会議室	119	103	108	103	58
第2会議室	187	175	172	178	166
第3会議室	104	109	80	129	107
特別会議室	36	19	29	29	16
第1練習室	288	289	293	275	237
第2練習室	434	340	354	351	285
第3練習室	368	309	311	259	231
第1和室	98	88	78	60	71
第2・3和室	91	76	79	97	42
展示室	525	522	474	513	435
合 計	3,427	3,121	3,059	3,011	2,566

和歌の浦アート・キューブ

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
多目的ホール	400	381	381	254	234
第1制作室	445	441	515	421	405
第2制作室	343	299	348	263	197
音楽室	509	498	517	451	444
第1練習室	723	784	799	788	713
第2練習室	707	693	739	700	669
展示室	265	262	236	211	151
合 計	3,392	3,358	3,535	3,088	2,813

市民図書館

(1)個人貸出

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数
本館	136,547	601,247	130,327	578,826	115,957	511,321	109,815	483,363	31,396	136,525
西分館	—	—	—	—	44,805	205,900	57,518	273,168	66,009	342,366
移動図書館	20,710	102,772	19,042	92,689	17,082	78,152	16,473	76,176	14,761	68,385
合 計	157,257	704,019	149,369	671,515	177,844	795,373	183,806	832,707	112,166	547,276

(2)団体貸出

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数
本館	31	5,372	35	7,106	27	5,960	26	7,185	0	0
西分館	—	—	—	—	1	20	3	397	2	239
合 計	31	5,372	35	7,106	28	5,980	29	7,582	2	239

博物館

(1)常設展 入館者

(単位:人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学生 中学生 高校生		3,254	3,886	3,504	3,490	3,224
その他 の者	個人	4,669	4,718	5,299	5,908	8,024
	団体	69	34	123	67	143
計(①)		7,992	8,638	8,926	9,465	11,391

(2)特別展 入館者

(単位:人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学生 中学生 高校生	個人	497	571	430	928	665
	団体	0	0	0	0	0
その他 の者	個人	3,021	3,108	3,858	4,965	5,222
	団体	492	55	119	121	119
計(②)	個人	3,518	3,679	4,288	5,893	5,887
	団体	492	55	119	121	119

総合計 (①+②)	12,002	12,372	13,333	15,479	17,397
--------------	--------	--------	--------	--------	--------

(注) これらの表は、決算審査時の所管課資料による。